学生の確保の見通し等を記載した書類

■　目　次　■

ア　学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 1
Ⅰ．学生確保の見通し 1
１．入学定員設定の考え方 1
２．定員充足の見込みと根拠 1
（１）本学及び他大学等の入試動向 1
（２）学科別の入試動向 2
Ⅱ．学生確保に向けた具体的な取組状況 3
１．学生確保に向けた具体的な取組状況（予定を含む） 3
２．学生確保についての具体的な取組状況及びその効果、反応等 4

イ　人材需要の動向等社会の要請 5
Ⅰ．人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） 5
１．教育目標 5
２．教育研究上の目的 6
３．卒業後の進路 7
Ⅱ．上記が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 7
１．養成する人材像に対する人材需要の動向 7
２．進路状況 10

ア　学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

Ⅰ．学生確保の見通し

１．入学定員設定の考え方

本学は、農と生命を科学する総合大学として、高度化と複雑化が加速する現代社会の要請に的確に応え、広義の農学領域の課題解決に貢献できる人材を育成するため、学部等の改編など、教育の質的転換を推進してきた。これらの施策により本学の教育理念・目的、教育内容が高く評価され、本学の養成する人材の需要が高まり、近年の本学卒業生の高い進路決定率と入学試験の安定した高い志願者数の確保に繋がっている。

本学短期大学部の廃止(2018年11月6日認可)に伴い、これまで本学短期大学部卒業者に修学機会を提供するため、本学生物産業学部(北方圏農学科、食香粧化学科及び自然資源経営学科)が設定してきた3年次編入学定員を廃止する。あわせて、生命と農を科学する総合大学として、高度化と複雑化が加速する現代社会の要請に的確に応え、広義の農学領域の課題解決に貢献できる人材を育成する本学の使命を果たすため、廃止する編入学定員を本学部(海洋水産学科及び食香粧化学科)の入学定員に取り入れる。

入学定員は、教員組織、教育研究施設等をもとに、教育の質の維持向上が可能な範囲で設定した。特に、入学定員を増員する学科については、学生確保の見通しについて過去の入学志願動向等をもとに学生が確保可能であることを確認し、また、卒業後の進路について学科毎に過去の進路状況等をもとに各学科が掲げる養成する人材像が今後も社会的な需要があることを確認した上で設定した。

２．定員充足の見込みと根拠

（１）本学及び他大学等の入試動向

内閣府が文部科学省の資料を基に作成した「18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」資料１によると、18 歳人口は、2009～2020 年頃までほぼ横ばい（120 万人前後）で推移するが、2021 年頃から減少（114 万人）し、高等教育機関への進学率はここ数年頭打ちの傾向が示されている。

次表の示すとおり、日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、2014 年度に 82,167 人であった農学系の志願者数は、2018 年度は 83,392 人とほぼ横ばいであった。また、本学の志願者数も同様の傾向を示しており、農学系を志望する者の多くは本学を志願先として認知していることがわかる。

志願者数（2014 年度から 2018 年度）の推移

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
農学系(学部系統)（注）	82,167	85,235	83,540	85,357	83,392
東京農業大学	34,153	31,233	29,815	35,852	33,397

（注）出典：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

次表は、日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」に基づき、2014 年～2018 年までの 5 カ年における大学のカテゴリー別志願倍率を示したものである。これによると、本学と農学系の志願倍率は、他に比べいずれも高く、全国的な 18 歳人口の減少にかかわらず、本学は受験生から高い入学意向を維持している。

カテゴリー別志願倍率（2014 年度から 2018 年度）の推移

カテゴリー	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
全大学（注 1）	7.53	7.58	7.76	8.13	8.57
入学定員(1500-3000 人)（注 1）	9.07	9.07	9.47	9.51	9.87
農学系(学部系統)（注 1）	11.81	11.34	11.12	11.03	10.04
東京農業大学	13.77	12.39	11.83	12.80	11.21

（注 1）出典：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」
志願倍率は次式による。志願者数÷入学定員

また、本学における直近 5 年間の入学志願動向をみると、志願者数は約 30,000 人、志願倍率（志願者数÷入学定員）は 12 倍前後で推移しており、いずれも全国平均を上回っている資料２、資料３。

2018 年度入試を例に確認すると、志願者数の合計は 33,397 人であり、これは入学定員の 2,978 人の約 11 倍にあたり、過去の入試実績からも学生確保の見通しについて、十分に担保できる状況にある。

以上、同系統他大学の志願動向及び本学のこれまでの入試実績から、収容定員変更後も十分に学生確保の見込みがあると判断した。

（２）学科別の入試動向

2020 年度から入学定員の変更を予定する生物産業学部の 4 学科について、学科毎に直近 5 年間の入学志願動向から定員充足の見込みと根拠を示す。

１） 北方圏農学科

2020 年度から入学定員を現在の 100 人から 91 人に削減する。本学科における直近 5 年間の入学志願動向 資料４ をみると、2014 年度 412 人あった志願者が 2018 年度には 361 人と減少傾向にある。しかし、志願倍率（志願者数÷入学定員）は 4 倍前後を維持している。さらに、今回、入学定員を 9 人減員する計画であり、本学科は十分に学生確保が可能であると判断している。

２） 海洋水産学科

2020 年度から入学定員を現在の 80 人から 91 人に増員する。本学科における直近 5 年間の入学志願動向 資料４ をみると 2014 年度 749 人あった志願者が 2018 年度には 727 人と減少傾向にある。しかし、志願倍率（志願者数÷入学定員）は 9 倍前後を維持している。今回、入学定員を 9 人増員する計画であるが、農学分野に対する社会からの期待の高まりもあって、本学科は十分に学生確保が可能であると判断している。

３） 食香粧化学科

2020 年度から入学定員を現在の 80 人から 91 人に増員する。本学科における直近 5 年間の入学志願動向 資料４ をみると 2014 年度 635 人あった志願者が 2018 年度には 498 人と減少傾向にある。しかし、志願倍率（志願者数÷入学定員）は 6 倍前後を維持している。今回、入学定員を 9 人増員する計画であるが、農学分野に対する社会からの期待の高まりもあって、本学科は十分に学生確保が可能であると判断している。

４） 自然資源経営学科

本学科は編入学定員を削減するが、入学定員は現在の 90 人のまま変更しない。本学科における直近 5 年間の入学志願動向 資料４ をみると 2014 年度 412 人あった志願者が 2018 年度には 361 人と減少傾向にある。しかし、志願倍率（志願者数÷入学定員）は 4 倍前後を維持している。前述のとおり、農学分野に対する社会からの期待の高まりもあって、本学科は十分に学生確保が可能であると判断している。

Ⅱ．学生確保に向けた具体的な取組状況

１．学生確保に向けた具体的な取組状況（予定を含む）

本学は建学の精神「人物を畑に還す」と教育の理念「実学主義」に基づき、教育研究活動に取り組んでいる。これを踏まえ、本学や農学系分野の特色及び各学科の教育内容等について、受験生、保護者に本学の魅力を伝え、高校教員、予備校関係者等に本学の理解を深めるために大学説明会やWeb、新聞雑誌等の媒体を利用した広報活動を実施している。平成 31 年度の学生募集活動は例年行う内容と同様に実施する予定である。また、農学・生命科学系及び関連分野にも積極的に参加予定である。平成３０年度の広報活動を以下に記す。

① 学外進学相談会（首都圏私立大学進学相談会 15 大学 資料５、農学・獣医学・生物環境系進学ガイダンス、夢ナビ、大学フェアー等）（本学ﾌﾞｰｽ動員数約 1,514 名）

② 学内イベント

1)キャンパス見学ツアー（年 2 回開催）・（世田谷 2,147 名、厚木 314 名、オホーツク 149 名）

2)オープンキャンパス（キャンパスごとに開催）資料６・（世田谷 9,231 名、厚木 2,680 名、オホーツク 431 名）

3)収穫祭・進学相談会（各キャンパスごとに開催）・（世田谷 750 名、厚木 185 名、オホーツク 69 名）

③ 高校訪問（訪問高校数 319 校）

④ 出張講義（出張高校数 90 校）

⑤ 大学見学（来学生徒数 2,696 名）

⑥ 大学案内（学科、研究室、キャリア、入試日程等を紹介）

⑦ 新聞等（朝日、読売、日経新聞、高校生新聞、東進タイムス等）資料７

⑧ 看板広告（世田谷キャンパス外周）資料８

⑨ 受験雑誌等（大学発見ナビ、マナビジョンブック（保護者版）等）

⑩ WEB 広報等（スタディサプリ進学、マナビジョン、マイナビ進学キャリタス進学等）、大学ホームページ

２．学生確保についての具体的な取組状況及びその効果、反応等

各種広報活動の実施により、入学定員を確保している。

アドミッション・ポリシーの発信や、学科の教育内容や特徴、ディプロマ・ポリシー等を明確に説明することで、学生が希望に沿った学科を選択できるように取り組み、不本意入学をできるだけ防ぎ、卒業時に高い満足度が得られるように配慮している。

このような取り組みが、以下の入学定員に対する志願者の倍率に示されるとおり、効果がでているものと考える。

全学部の志願者の推移（入学定員・志願者数（全入試制度）・志願倍率）

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
入学定員	2,520 名	2,520 名	2,800 名	2,978 名	2,978 名
志願者数	31,233 名	29,815 名	35,852 名	33,397 名	31,380 名
志願倍率	12.39 倍	11.83 倍	12.80 倍	11.21 倍	10.53 倍

イ　人材需要の動向等社会の要請

Ⅰ．人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

１．教育目標

（１） 生物産業学部

生物産業学部は、その教育研究上の目的を踏まえ、次のような者の養成を教育目標とする。

① 広義の農学を基盤とした生物産業学に関する高度な専門知識と技術を幅広く有する者

② 生物産業学の専門家としての意欲と責任を自覚し、実学主義のもと意欲的に課題に取り組む問題解決能力を有する者

③ コミュニケーションおよびプレゼンテーション能力を有し、社会貢献できる者

（２） 北方圏農学科

北方圏農学科は、その教育研究上の目的を踏まえ、次のような者の養成を教育目標とする。

① 陸圏領域における生物生産科学についての深い探求心を有する者

② 生物資源の生産（生物生産）や生態系保全に係わる課題を主体的に解決する力を有する者

③ 生物生産や生態系保全に関する専門的知識のみを有するのではなく、市民社会との連携を取ることのできる者

（３） 海洋水産学科

海洋水産学科は、その教育研究上の目的を踏まえ、次のような者の養成を教育目標とする。

① 水産学を基盤として、水圏の生物学と食料生産に関する専門知識と技術を幅広く有する者

② 水圏の生物学と食料生産の専門家としての責任を自覚し、水産業にかかわる問題解決能力と意欲を有する者

③ 適切なコミュニケーションおよびプレゼンテーション能力を有し、水産業を通じて社会貢献ができる者

（４） 食香粧化学科

食香粧化学科は、その教育研究上の目的を踏まえ、次のような者の養成を教育目標とする。

① 食品、香料および化粧品の素材についてその生物学的特性と機能性を理解し、その知識を研究開発に応用する能力を有する者

② 食品、香料および化粧品の加工技術について幅広い知識を有し、素材の特性を生か

した安心で安全なものづくりを実践できる能力を有する者

③　優れたコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を有し、自ら問題意識を持って積極的に問題解決に取り組む技量を有する者

（５）　自然資源経営学科

自然資源経営学科は、その教育研究上の目的を踏まえ、次のような者の養成を教育目標とする。

①　広義の農学である生物産業学を基盤とした自然資源経営学における専門知識と技術を有する者

②　専門家としての責任を自覚し、実学主義のもと問題解決能力と意欲を有する者

③　適切なコミュニケーションおよびプレゼンテーション能力を有し、社会貢献ができる者

２．教育研究上の目的

（１）　生物産業学部

本学部は、人類生存にとって極めて重要な生物産業（生産、加工、流通・ビジネス）と自然環境との共生をテーマに、これらを取り巻く自然科学的・社会科学的現象を教育研究の基盤とした文理融合の体系的な学びを通して、生命・食料・資源・環境問題に関する深い知識を持ち、持続的循環型社会に貢献しうる人材を養成する。

（２）　北方圏農学科

本学科は、多様な陸圏領域の教育・研究が実践できるように配置した植物系、動物系、資源・環境系の分野において、北方圏や高緯度地帯等を対象とした新しい生物資源の開発や多様な環境に配慮した生物生産力の拡大、生物資源機能の新しい応用等にかかわる理論と技術を教育研究し、国際的な視点で地域産業の発展に貢献できる人材を養成する。

（３）　海洋水産学科

本学科は、豊かな生態系と高い生産性に恵まれたオホーツク海を主たる場として、資源の生物学的知見と、それを育む水圏の環境及び生態系にかかわる知見とを統合的に理解させることを教育研究の目標とし、水圏環境の保全、水産資源の増養殖、解析、管理、未利用資源の開発、漁獲物の利用加工や流通等に資する人材を養成する。

（４）　食香粧化学科

本学科は、 オホーツク地域の農水畜産資源を活用した食品や香料、化粧品の製造・加工法、 製品の安全・安心に関わる微生物学的研究、 機能性食品や香粧品の性状と機能に関する生物化学的研究に重点をおき、 基礎から応用まで総合的な教育研究を行い、産業界で即戦力として活躍できる人材を養成する。

（５） 自然資源経営学科

本学科は、自然資源を活かした農林水産業、食品加工業、観光業、環境ビジネスなど、地域の生物産業を支える経営を実践するための経営学理念を修得するとともに、生物産業を中心とした経営体の持続的発展、産業間連携の支援を通じて地域産業の再生・活性化・創造に貢献し、地域産業の担い手たる人材を養成する。

３．卒業後の進路

（１） 北方圏農学科

本学科の卒業生は、進学（大学院）の他、農業・林業・種苗・花卉・薬品・その他農業関連の生産技術者（開発、製造等）・卸売・小売、環境・エネルギー関連業、医療・保健衛生業（胚培養士等）、農業協同組合連合会、農業協同組合、高等学校教員、公務員等の分野での活躍が期待される。

（２） 海洋水産学科

本学科の卒業生は、進学（大学院）、農業・漁業・食料品・その他水産関連の生産技術者（開発、製造等）・卸売・小売、環境・エネルギー関連業、運輸業、漁業協同組合連合会、漁業協同組合、中学校教員、高等学校教員、公務員等の分野での活躍が期待される。

（３） 食香粧化学科

本学科の卒業生は、進学（大学院）、食料品・飲料・香料・化粧品・薬品・化学工業関連生産技術者（開発、製造、品質管理等）・卸売・小売、エネルギー関連業、医療・保健衛生業、農業協同組合連合会、農業協同組合、中学校教員、高等学校教員、公務員等の分野での活躍が期待される。

（４） 自然資源経営学科

本学科の卒業生は、進学（大学院）の他、食料品等の製造業をはじめ、卸売・小売業、飲食業、環境・エネルギー関連業、建設業、運輸業、金融業、情報サービス業、放送事業、観光業、農業協同組合連合会、農業協同組合、生活協同組合、中学校教員、高等学校教員、公務員等の分野での活躍が期待される。

Ⅱ．上記が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

１．養成する人材像に対する人材需要の動向

（１） 北方圏農学科

食料・農業・農村基本法において、農業については、その有する食料その他の農産物の供給機能および多面的機能の重要性に鑑み、農業資源および農業の担い手確保、

地域特性に応じた農業構造の確立、農業の自然循環機能が維持増進されることにより、その持続的な発展が図られなければならないとしている。また、平成 29 年度食料・農業・農村白書において、地域資源を活かした農村の進行・活性化として中山間地域の農業の活性化、多面的機能の維持・発揮、鳥獣被害対策（ジビエ）、地域資源の積極的な活用などが採り上げられている資料９。

本学科は、食料生産圃場と国立公園や国定公園が隣接する地域において、地域の生産者や関係者の協力の下、現場実習を重視した実学教育と社会人基礎力を高めるカリキュラムを展開している。このため、本学科の卒業生には、現在行われている農業関係の施策への従事、農業や自然の保全に関連する業種での活躍、それらを下支えする後進の育成と、今後のわが国や地方の発展に寄与する人材を輩出してきている。

今後の持続可能な社会の実現へ向けて、食料生産や自然環境の保全に対して実践的に思考し活躍できる人材育成はますます重要になるものと考えられる資料 10。

（２） 海洋水産学科

本学科の卒業生には、水産業を基盤とした種々の関連産業での活躍が期待されている。水産業は、我が国周辺の豊かな水産資源を持続可能な形でフルに活用することによって、国民に対して水産物を安定的に供給することと同時に、漁村地域の経済活動や国土強靭化の基礎をなし、その維持発展を担うことが期待されている。そのため、国が進める重点施策を推進する事ができる人材を育てる必要がある。水産業に関わる国の施策は毎年水産白書にまとめられているが、最新版の平成 29 年度版では平成 30 年度の重点施策が、新たな水産基本計画に基づき、①浜の活力再生プランを軸とした漁業・漁村の活性化、②漁業・漁村の活性化を支える取組及び③東日本大震災からの復興について、総合的かつ計画的に推進することとなっている。

（http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h29_h/measure/m_00_1.html）。

具体的に見ると、いままで閉鎖的であった魚類・貝類養殖業等への企業の参入が謳われているが、本学科のディプロマ・ポリシーに基づき、水に生きる動植物を増やすための増養殖技術の開発手法を学ぶ 2 研究室を擁する水圏フードシステム分野が設置されており、国の施策に合致するものとなっている。

また、水産業における女性の参画の促進や持続可能な漁業・養殖業の確立を目指すために栽培漁業及びサケ・マスふ化放流事業の推進が挙げられており、本学科の女性卒業生が水産施策を推進する立場や栽培漁業の技術を担う立場に巣立っており、この傾向が増大することが期待される。

さらに、東日本大震災からの復興については着実な復旧・復興が謳われているが、本学科の水産増殖学研究室では被災干潟の再生に関わる調査研究を実施しており、学生がこれに取り組むことにより復興の重要性を理解し、その役割を担う人材に育ってい

くことが期待される。

以上のことから、本学科が養成する人材像は、社会的・業界的な動向を考慮した場合、今後一層需要が増加することが強く予測される。

（３） 食香粧化学科

北海道の生物資源を食品、香料、化粧品業界に向けた素材展開を目標とし、それぞれの業界に向けた人材を輩出するために、素材開発を通じた地域の課題解決や食品、アロマ、コスメのものづくりに取り組む学科独自の教育プログラムを低学年次から設定している。こうした中で、従来の食品業界に加えて香料や化粧品業界に就職する学生が増加している。とりわけ香りやコスメなどの感性に訴える製品開発の素地として、大自然に抱かれた本物を知る経験と専門知識の重要性が認知され、受験者数の下げ止まりや就職先の拡大に現れている。

直近の就職活動学生が選ぶ志望業界に、水産・食品業界や医薬品・医療関連・化粧品業界がトップ３を構成しており、今後もこれら業界への進路を希望する高校生の進学先として本学科の需要は強まると考えられる。厳しい自然環境におかれた学生が互いに助け合う状況は、協調性と人間力の向上に寄与しており、素直で誠実な人材は企業の求める人物に合致しており、人材需要は安定している。

（４） 自然資源経営学科

現在、多くの企業ではESG（環境、社会、ガバナンス）を含む持続可能性への取り組みを開示しており資料 11、多くの企業がステークホルダーによるESG等に関する非財務情報の開示要請が高まっていると感じている資料 12。実際に、多くの企業が投資家等の情報利用者の要請に応えるべく、環境パフォーマンスデータの開示の範囲を拡大している資料 11。今後に向けては、ESG等に関する非財務情報を本業のビジネスや将来の企業価値と結び付けて開示・説明することが課題となっている資料 12。

また企業の間では、国連が2015年9月に採択した持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みを開示する動きも活発化しており、その開示が今後さらに拡大すると見られている資料 11。SDGs への取り組みにあたっては、部門横断的な組織体制が必要とされることから、いわゆるCSR担当部署やIR（投資家対応）部署だけでなく、全ての部門に持続可能性を組み込むことが重要であると考えられている資料 13。さらに、SDGsの達成には様々なステークホルダーの間におけるパートナーシップ（連携）が不可欠であると考えられている資料 14。

一方、地方自治体においてもSDGsは注目されており資料 15、SDGs への取り組みは地方創生の実現に資するものと認識され、政府においても自治体による取り組みを推進する事業を行うなど、支援を強化している資料 15。

以上のことから、今後の実業界及び地域社会において、持続可能性への取り組みを通じた

企業成長や地域活性化、またこれに必要となる各種ステークホルダー間の連携について理解し実践しうる人材への需要が高まることは明らかである。したがって、本学科が養成する人材像は、社会的な動向を考慮した場合、今後一層需要が増加することが予測される。

２．進路状況

（１） 北方圏農学科

① 進路状況 資料 16

資料は直近 5 年間（2013 年度から 2017 年度）の進路状況を表とグラフで示したものである。2017 年度を例に検証すると、卒業者 115 人に対し、就職 95 人（82.6%）と進学 5 人（4.3%）の合計は 100 人となり、全体の 87.0%に上る。残り 15 人（13.0%）は、公務員試験や大学院進学の再チャレンジなど、卒業時点で最終進路が決定しなかった学生などである。

② 就職状況 資料 16

資料は直近 5 年間（2013 年度から 2017 年度）の就職状況にいついて、業種分類毎にグラフで示したものである。2017 年度を例に検証すると、就職先の業種は就職者の多い順に、サービス業、農業、製造業、小売業と続く。

株式会社リクルートホールディングス「ワークス採用見通し調査（新卒：2020 年卒）」資料 17 によると、本学科の主な就職先業種であるサービス業は 2020 年の新卒採用見通しにおいて 10.7%、同様に製造業は 6.1%採用が増えるとの見通しを示している。

以上、本学科における就職状況及び民間企業における採用見通しから、本学科が養成する人材に対する、社会的な需要は今後も継続していくと判断できる。

（２） 海洋水産学科

① 進路状況 資料 16

資料は直近 5 年間（2013 年度から 2017 年度）の進路状況を表とグラフで示したものである。2017 年度を例に検証すると、卒業者 85 人に対し、就職 73 人（85.9%）と進学 3 人（3.5%）の合計は 76 人となり、全体の 89.4%に上る。残 9 人（10.6%）は、公務員試験や大学院進学の再チャレンジなど、卒業時点で最終進路が決定しなかった学生などである。

② 就職状況 資料 16

資料は直近 5 年間（2013 年度から 2017 年度）の就職状況にいついて、業種分類毎にグラフで示したものである。2017 年度を例に検証すると、就職先の業種は就職者の多い順に、サービス業、製造業、卸売業と続く。

株式会社リクルートホールディングス「ワークス採用見通し調査（新卒：2020 年卒）」資料 17 によると、本学科の主な就職先業種であるサービス業は 2020 年の新卒採用見

通しにおいて 10.7%、同様に製造業は 6.1%採用が増えるとの見通しを示している。

以上、本学科における就職状況及び民間企業における採用見通しから、本学科が養成する人材に対する、社会的な需要は今後も継続していくと判断できる。

（３） 食香粧化学科

① 進路状況 資料 16

資料は直近 5 年間（2013 年度から 2017 年度）の進路状況を表とグラフで示したものである。2017 年度を例に検証すると、卒業者 102 人に対し、就職 84 人（82.4%）と進学 13 人（12.7%）の合計は 97 人となり、全体の 95.1%に上る。残 5 人（4.9%）は、公務員試験や大学院進学の再チャレンジなど、卒業時点で最終進路が決定しなかった学生などである。

② 就職状況 資料 16

資料は直近 5 年間（2013 年度から 2017 年度）の就職状況にいついて、業種分類毎にグラフで示したものである。2017 年度を例に検証すると、就職先の業種は就職者の多い順に、製造業、卸売業、サービス業と続く。

株式会社リクルートホールディングス「ワークス採用見通し調査（新卒：2020 年卒）」資料 17 によると、本学科の主な就職先業種である製造業は 2020 年の新卒採用見通しにおいて 6.1%、同様に卸売業は 6.3%、サービス業は 10.7%採用が増えるとの見通しを示している。

以上、本学科における就職状況及び民間企業における採用見通しから、本学科が養成する人材に対する、社会的な需要は今後も継続していくと判断できる。

（４） 自然資源経営学科

① 進路状況 資料 16

資料は直近 5 年間（2013 年度から 2017 年度）の進路状況を表とグラフで示したものである。2017 年度を例に検証すると、卒業者 108 人に対し、就職 100 人（92.6%）と進学 4 人（3.7%）の合計は 104 人となり、全体の 96.3%に上る。残 4 人（3.7%）は、公務員試験や大学院進学の再チャレンジなど、卒業時点で最終進路が決定しなかった学生などである。

② 就職状況 資料 16

資料は直近 5 年間（2013 年度から 2017 年度）の就職状況にいついて、業種分類毎にグラフで示したものである。2017 年度を例に検証すると、就職先の業種は就職者の多い順に、サービス業、卸売業、小売業と続く。

株式会社リクルートホールディングス「ワークス採用見通し調査（新卒：2020 年卒）」資料 17 によると、本学科の主な就職先業種であるサービス業は 2020 年の新卒採用見通しにおいて 10.7%、同様に卸売業は 6.3%、小売業は 13.7%採用が増えるとの見通し

を示している。

以上、本学科における就職状況及び民間企業における採用見通しから、本学科が養成する人材に対する、社会的な需要は今後も継続していくと判断できる。

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

● 18歳人口 ＝ 3年前の中学校卒業者数、中等教育学校前期課程修了者数及び義務教育学校卒業者数

● 進学率1 ＝ 当該年度の大学・短大・専門学校の入学者、高専4年次在学者数 / 18歳人口

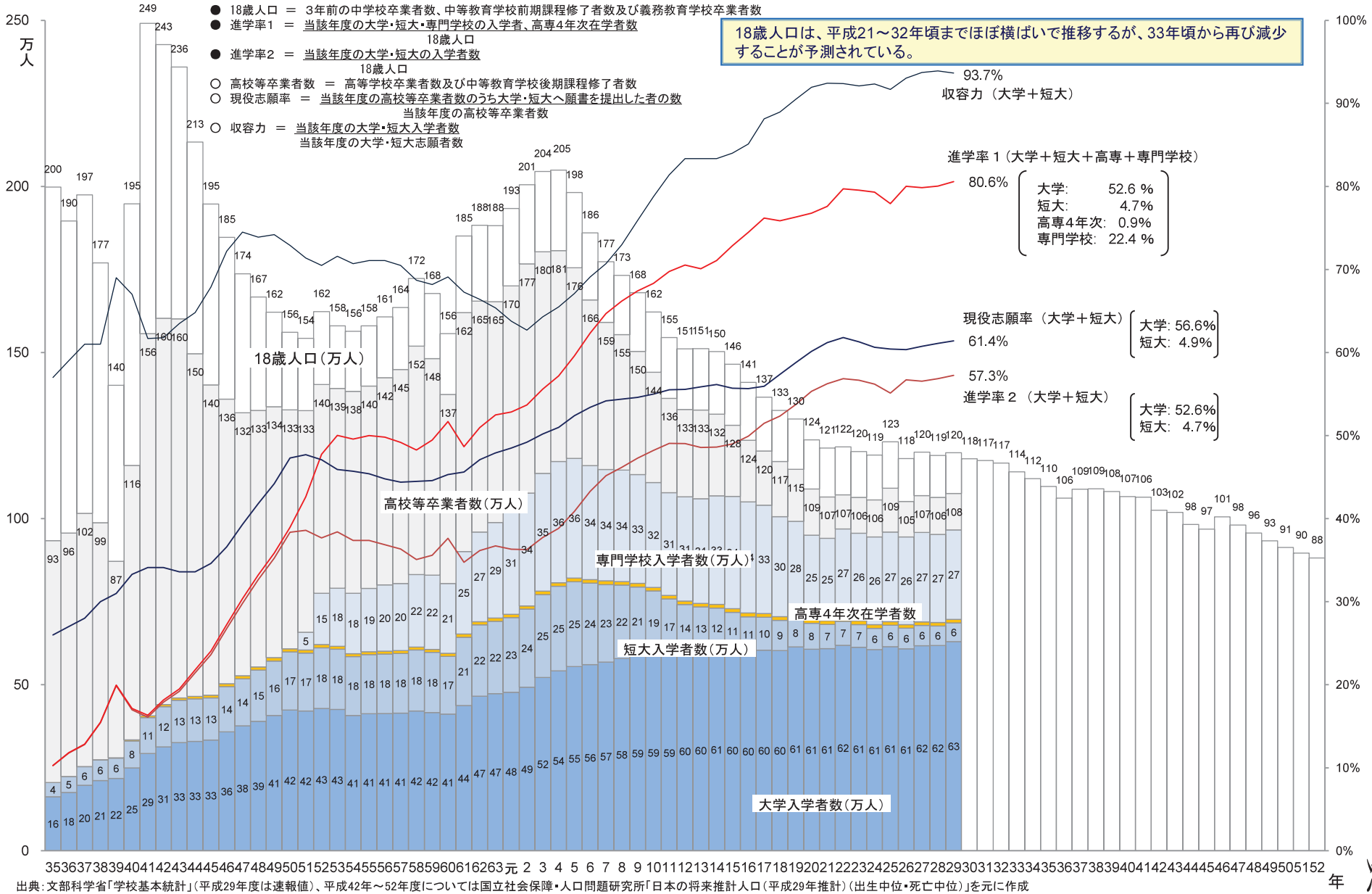
● 進学率2 ＝ 当該年度の大学・短大の入学者数 / 18歳人口

○ 高校等卒業者数 ＝ 高等学校卒業者数及び中等教育学校後期課程修了者数

○ 現役志願率 ＝ 当該年度の高校等卒業者数のうち大学・短大へ願書を提出した者の数 / 当該年度の高校等卒業者数

○ 収容力 ＝ 当該年度の大学・短大入学者数 / 当該年度の大学・短大志願者数

18歳人口は、平成21～32年頃までほぼ横ばいで推移するが、33年頃から再び減少することが予測されている。



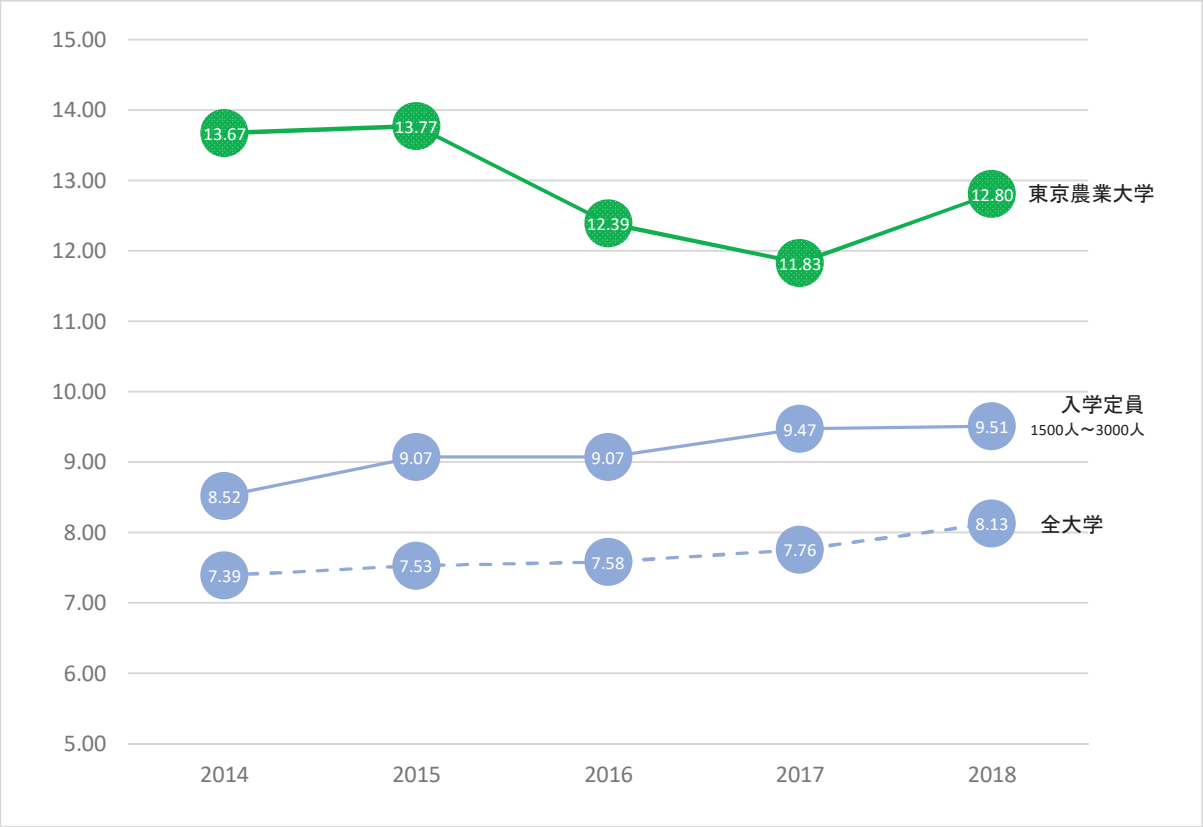
出典：文部科学省「学校基本統計」（平成29年度は速報値）、平成42年～52年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成

※進学率、現役志願率については、少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

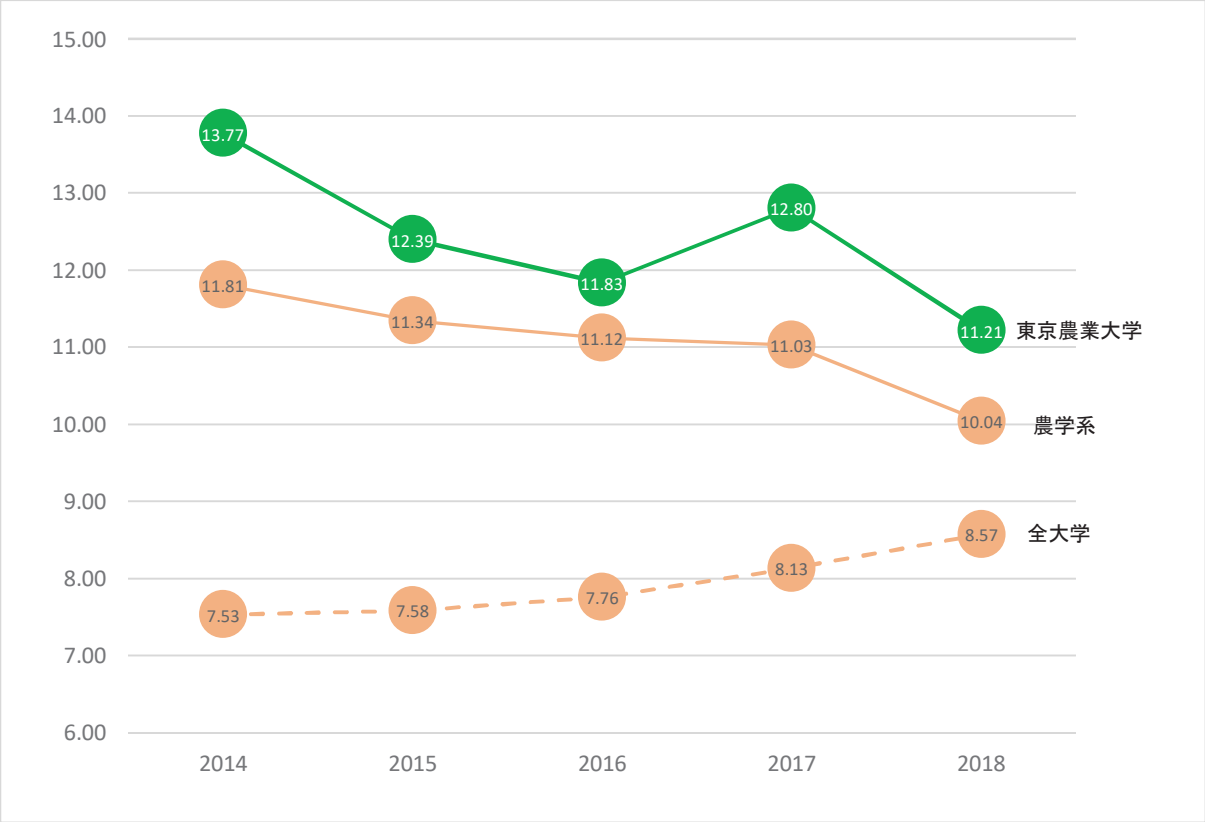
資料１

2014年度～2018年度
東京農業大学　カテゴリー別志願倍率の推移

◆規模別（入学定員）

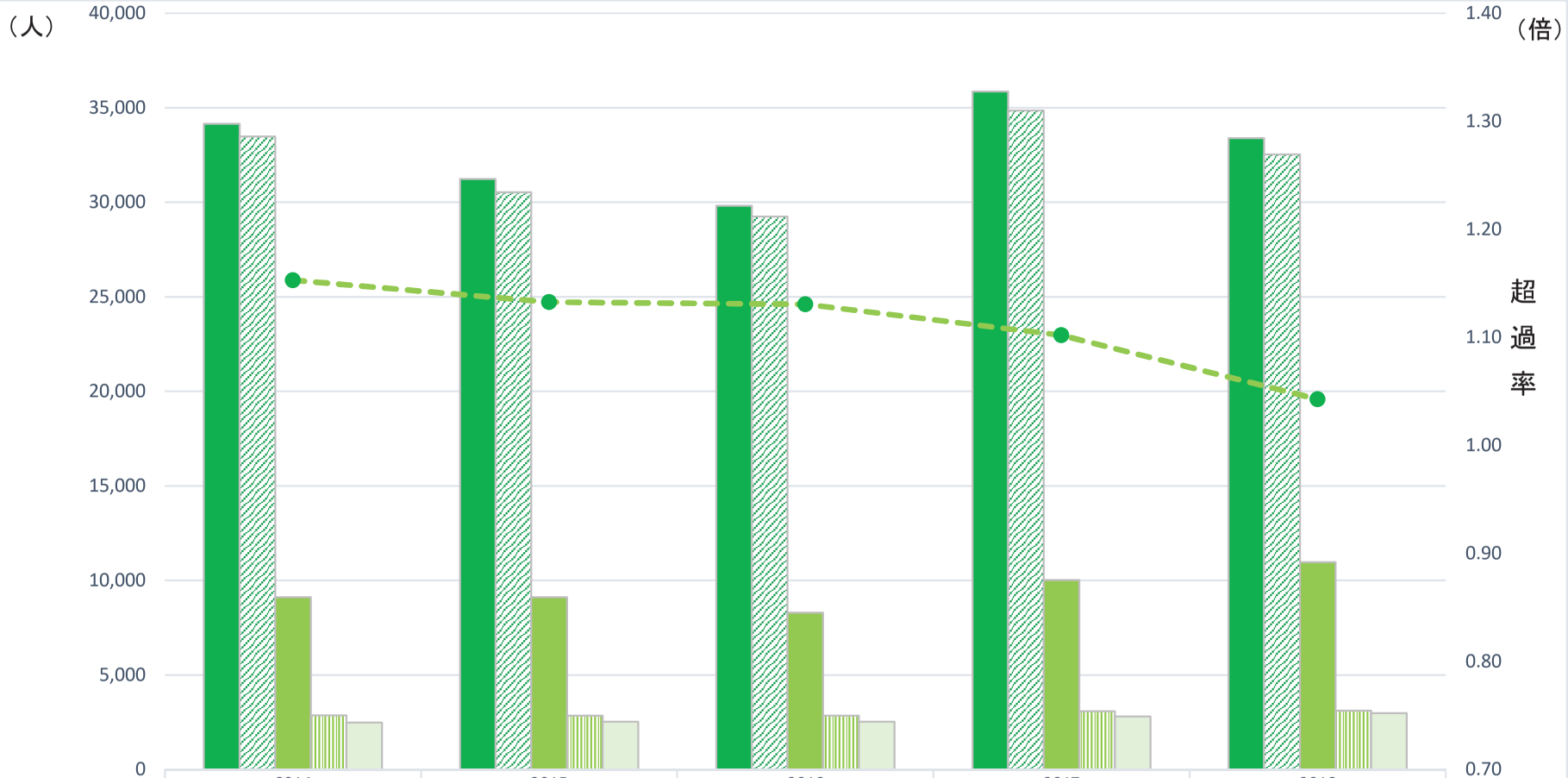


◆学部系統別



※志願倍率は志願者数を入学定員で除して算出した。
※本学以外の数値は日本私立学校振興・共済事業団が発行する「私立大学・短期大学等　入学志願動向」から算出している。

2014年度～2018年度　東京農業大学　入試動向

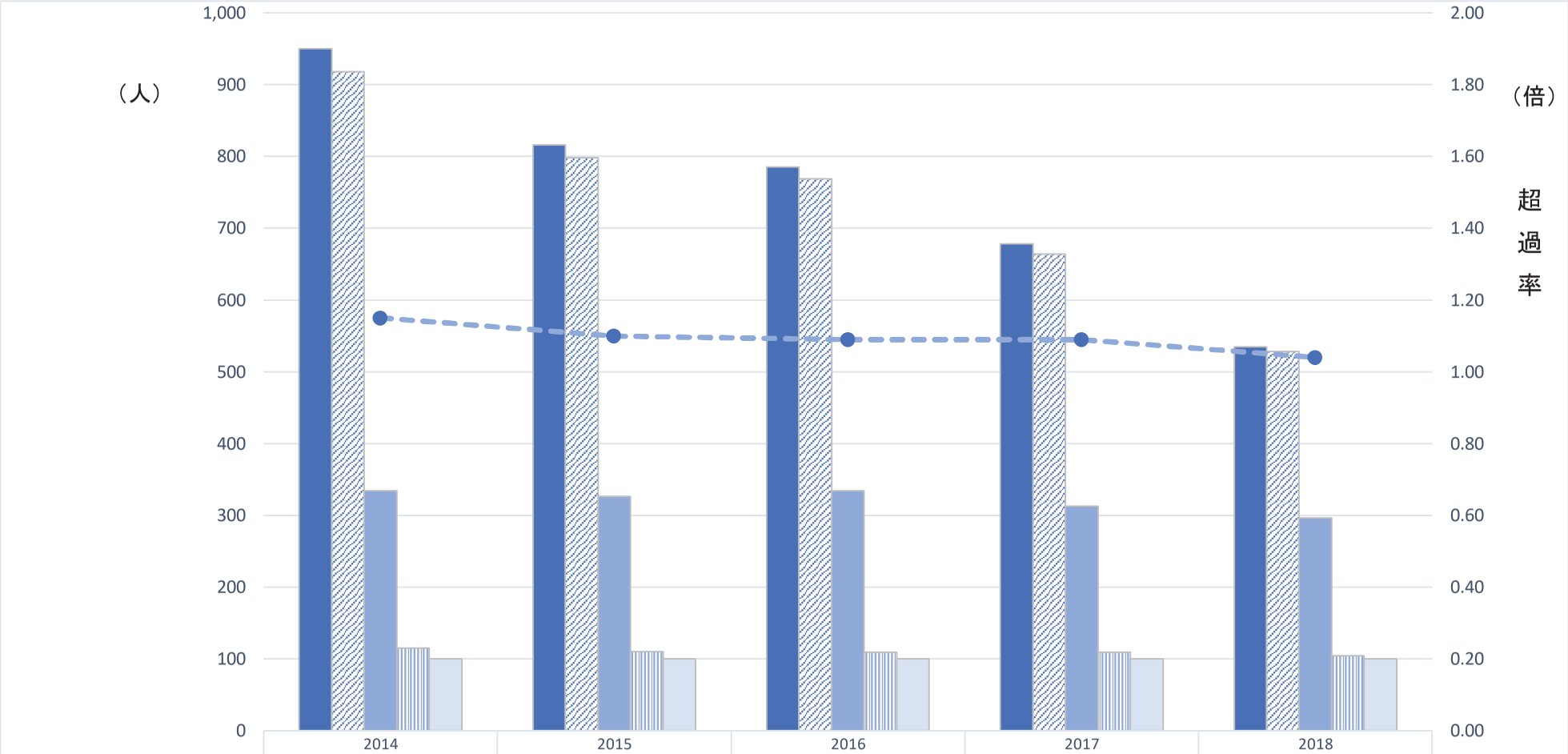


	2014	2015	2016	2017	2018
①志願者数	34,153	31,233	29,815	35,852	33,397
②受験者数	33,480	30,523	29,251	34,845	32,529
③合格者数	9,104	9,108	8,295	10,016	10,958
④入学者数	2,859	2,854	2,849	3,085	3,105
⑤入学定員	2,480	2,520	2,520	2,800	2,978
⑥定員超過率(④÷⑤)	1.15	1.13	1.13	1.10	1.04
⑦志願倍率(①÷⑤)	13.77	12.39	11.83	12.80	11.21

資料3

出典：東京農業大学　入試センター

2014年度～2018年度　生物産業学部　北方圏農学科　入試動向

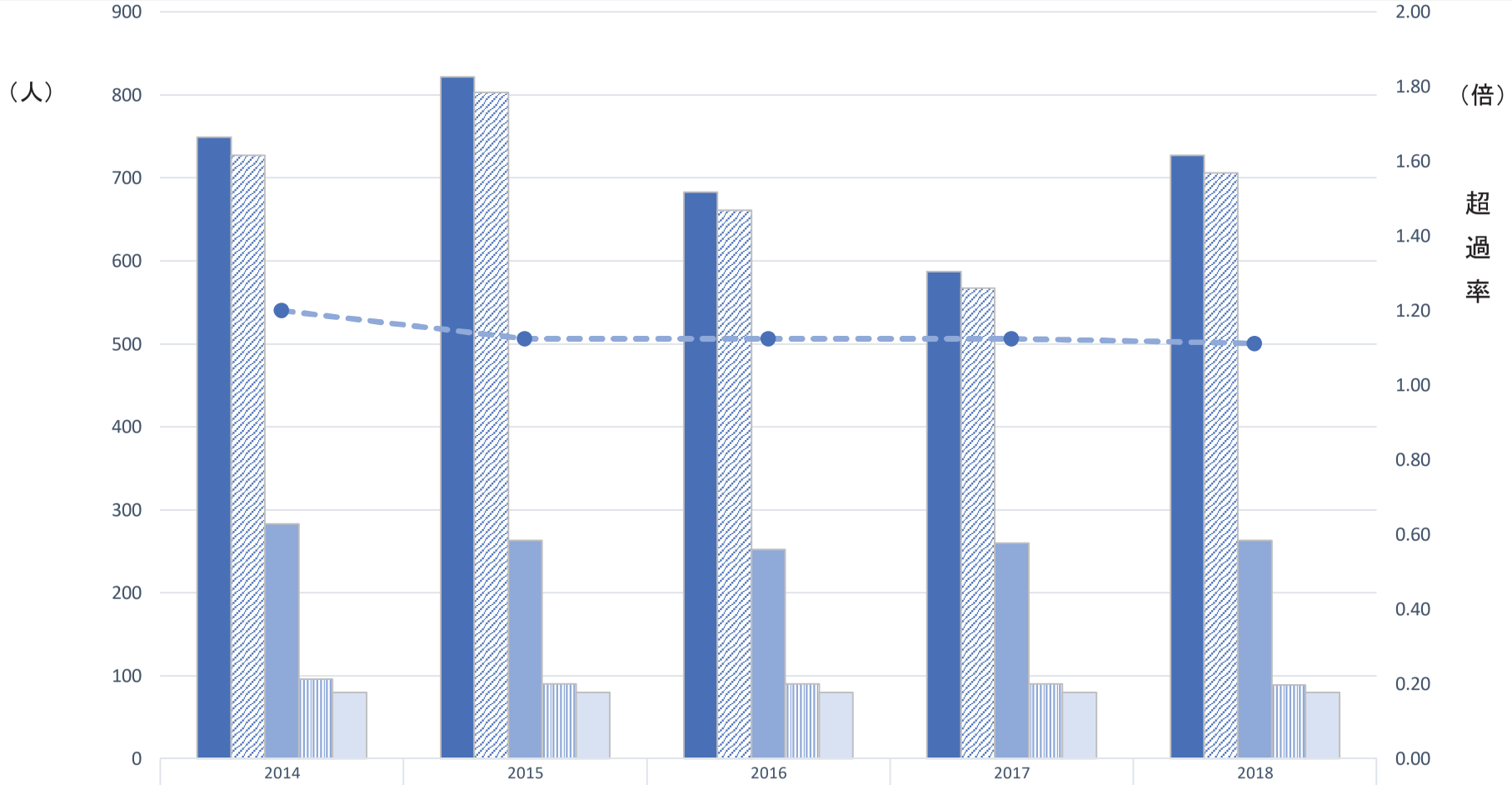


	2014	2015	2016	2017	2018
①志願者数	950	816	785	678	535
②受験者数	918	798	769	664	528
③合格者数	334	326	334	313	296
④入学者数	115	110	109	109	104
⑤入学定員	100	100	100	100	100
⑥定員超過率(④÷⑤)	1.15	1.10	1.09	1.09	1.04
⑦志願倍率(①÷⑤)	9.50	8.16	7.85	6.78	5.35

資料４

出典：東京農業大学　入試センター

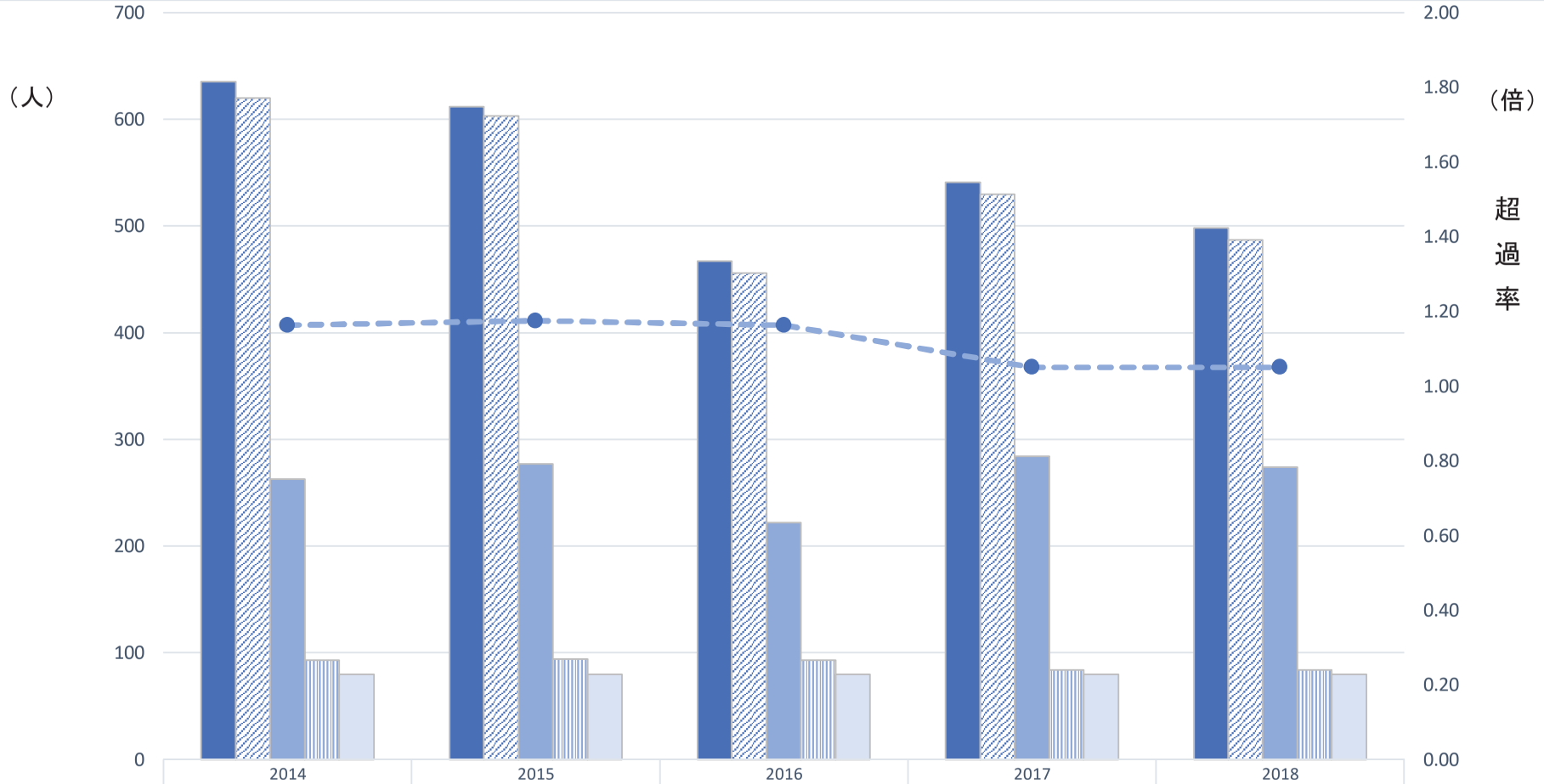
2014年度～2018年度　生物産業学部　海洋水産学科　入試動向



	2014	2015	2016	2017	2018
①志願者数	749	822	683	587	727
②受験者数	727	803	661	567	706
③合格者数	283	263	252	260	263
④入学者数	96	90	90	90	89
⑤入学定員	80	80	80	80	80
⑥定員超過率(④÷⑤)	1.20	1.13	1.13	1.13	1.11
⑦志願倍率(①÷⑤)	9.36	10.28	8.54	7.34	9.09

出典：東京農業大学　入試センター

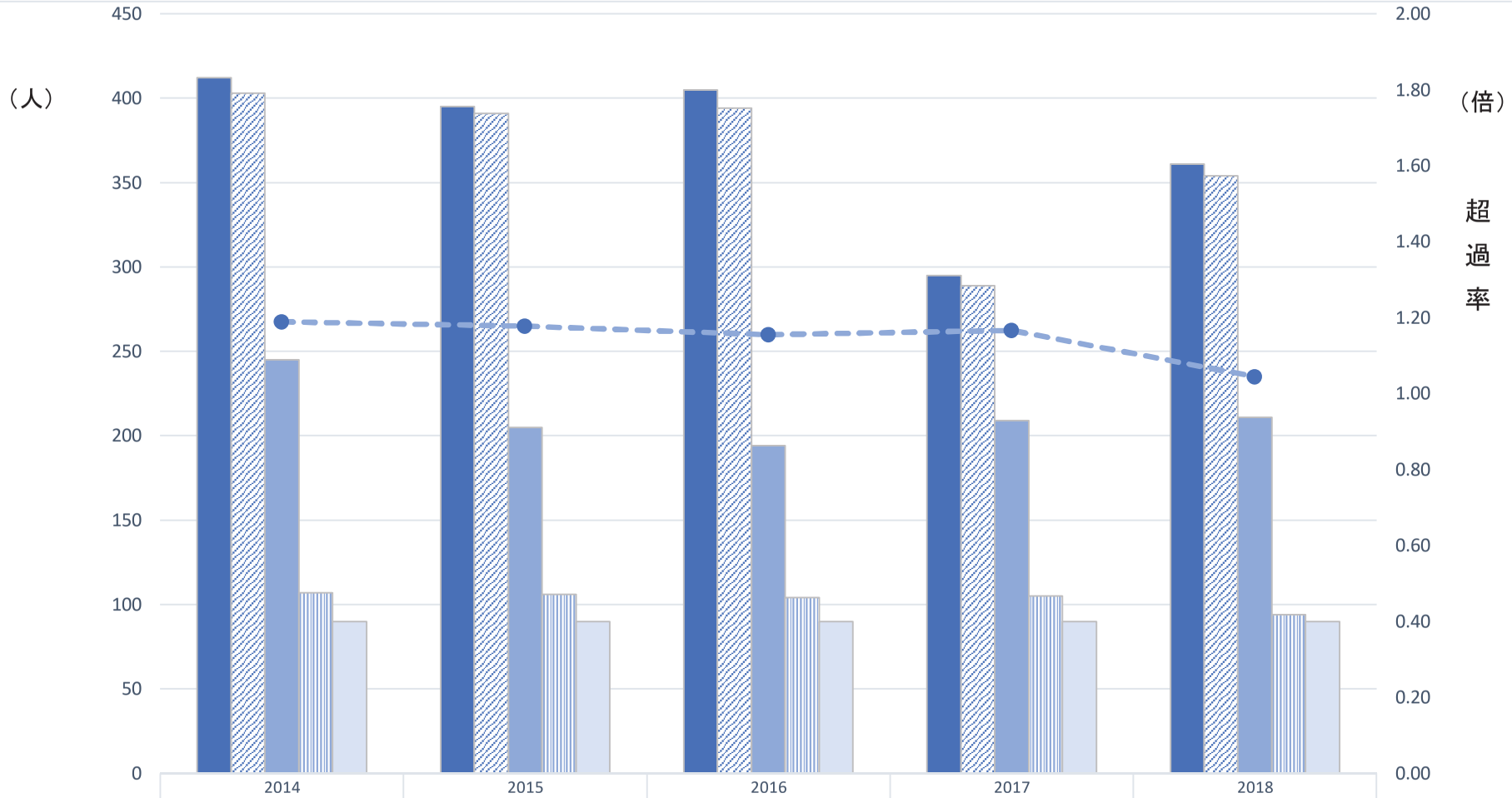
2014年度～2018年度　生物産業学部　食香粧化学科　入試動向



	2014	2015	2016	2017	2018
①志願者数	635	612	467	541	498
②受験者数	620	603	456	530	487
③合格者数	263	277	222	284	274
④入学者数	93	94	93	84	84
⑤入学定員	80	80	80	80	80
⑥定員超過率(④÷⑤)	1.16	1.18	1.16	1.05	1.05
⑦志願倍率(①÷⑤)	7.94	7.65	5.84	6.76	6.23

出典：東京農業大学　入試センター

2014年度～2018年度　生物産業学部　自然資源経営学科　入試動向



	2014	2015	2016	2017	2018
①志願者数	412	395	405	295	361
②受験者数	403	391	394	289	354
③合格者数	245	205	194	209	211
④入学者数	107	106	104	105	94
⑤入学定員	90	90	90	90	90
⑥定員超過率(④÷⑤)	1.19	1.18	1.16	1.17	1.04
⑦志願倍率(①÷⑤)	4.58	4.39	4.50	3.28	4.01

出典：東京農業大学　入試センター

キミのやる気に応える15大学が一挙集結!

15大学フェア

2018.5.27 SUN 11:00-16:00

入場無料 入退場自由 秋葉原ダイビル2Fコンベンションホール

首都圏私立大学進学ガイダンス

PRESENT!

受付先着100名に

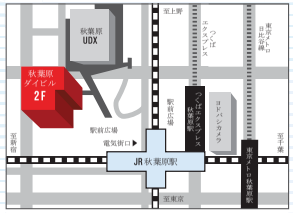
スタバカード or QUOカード 500円分プレゼント!!

■参加大学

亜細亜大学	千葉商科大学
神奈川大学	東京経済大学
駒澤大学	東京電機大学
成城大学	東京都市大学
大東文化大学	東京農業大学
拓殖大学	東洋大学
玉川大学	立正大学
千葉工業大学	

（50音順）

MAP



会場 秋葉原ダイビル2Fコンベンションホール
〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13
JR 秋葉原駅「電気街口」より 徒歩1分
東京メトロ日比谷線 秋葉原駅「3番出口」より 徒歩4分
つくばエクスプレス 秋葉原駅「A1出口」より 徒歩3分
東京メトロ銀座線 末広町駅「1番出口」より 徒歩3分

無料 要申込 無料送迎バス運行中!

詳しくは裏面をご確認ください。

① 沼津・本厚木コース
② 静岡コース
③ 高崎・大宮コース
④ 長野・松本コース

無料 要申込

スペシャル講座

カリスマ英語講師として大人気!
安河内 哲也先生の英語入試解説
13:30~14:30

安河内 哲也先生

有名予備校のカリスマ英語講師として人気の安河内哲也先生から、英語の勉強法についての講義が直接受けられるチャンス!

お問い合わせ 大学新聞社 15大学フェア事務局
〒169-0073 東京都新宿区百人町2-17-24／TEL.03-5925-2386 平日9:00-18:00）※土日祝祭日は除く
［主催］大学広報連絡懇談会 ［後援］東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県各教育委員会

■イベントの詳細は
WEBで検索 15大学フェア 進路ナビ 検索
http://shinronavi.com/

無料 申込不要

大学個別相談コーナー／入試対策相談コーナー／学び"適性発見コーナー／学費・奨学金相談コーナー／現役学生相談コーナー／大学グッズプレゼントコーナー
■志望理由書・小論文書き方講座［理系］12:50~13:20［文系］15:10~15:40

無料 要申込 スペシャル講座

講座のお申し込みは

カリスマ英語講師として大人気!
安河内 哲也先生の英語入試解説 13:30~14:30
日本英語検定協会による 英語4技能試験検定の概要と説明」も開催（14:30~15:00）

席に限りがありますので、受講希望の方は必ず事前にお申し込みください。
※定員になり次第締め切ります。

お申し込みは http://shinronavi.com/または ▲

無料 要申込［無料送迎バスを利用される方］送迎バス申込用紙 締切: 2018.5.23（水）17:30まで
※定員になり次第締め切ります。

下記太枠内の必要事項をご記入のうえ、FAX.03-5925-1776までファックスでお送りください。

	行き					帰り				
①沼津・本厚木コース	沼津駅 8:30発	▸	本厚木駅 10:15発	▸	会場 11:30着	会場 15:30発	▸	本厚木駅 16:45着	▸	沼津駅 18:00着
②静岡コース	静岡駅 8:30発	▸▸▸▸▸▸			会場 11:30着	会場 15:30発	▸▸▸▸▸▸			静岡駅 18:15着
③高崎・大宮コース	高崎駅 8:30発	▸	大宮駅 11:00発	▸	会場 12:00着	会場 16:00発	▸	大宮駅 16:45着	▸	高崎駅 18:45着
④長野・松本コース	長野駅 8:00発	▸	松本駅 9:15発	▸	会場 12:30着	会場 15:45発	▸	松本駅 19:00着	▸	長野駅 20:00着

※当日の交通事情により 到着時間が前後する場合があります。

★必須事項

希望乗車場所（○で囲んでください）			
沼津 本厚木 静岡 高崎 大宮 長野 松本	フリガナ		★性別 男・女
	★お名前		
	★高校名	高等学校	★学年 年生 既卒 保護者
	住所	〒 －	
バスの利用 □往復 □行きのみ □帰りのみ	★メールアドレス	@ ※集合時間・場所などはメールにてご連絡します。あらかじめ「@icenseacademy.jp」からのメールを受信できるよう、ドメイン設定をお願いします。	
	★同行者	保護者: 名 教員: 名	★連絡先 当日連絡が取れる番号をご記入ください。 自宅 － － 携帯 － －

送迎バスにお申し込みされた方全員に無料で傷害保険が付きます。イベント参加に際して万が一のトラブルにあった場合、トラブルを原因としたケガなどの治療にかかる費用を軽減します。
［個人情報保護方針および利用上の注意］この用紙に記載された個人情報は、無料送迎バス申し込みと参加時の無料保険に加入するための用紙です。それ以外の用途で使用されることはありません。尚、当社の個人情報の取り扱いにつきましてご意見、ご質問がございましたら、当社個人情報相談窓口までご連絡いただけますようお願い申し上げます。
大学新聞社 株式会社ライセンスアカデミー 個人情報相談窓口 TEL: 03-5925-1643受付: 10:00 ～ 17:00 月～金（但し、土・日・祝日は除く）

送迎バスのお申し込みは

上記以外での無料送迎バスの申し込み方法

WEBサイトから申し込む http://shinronavi.com/ 15大学フェア 進路ナビ 検索

電話から申し込む TEL.03-5925-2386 ［平日9:00-18:00］※土日祝祭日は除く

資料5

資料6

MAP

1号館 | オープンキャンパス メイン会場

農学ヘルプカウンター

東京農大で何が学べるんだろう？自分にぴったりの学科はどこだろう？そんな皆さんの疑問に、学生スタッフが丁寧に回答。思っている以上に幅広い東京農大の学びをご案内します。

学科別マナビ体感

応用生物科学部
- 231 農芸化学科
- 232 醸造科学科
- 242 食品安全健康学科
- 243 栄養科学科

生命科学部
- 331 バイオサイエンス学科
- 342 分子生命化学科
- 341 分子微生物学科

地域環境科学部
- 431 森林総合科学科
- 442 生産環境工学科
- 441 造園科学科
- 443 地域創成科学科

国際食料情報学部
- 333 国際農業開発学科
- 332 食料環境経済学科
- 344 国際バイオビジネス学科
- 343 国際食農科学科

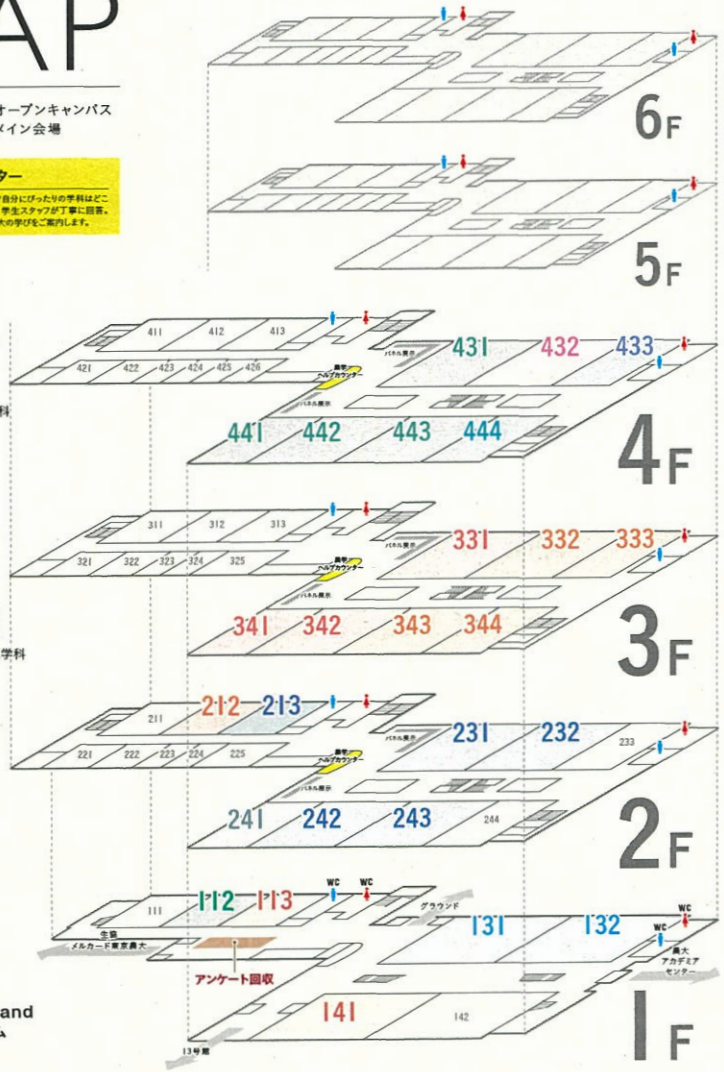
生物産業学部
- 131/132
- 農学部
- 141/113

教職・学術情報課程
- 241

分野別模擬実習
- 212 食品コース
- 213 バイオコース

模擬講義
- 432
- 433
- 444

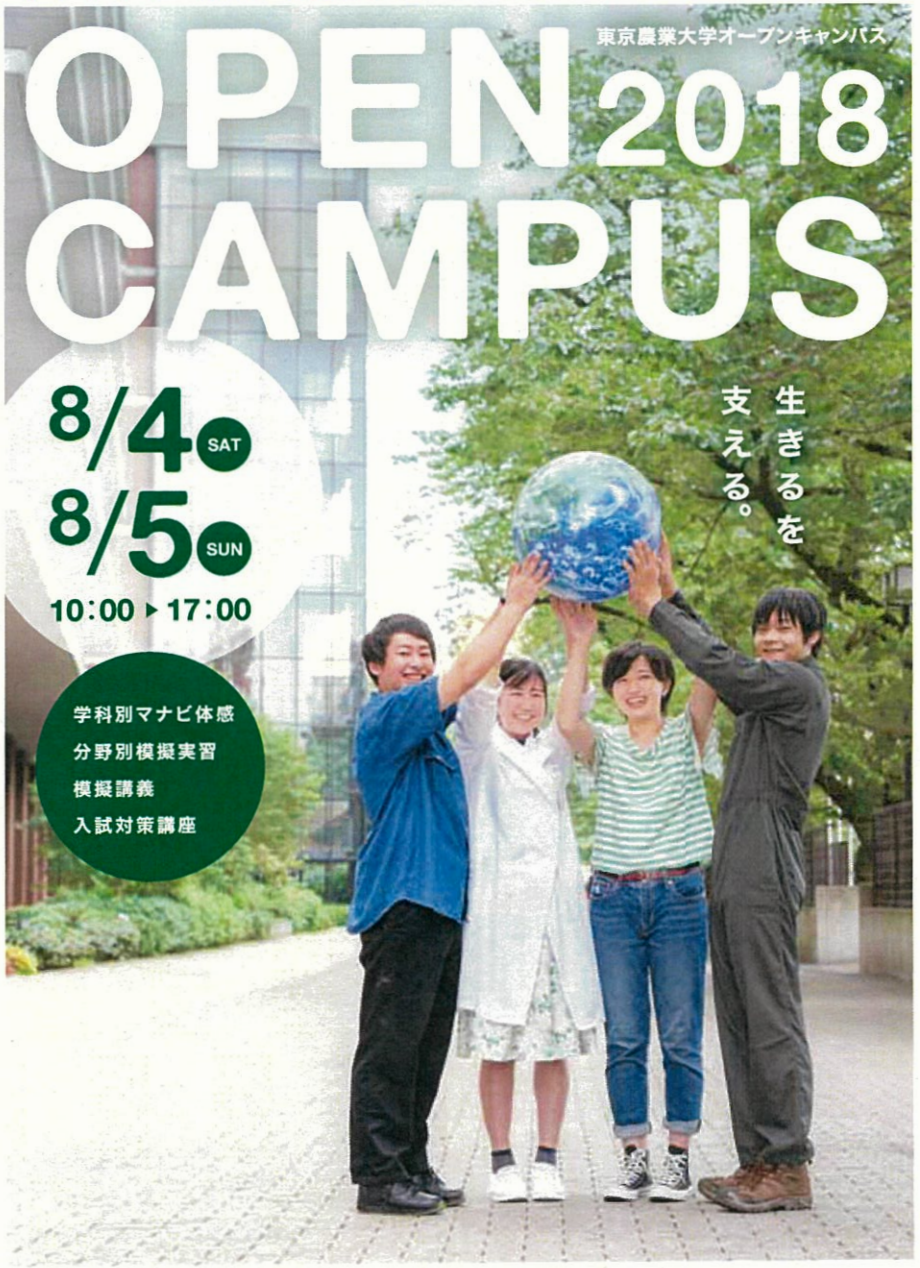
国際協力センター and 世界学生フォーラム
- 112



PRESENT! アンケートに答えてくださった方には、手作り味噌などをプレゼント！アンケートは1階で回収しています。

東京農業大学

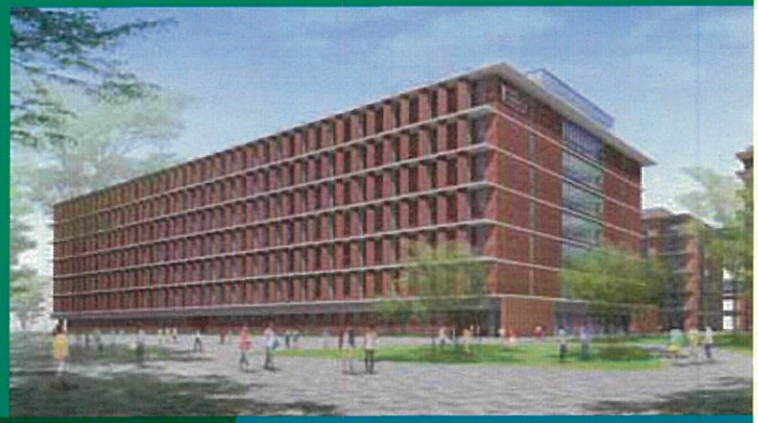
TOKYO UNIVERSITY OF AGRICULTURE



「農」の進化に、挑み続ける
農学・生命科学系総合大学

2020年4月、
世田谷キャンパスに新研究棟完成予定

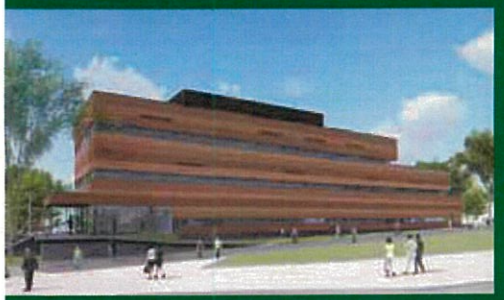
世田谷キャンパス4学部15学科すべての研究室が新研究棟に配置され、この共創空間により研究室・学科・学部間のさらなる連携の推進とコミュニケーションの促進を図ります。



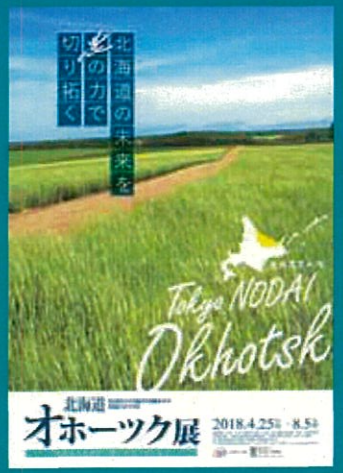
世田谷キャンパス新研究棟 ▶

2019年9月、
厚木キャンパスに実験・実習棟（仮称）完成予定

1階が加工実習室、2階が生物系実験室、3階が化学系実験室。新たな実学教育の拠点となります。



厚木キャンパス実験・実習棟（仮称）▲

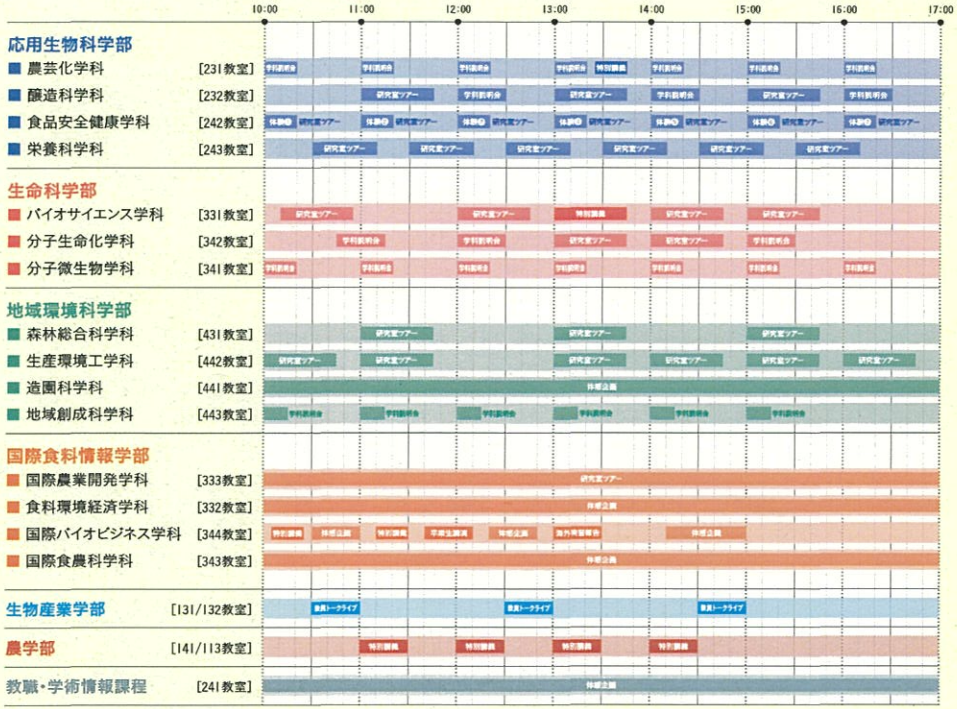


北海道オホーツク展

【主催】東京農業大学生物産業学部
【会場】東京農業大学「食と農」の博物館　1階企画展示室A・B

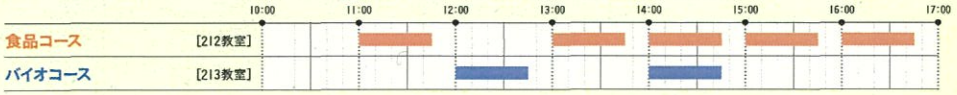
学科別マナビ体感 P.3

東京農業大学に設置されている全学科の個性あふれる展示をご覧いただけます。
研究室ツアーや学科別進路相談を実施しています。入退場自由ですので、お気軽にお越しください！



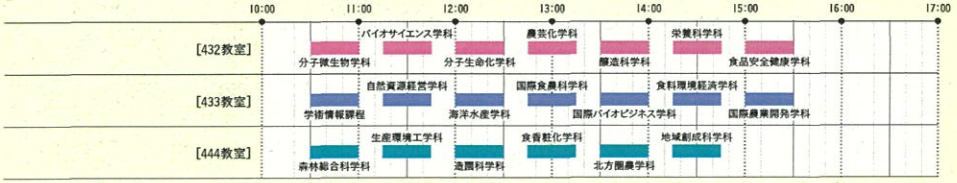
分野別模擬実習 P.6

「食品」「バイオ」の2分野に分かれた、
普段見ることのできない実験室・実習室、触れることのできない実験器具などを体験できます。
先着順ですので、ご希望のコースが決まったら2階集合教室へ！



模擬講義 P.7

東京農大の授業を実際に受講してみませんか？ 30分間の講義を体験することで、
学科の学びがもっとよくわかるかも！各講義の内容は、P7・8をご覧ください。



入試対策講座 P.9

推薦入試および一般・センター試験利用入試の説明会を実施。
推薦入試で合格した1年次生の体験談を聞くこともできます！

学科がよくわかるプログラム

学科別マナビ体感

入退場自由

東京農業大学に設置されている全学科の個性あふれる展示をご覧いただけます。
体験型企画がもりだくさん！研究室ツアーや学科別進路相談を実施しています。お気軽にお越しください！

応用生物科学部

231 農芸化学科

植物栄養 | 環境化学 | 生物有機化学 | 栄養化学 | 微生物 | 食品化学

化学とバイオで「食」を創り、「生きる」を支える

土壌から作物を生み、食品へと加工し、栄養として摂取する。この「生きるための連鎖」を支えることが本学科の使命です。土壌、植物、栄養、有機化合物、食品、微生物を扱う多様で個性的な6研究室が最先端の化学的・分子生物学的アプローチで教育研究活動を展開しています。是非、農芸化学の魅力を知ってください！

体感企画

- 土壌って色々あるの知ってた？
- 光合成の分子装置で遊んでみよう！
- 鏡像異性体の匂いを嗅ぎ分けられる!?
- 磁石にくっつく乳酸菌！
- お米の鮮度を簡単に調べてみよう！
- 即席豆腐を作ってみよう！
- 覗いてみよう！マウスの組織切片

研究紹介・特別講義

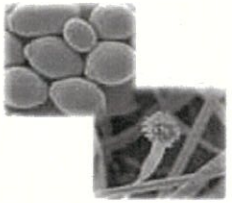
〈研究紹介〉多彩な6研究室が出張研究室で皆さんをお迎えします。
〈特別講義〉13:25～(20分間)
8/4「鏡の国のミルクはあまりおいしくないかも!?」(松島芳隆教授)
8/5「食品機能と抗メタボ」(井上順准教授)
※毎時00分からは学科紹介も開催します。

232 醸造科学科

発酵 | 微生物 | 遺伝子 | 伝統技術 | 先端科学

微生物の機能を科学で解明し未来をクリエイト

酒・味噌・醤油・酢などの伝統醸造食品は、微生物の持つ発酵の力で造られます。この微生物の力のしくみを追究し、新しい醸造技術や発酵食品の開発、さらには、環境・エネルギー問題の解決に挑む醸造科学科を一挙に紹介します！研究室ツアーでは、微生物の魅力とパワーを体感できる企画も用意しています。



体感企画

- 見て触れて 匂いで感じる 微生物！

※研究室の展示コーナーと研究室ツアーにて実施いたします。

研究室ツアー

11:00／13:00／15:00(各45分間)

学科説明会

12:00／14:00／16:00(各30分間程度)

242 食品安全健康学科

食と安全 | 食品機能 | 食品加工・保蔵 | リスク評価 | 食品衛生

「食が持つ力」を科学でひも解く

食品安全健康学科では、食による健康増進に貢献でき、さらに食の安全性について科学的に裏付けできる力を身に付ける教育を行っています。研究面では、食品の安全性評価の確立や保蔵・機能強化加工法の開発、さらに生活習慣病の予防に関わる食品成分の研究を行っています。一緒に「食のエキスパート」を目指しましょう！

体感企画

- 現役生に話を聞きませんか？実感、食品安全健康学科！
- 食に関わるサイエンス・トーク(詳細は会場入口で)
- 食による生体への影響を病理組織から想像してみよう！(随時)
- 正体が違うの？イチゴとトマトの赤色の謎を解き明かそう！

研究室ツアー

学科紹介または体験企画終了後に、現役学生が研究室をご案内します！教員、学生一同で皆さんの来場をお待ちしてます。
10:00／11:00／12:00／13:00／14:00／15:00／16:00(各20分間程度)

243 栄養科学科

管理栄養士 | 医療 | 食と健康 | 健康維持促進 | 食品の機能性

人々の食と健康を担い、農と医の融合を科学する「管理栄養士」を養成

「管理栄養士ってどんな仕事?」、「栄養科学科ではどんなことが学べる?」、「卒業生の就職先は?」など、栄養科学科について知りたいことを会場で詳しく説明いたします。また、体験企画では、自身の血圧と食品の塩分濃度を測定できます。実際に健康状態をチェックして、普段の食事内容について考えてみましょう。

体感企画

- 自分の血圧測定と健康チェック
- 味噌汁やラーメンなど様々な食材のスープを使った塩分濃度測定

研究室ツアー

10:30／11:30／12:30／13:30／14:30／15:30(各40分間)

生命科学部

331 バイオサイエンス学科

脳科学 | 発生 | 植物の環境応答 | 分子育種 | 増殖・分化 | 機能性分子

最先端技術で生命を理解し、育み、守り、そして人類の未来を創造する

研究室を1つ選んで見学して、教員や学生たちから、教科書にはまだ載っていないような現在進行中の最先端の研究内容を聞いていただきます。リアルな研究室を体験して、研究室で実験している自分を想像してみませんか？ バイオサイエンス学科の教室では、学部生が学生生活や研究室の様子を話してくれます。いつでも来てくださいね。

体感企画

- 光る細胞を顕微鏡で観察し、細胞からDNAを取り出す作業などを体験。
- 実験機器の操作

研究室ツアー

10:10／12:00／14:00／15:00(各45分間)

特別講義

〈特別講義〉各日13:00～(45分間)
8/4「藻類で世界を変える」(渡辺智准教授)
8/5「植物の環境適応遺伝子を発見」(太治輝昭教授)

342 分子生命化学科

化学 | 医薬・農薬・動物薬 | バイオプラスチック

原子・分子の視点から生命・生態系を化学する

「化学」。これまでの農大になかった全く新しいコンセプトの学科が誕生し、2年目を迎えました。化学の視点で生命の謎に挑んだり、新しい物質を創り出す挑戦的なカリキュラムを紹介します。また、バイオプラスチックや、薬となりうる分子の三次元構造を体験できる展示など学科の特色を肌で感じとってください。

体感企画

- 観て・触って・嗅いで体験！分子の三次元
- いろいろな結晶を見てみよう！
- 稲わらからプラスチックができる過程を見よう
- 神経受容体と作用薬の結合のようすを3Dで見よう
- 教員による理工系進学アドバイス

研究室ツアー・学科説明会

〈研究室ツアー〉13:00／14:00
ケミストリーとバイオの融合：新薬発明を目指す研究室へ
分子の形を調べる機械と分子を合成する装置
〈学科説明会〉10:45／12:00／15:00

341 分子微生物学科

微生物探索 | 乳酸菌 | 微生物との共生 | メタゲノム | 光合成

微生物が活躍するミクロの世界を先端科学で解明する

微生物は地球上で最もシンプルな生命体。目に見えないミクロの世界で活動し、動植物や地球環境に大きく影響しています。「細菌、カビ、ウイルスの違いってなに?」「微生物の研究ってなにするの?」「微生物のことがわかるといいことあるの?」など、微生物学の研究者である教員が微生物の魅力と学科について紹介します。

研究紹介・体感企画

- 〈研究紹介・体験コーナー〉5つの研究室の研究内容を実際の微生物や機器を用いながら紹介します。微生物の不思議なパワーを体感しよう！

学科説明会

〈学科紹介・ミニ講義〉学科の学びと研究室の概要を紹介します！ 毎時00分から学科紹介または研究室がわかる微生物学ミニ講義を行います(約20分間)。
※詳細は学科ブログや会場掲示をご覧ください。

地域環境科学部

431 森林総合科学科

森林 | 林業 | 山村 | 木材 | 環境

世界の森林がフィールドです！

私たち人間は、かつて森林から旅立ち、発達してきた動物だといわれます。いまでも、木材はもとより、食べもの、薬、香りなども含め、様々な森林の恵みを日々利用しています。森林総合科学科では、理系、文系を問わず、幅広い対象について学ぶことができます！ 講義や実習、さらには研究内容などの説明を聞きに来ませんか。

体感企画

森林を"知る"様々なアプローチを実感していただきます。

研究室ツアー

11:00／13:00／15:00(各45分間)

442 生産環境工学科

地域資源 | 環境情報 | 環境基盤 | 機械システム

地球環境のダイナミクスを探究し、エコ・テクノロジーの技術者を育成！

土木や機械の技術を応用した地球規模での環境保全をめざした学科の紹介。442教室では、「農地は水環境に負荷を与えているか」「目に見えない光で植物を観る」「環境に優しい舗装」「フードチェーンにおけるレゴ農業ロボット」など、各研究室の研究をパネルや実演により紹介。教員による進路相談コーナーも開設。

体感企画

「沙漠緑化の環境計測」「水の速さはどうはかる」「農産物の品質保持・評価実験」「無人航空機Droneの飛行デモ」「太陽電池の効率の測定」をテーマに模擬実験を右記時間帯において行っています。

研究室ツアー

10:00／11:00／13:00／14:00／15:00／16:00(各20～45分間)
※研究室によって所要時間が異なります。模擬実験以外でも、興味のある研究室を訪問することが可能です。

441 教室

造園科学科

花とみどり | 緑化 | 庭園 | 環境デザイン | 景観 | 造園建設

人と自然の環境創造に貢献するスペシャリストを育成

「実験室」「デザインスタジオ」「研究室」の各ブースで、実際に植物実験や公園や庭園のデザイン、環境計測、自然保護調査を学生たちが実施しています。もちろん、みなさんの飛び込み参加も大歓迎です。あなた自身の参加・体験を通して、造園科学科の楽しさ・奥深さに触れてください。

体感企画

- 植物を観察しよう!「体験!造園植物の世界」
- デザイン体験。「体験!ランドスケープデザインの世界」
- 測量体験「最先端の技術を駆使した測量の世界」
- ミニ・枯山水(テーブルガーデン)をつくろう!

研究室ツアー

随時対応。
お気軽にご相談ください。
いつでもオープン中です。

443 教室

地域創成科学科

生きもの | 自然再生 | 地域づくり | 防災・減災 | 暮らし

自然・暮らし・持続可能な社会を創造する地域創成科学科

人口増加や生活様式の変化により、身近な生きものが絶滅の危機に瀕しています。また気候変動に伴い、大規模の自然災害が頻発し、今まで以上に防災力が求められています。ひとと自然が共生し、安全・安心なくらしを創造するプロを養成する本学科の研究・教育内容をパネルや実際に現場で用いられる機器を展示し、教員と学生が説明します。

体感企画

- 生きもの・自然再生を学ぶ:里山の生き物観察
- 地域の環境を調べる:水質・土壌の測定
- 防災・減災を学ぶ:防災シミュレーション・移動計測車両による測量システムモービルマッピング・ドローン・3Dプリンター体験
- 暮らしの技を学ぶ:ロープワーク体験、鳥獣被害対策の知恵
- 地域創成科学科の地域づくりを学ぶ〜農山村から都市まで〜

研究室ツアー

随時対応、お気軽にご相談ください。ご希望の研究室を30分程でご案内します。

学科説明会

〈学科説明会〉10:00/11:00/12:00/13:00/14:00/15:00(各15分)
〈教員による進学相談会〉10:00〜16:00
随時受付

国際食料情報学部

333 教室

国際農業開発学科

開発途上国 | 食料問題 | 農業・農村開発協力 | 環境問題

開発途上国の発展と地球規模の保全を担うパイオニア

国際農業開発学科では途上国の農業・農村の抱える課題について理系・文系の両分野から解決できるような人材育成を目的としています。農業実習のカリキュラムが充実しており、海外農業実習や留学体験した学生数は学内最多! 学生や教員の学びや経験、また、取り組んでいる研究を、数々の"ホンモノ"を通して実感してみませんか。

体感企画

- 途上国で重要な農作物や世界各国の生活用具に触れてみよう。
- 研究資料や機器に触れてみよう。
- 海外農業実習や留学体験者の話を聞いてみよう。

研究室ツアー

随時対応。
お気軽にご相談ください。

332 教室

食料環境経済学科

経済学 | マーケティング | 地域活性化 | フードシステム | 食品流通

食・農・環境の未来を創るエコノミストを養成

講義や実習など特色のあるカリキュラムのパネル展示を学生スタッフがわかりやすく紹介します。また、OB&OGによるキャリア講座や学生による研究発表など、楽しめる企画も用意しています。フィールド研修や研究室活動、山村再生プロジェクトなど、体験型学習を豊富に取り入れた本学科の「教育」をご覧ください。

体感企画

- 何を学べるの?学生によるポスター発表コーナー
- 卒業生に聞く本学科をステップとしたキャリア形成

344 教室

国際バイオビジネス学科

マーケティング | 経営戦略 | 商品企画 | 国際農業

食品系企業でマーケティングや商品企画を担う人材に

今、農業や食料のビジネスが世界的に注目されています。日本においても、食品産業の発展に強い期待が寄せられています。国際バイオビジネス学科では、これからますます注目される農業・食品系企業において必要とされる、マーケティング、商品企画、経営戦略、コミュニケーション等の知識とスキルを修得できます。

体感企画

10:30/12:20/14:10

- 食べる。しゃべる。考える。〜ネーミングを体験!
- 東京オリンピックに向けた「江戸東京野菜」の活用方策を考えよう!
- ブランド甲州桃を使った生搾り桃ジュースの付加価値を探る

特別講義

〈特別講義〉10:05/11:10
品種のネーミングと戦略的マーケティング
新設!「経営戦略研究室」の魅力と役割
〈卒業生講演〉11:40「ブレない軸を持つ仕事」
〈海外実習報告〉13:00 フィリピン実地研修

343 教室

国際食農科学科

農産物の生産技術 | 食品の加工・調理 | 食農の文化・政策 | 食農教育 | 世界への発信

食と農の技術を知り、文化を創り、世界に伝える ～文理融合型の学科～

国際食農科学科は生産科学、食品科学、食文化や食農教育など農学のあらゆる要素がギュッと詰まったユニークな学科です。多彩な講義の他、社会科学的素養を高める演習、農業実習、調理加工実習、化学実験など実践的なカリキュラムが満載です。設立2年目の新しい学科ですが、1期生と2期生が協力してみなさんをお迎えいたします。

体感企画

- 新米と古米の違いを実験で簡単に見分けよう!
- 果実の美味しさとは?果汁の糖度と酸度から考えてみよう!
- 食と農における地域や伝統の役割を考えてみよう!

教職・学術情報課程

教員免許 | 栄養教諭免許 | 学芸員 | 司書 | 教材開発

241 教室

教職課程

-教材開発の面白さを伝えます-
中学校・高等学校の理科(中・高)、農業(高)、地理歴史・公民(高)、情報(高)、社会(中)、技術(中)の教員や栄養教諭の養成

教職課程で開発している理科や技術のユニークな教材や授業で活用している教材を体験してみよう!

体感企画

- カラフルザリガニの展示・解説、ザリガニ釣り、野菜を使った染物、木工、プログラミング体験

学術情報課程

-知の冒険に出かけよう-
博物館、動・植物園、図書館、情報センターでの活躍する自然科学系の学芸員・司書の養成

パソコンで尋ねる夢の電子図書館。資料保存、標本の作製、古道具の展示など、博物館・図書館実習の体験が盛りだくさん!

体感企画

- 展示用標本の作製、図書館資料の保存方法、データベース検索などを体験できます。

生物産業学部

131 132 教室

北海道オホーツクキャンパス

野生動植物 | 水圏生物 | 食と健康 | 地域活性化 | 6次産業

自然資源豊かな北海道で生物産業学を探究

北方圏農学科 | 海洋水産学科
食香粧化学科 | 自然資源経営学科

生物産業学部開設30年目を迎え、学科名称を新たに進化した4学科を紹介。北海道オホーツクキャンパスの在学生、教職員が世田谷キャンパスに集合し、その魅力を伝えます! 生物産業学部4学科の連携プロジェクトの一端を特別講義として開講。また、記念事業として「食と農」の博物館で"北海道オホーツク展"も同時開催!

特別企画

- 搾りたてのオホーツク調走牛乳の試飲
- 今年オホーツク海で採取した流氷の展示

教員トークライブ (132教室)

〈教員トークライブ〉
10:30〜11:00/12:30〜13:00/14:30〜15:00
30分間の教員トークライブを開催! 生物産業学部4学科の取り組みや学びについて各学科の教員が語ります。ぜひ、4学科の繋がりを知ってください。

農学部

141 113 教室

厚木キャンパス

生産科学 | 植物科学 | 動物科学 | 生物多様性 | 個の個性化

農のこころで持続可能な社会をデザインする!

農学科 | 動物科学科
生物資源開発学科 | デザイン農学科

2018年4月に、次世代の「農学」へ対応する4学科体制に変わった農学部。141教室で特別講義、113教室で学科紹介を行います。

農学部オリジナルラズベリーアイスを食べよう!!

特別講義 (141教室)

8月4日(土) 各回30分間

- 11:00 野菜?果物?〜イチゴ、トマト、ベビーパはどっち?〜 高畑健准教授(農学科)
- 12:00 農大の動物科学 半澤恵教授(動物科学科)
- 13:00 アブラナ科野菜の多様性と遺伝資源 和久井健司教授(生物資源開発学科)
- 14:00 「防腐かいこ」はじめました 川嶋舟准教授(デザイン農学科)

8月5日(日) 各回30分間

- 11:00 生き物に学ぶものづくり 長島孝行教授(デザイン農学科)
- 12:00 遺伝資源から見出す有用形質 和久井健司教授(生物資源開発学科)
- 13:00 農学2.0「広がり」を見せるアニマルサイエンス」 桑山岳人教授(動物科学科)
- 14:00 光。ビックリ!こんなに変わる植物 雨木若菜教授(農学科)

分野別に研究施設を訪問&体験!

分野別模擬実習

実際に研究している施設や実験室を訪問して、東京農大の「実学」を体感してみませんか?!

各回とも定員あり(先着順) | 開始30分前より受け付、状況により早める場合もあります。

212 教室

食品コース [定員 20人] 11:00/13:00/14:00 15:00/16:00 各回45分間

食に興味ある!食品加工技術センターでジャム作り体験。

食品加工技術センターは、学生が工場レベルの食品製造を体験学習する施設。ジュース、ジャム、ソーセージ、パン、ペットボトル飲料、レトルト食品など様々な加工品を製造しており、また、企業や地域の方との交流の拠点にもなっています。

213 教室

バイオコース [定員 40人] 12:00/14:00 各回45分間

最先端の生物学を学びたい!電子顕微鏡の操作体験。

電子顕微鏡室は、微生物・動植物などの微細構造と機能を分析する施設。生物試料観察に適した走査型電子顕微鏡(SEM)、透過型電子顕微鏡(TEM)をはじめ、各種関連機器を装備し、実験、実習等の教育に活用しています。

大学の授業をひとあし早く体験!

模擬講義時間割

東京農業大学の授業を実際に受講してみませんか?
30分の講義を体験することで、学科の学びがもっとよくわかるかも!

1時限目 10:30 ～ 11:00

432教室
微生物を見分ける
－顕微鏡からゲノムまで－
微生物 / 分類 / ゲノム
分子微生物学科
藤田 信之 教授
微生物の研究や利用は微生物を正確に見分ける(分類する)ところから始まります。17世紀に実用的な顕微鏡が発明されて人類が微生物の存在を知って以来、微生物の分類には組織レベルの観察からゲノム情報の解析に至るまで様々な方法が用いられてきました。本講義では微生物の分類方法の変遷を辿るとともに、それに伴って多様な微生物に対する我々の理解がどのように進んできたかを概説します。

433教室
博物館・図書館の役割って何だろう
博物館 / 図書館 / 資料
学術情報課程
黒澤 弥悦 教授・惟村 直公 准教授
博物館や科学館、動物園、植物園などの専門職である学芸員についてお話します。また博物館にある資料・標本に触れて実習を体験します。動物の骨、化石、剥製、レプリカなど、資料の取り扱いを学び、博物館の役割とそこで働く学芸員の使命について解説します。情報化社会の中で、図書館で取り扱う資料の種類が多くなってきています。従来の本や雑誌に加えて、電子書籍や電子ジャーナルなどにも対応しなければなりません。紙に印刷されている資料やそうでないデジタル情報について、その利点や問題点を考えてみましょう。また、今後の図書館の役割と専門職員である司書の使命についてお話しします。

444教室
森をまもる・森からまもる
森林保全 / 自然災害 / 社会
森林総合科学科
関岡 東生 教授
日本は森林に恵まれた国ですが、人口もとても多く、古くから森林をまもる工夫をしてきました。一方で、森林は人々の生活を苦しめることもある存在です。森林をまもり、森林から生活をまもる、その両立の歴史をお話しします。

2時限目 11:15 ～ 11:45

432教室
脳科学を受験勉強に活用
～記憶のメカニズム～
記憶 / 遺伝子 / 脳科学
バイオサイエンス学科
喜田 聡 教授
試験が近づくと「もっと記憶力が良かったら」と誰もが願います。バイオサイエンス学科では、遺伝子操作を使って、旅群の記憶力を持つ「スマート(賢の良い)マウス」の開発に成功しています。この講義では、最先端の生命科学が解き明かした「記憶のメカニズム」を説明し、さらに、効率よく記憶する方法も紹介します。脳がどのようなメカニズムで記憶しているかを理解して、快適に受験勉強しましょう!

433教室
「自然」と「地域社会」が映(は)えるためのオホーツクのチャレンジ
～商品開発、観光、ファッションで「農」を魅せる～
自然環境 / 地域活性化 / ニュービジネス
自然資源経営学科
小川 繁幸 助教
世界でも有数の豊かな「自然」と、その自然の恩恵を得ながら構築されてきた「地域社会」が展開されるオホーツク。この豊かな「自然」と「地域社会」を維持していくためには何が必要なのか。重要なのは「自然」や「地域社会」が映えるための仕組みづくりです。本講義では、オホーツクだからできる環境調和＋地域活性化のニュービジネス(商品開発、観光、ファッション)の活動を紹介しながら、「農」を魅せるための方法を一緒に考えていきます。

444教室
ドローンで育てるお茶!?
茶葉の生長 / スペクトルカメラ
生産環境工学科
関山 絢子 准教授
最近、よく耳にするようになった無人航空機のドローン。農業分野でも活躍しています。この講義では、特殊なカメラを搭載させたドローンで茶畑を撮影した画像を紹介し、そのカメラのしくみと画像から何が分かるのかについてお話しします。

3時限目 12:00 ～ 12:30

432教室
生物現象解明のための科学
不思議 / 化学と生物 / 科学
分子生命化学科
橋本 貴美子 教授
身の回りに起こる不思議な自然現象を解明するには科学(化学、物理、生物、数学、地学)の力が欠かせません。
本講義では生物を中心とした様々な現象を、科学の力を用いて解明した例について解説します。

433教室
空からみる豊かな海オホーツク
オホーツク海 / 人工衛星 / ドローン
海洋水産学科
朝隈 康司 助教
オホーツク海は豊かな海と言われていますが、それを支えているのは海の生態系の出発点にいる植物プランクトンです。植物プランクトンも植物ですから、たくさん育つためにはたくさんの肥料となる栄養物質が必要です。オホーツク海は、冬には流氷が生成されたり、夏には親潮が来たりと様々な自然現象が複雑に絡み合ってこの栄養が供給されています。この複雑なオホーツク海の様子を人工衛星や飛行ドローンなど技術の目を使って広く空の上からみてみましょう。

444教室
ガーデニングからはじめる「まちづくり」
みどり / ガーデニング / まちづくり / 環境
造園科学科
服部 勉 教授
ガーデニングはGarden+ing、美しい環境づくりを毎日実践することを意味します。皆さんが育てた鉢植えやプランターに植えられた小さな「みどり」でも、見る人に大きな感動や四季の移ろいを教えてくれます。日本人の花やみどりに対する美意識についての歴史や文化、行ってみたい、つくってみたい、まもってあげたたい、住んでみたい、と思える「まちづくり」とは何かを一緒に考えてみませんか?!

4時限目 12:45 ～ 13:15

432教室
大学でしか学べない、土の話
多様性 / 環境化学 / 土壌生成
農芸化学科
加藤 拓 准教授
みなさん!大学ではどんなことを学びたいですか?皆さんの足元には、土壌という「環境」があります。土壌は今でも日々発達し続けています。私たちは、この土壌からもたらされる恵によって生かされています。人類をはじめ、多くの生命体にとって大事な資源である土壌が、長い年月をかけてできあがっていく過程について、本講義では解説します。高校では学べない、東京農大だから学ぶことができる土壌学の一端に触れてみてください。

433教室
種子活力
:タネの新しい品質指標
種子 / 発芽率
国際食農科学科
篠原 卓 准教授
あなたが畑に播いたタネは、土から芽を出すのか?農家にとっては収穫量に関わる大問題。発芽率だけではみえてこなかった種子品質の微妙な差を検出することで、高い精度で出芽率を予測することができるタネの新しい品質指標「種子活力」について分かりやすく解説します。

444教室
食・香・粧における発酵とは
発酵 / 食品 / 化粧品 / 乳製品 / 腸内細菌
食香粧化学科
遠藤 明仁 准教授
発酵と聞くと、おそらく漬物や乳製品のような発酵食品を頭に浮かべるのではないでしょうか?しかし、食香粧化学科における発酵はそのような食品製造だけでなく、化粧品製造にも重要であり、更にインナービューティーとしての腸内環境改善と言う意味でも重要です。この講義では、食・香・粧の領域における発酵の大切さを学びます。

5時限目 13:30 ～ 14:00

432教室
微生物の多様性とその利用
～発酵食品と微生物～
微生物 / 発酵食品 / 機能
醸造科学科
鈴木 健一朗 教授
人類は微生物の存在を知る以前から微生物を利用してお酒をはじめ、味噌、醤油などの発酵食品を高度に品質管理をされた工場で製造されています。一方、微生物を利用する技術は環境やエネルギーという現代の抱える問題の解決にも役立っています。微生物の多様な機能を解明し、利用することは私たちの生活を豊かにしていくことにつながっています。

433教室
2050年の農業ビジネスを考える。
農業経営 / アグリビジネス / 国際農業
国際バイオビジネス学科
内山 智裕 教授
農業者の高齢化、後継者不足などが指摘されることの多い我が国の農業ですが、外国の農業や他産業と比較するとどのような特徴があるのでしょうか?他の先進国の農業では、何が起きているのでしょうか?アジア諸国の農業と私たちの生活はどのようにつながっているのでしょうか?私たちの食を支える農業の今後について、ビジネスの視点から考えます。

444教室
エゾシカをジビエに
～野生鳥獣被害対策のヒント～
エゾシカ / 個体数管理 / 有効活用
北方圏農学科
相馬 幸作 教授
北海道では、エゾシカによる農林業被害が深刻です。全国的に野生鳥獣による農林業被害が深刻となっていますが、北海道が行っている生物多様性に配慮した個体数管理と駆除個体の有効活用は、鳥獣被害対策事例として注目されており、北海道オホーツクキャンパスではエゾシカの有効活用をサポートしています。わが国の野生鳥獣被害対策のトップランナーとして、北海道はどのようにエゾシカを活用しているのかを紹介します。

6時限目 14:15 ～ 14:45

432教室
食べる喜びを。。。食事が支える健康
食事 / 健康 / 管理栄養士
栄養科学科
鈴野 弘子 教授
高齢化や生活習慣病の増加など、さまざまな課題を抱える現代社会。あらためて「食」の大切さが見直される中、管理栄養士は食の面から健康を支えています。そこで、咀しゃくや飲み込みが不自由な人への食事提供の実際と、慢性腎臓病の食事療法についてお話します。また、介護食や治療用食品の研究・開発も管理栄養士の重要な仕事。管理栄養士の仕事の一端をご紹介しますので、覗いてみませんか。

433教室
消費者の意識や行動はどのように測るの?
消費者の意識と行動 / 消費者調査
食料環境経済学科
大浦 裕二 教授
企業は、消費者がどのような商品を欲しがっているか、どのような商品を買っているかを調査し、その結果をもとに新商品を開発しています。本講義では、一般的に用いられているアンケート調査から、アイトラッカー(視線軌跡計測)やfMRI(機能的磁気共鳴画像)などの生体情報データを用いた調査まで、いくつかの調査方法の特徴について、実演を交えてお話する予定です。

444教室
地域と生き物
地域づくり / 野生動物 / 自然資源
地域創成科学科
竹内 将俊 教授
地域活性化が急務となっている中、地域創成の取り組みを検討する上で、食料、生物、水・空気、景観等の自然資本の維持と有効な利用はとても大切なポイントです。経済活動と自然の調和を目指す地域マスタープランの作成において、そこに棲んでいる生き物や景観を理解し、それら地域特有の自然の中で生まれた文化を活かすことも欠かせません。この講義では生き物を地域に活かすことについて考えます。

7時限目 15:00 ～ 15:30

432教室
「食の安全・安心」はどう測るの?
食の安全・安心 / 分子間相互作用 / バイオセンシング
食品安全健康学科
飯嶋 益巳 准教授
「食」は、私たち人間の健康や生命を維持する上で不可欠です。食品中には様々な成分が含まれ、身体の中の何らかの成分と結びついて「相互作用」しています。本講義では、この成分同士の相互作用を利用した「食の安全・安心」を測る方法について、最新の研究を紹介しながらわかりやすく解説したいと思います。

433教室
国際農業協力について考える
－ベトナムの事例より－
ベトナム・メコンデルタ / 技術開発 / 普及
国際農業開発学科
山田 隆一 教授
ベトナム・メコンデルタは米の大産地ですが、メコン川中流域を中心として、稲作、果樹作、養豚、養魚の各部門が副産物交換によってつながった複合農業がみられます。この中で、稲作では、播種密度を少なくする条播や化学肥料の投入量を削減する稲わら堆肥などの技術が導入可能となっています。また、豚糞を発酵して調理用ガスを発生させるバイオガスダイジェスターも実用化されています。こうした技術導入によって複合農業が発展します。

農学部4学科教員の特別講義も
141教室で開催しています。
詳細は、6ページをご覧ください。

受験のためのプログラム
入試対策講座 百周年記念講堂

推薦入試、一般入試、センター試験利用入試制度の説明をします。
推薦入試で合格した1年次生の体験談を聞くこともできます。

開催時間

推薦入試
① 11:00　② 14:00

一般・センター試験利用入試
① 12:30　② 15:30

大学がよくわかるプログラム

開催時間 10:00〜17:00（常時見学可能）

国際協力センター and 世界学生フォーラム [by ISF] 112教室

本学は、アメリカ、東南アジア諸国、中国、フランス、ブラジルなど世界28ヵ国・地域の39校と協定を結び、研究・学生交流を行い、今年は276名の外国人留学生を受け入れています。派遣（留学）は、農業環境などを学ぶための「農業研修」と「英語研修」プログラムを夏季・春季休業期間の2〜3週間、協定校11ヶ国にあわせて約140名、また、長期（6ヶ月から1年間：学費免除）として16名の学生を派遣します。また、海外協定校と本学の学生が一堂に会し、世界の食料・農業・環境問題を考え議論する場として、毎年「新世紀の食・農・環境を考える世界学生サミット」を開催しています。18回目を迎える今年は、9月27日〜28日に世田谷キャンパスで開催します。
海外留学経験者、外国人留学生といった国際経験豊富な学生と直接お話しできますので、是非お越しください。

パネル展示階

奨学金、同好会や寮などの学生生活、各学科で取得できる資格や大学進学のこと、教員免許や学芸員資格、実際に入学した後に関係するような気になる情報を各階にパネルにて展示しています。質問などは各担当所管の職員より対応いたします（お近くのスタッフにお声掛けください）。

4階 ラウンジ

多摩川源流大学
教務課：授業カリキュラム内容や履修に関して
学生課：奨学金、サークルなど学生生活全般

3階 ラウンジ

エクステンションセンター：東京農大ならではのユニークな講座・実習の紹介や地域連携活動について
コンピュータセンター：学内のネットワークやパソコン設備などについて
大学院課：大学院に関すること

2階 ラウンジ

学事課：各学科で取得できる資格
キャリアセンター：卒業後の進路、キャリアセンターのご紹介
教職・学術情報課程

1 図書館[3〜7F]

図書館の蔵書数は、なんと約55万冊。教員著書や東京農大の講義に関連した学科指定図書、様々な学会で発表された研究内容や論文を所蔵しています。
※入口は3階となります。

2 生協（入試問題集・グッズ販売）

生協「アグリ」では、おにぎり、弁当などから、大学生活に必要な書籍（教科書）、パソコン、文具、一人暮らし向け住まいの紹介など幅広く扱っております。本日は東京農業大学の「入試問題集」や「東京農大オリジナルグッズ」を販売しております。北海道オホーツクキャンパスの学生が作りました「学生ビール」や、卒業生の蔵で仕込んだ「日本酒」、大根の形をしたチーズケーキなどもご用意しております。

3 「食と農」の博物館

この8月5日（日）に最終日を迎える特別展示「北海道オホーツク展」は、北海道命名150年と北海道オホーツクキャンパス開設30年記念企画として、未来の北海道・オホーツクづくりに向けた生物産業学部のチャレンジを紹介しています。ぜひ、この機会に「食と農」の博物館へ足をお運びください。

4 バイオリウム

ワオレムール（キツネザルの一種）をはじめ、マダガスカルを中心とした熱帯地方の珍しい動植物に会えます。今年4月にクロレムールの赤ちゃんが生まれました。探してみてね。

SETAGAYA CAMPUS

豊かな緑の中を散策しながら、東京農大の魅力に出会う。

本日公開中の建物
その他の建物への立ち入りはご遠慮ください。また、18号館は食堂のみ立ち入り可能です。

休憩可能場所 1号館の各所にも休憩できる椅子があります。
■ 生協食堂カフェテリア『グリーン』 11:00〜16:00
■ レストラン『すずしろ』 9:00〜16:00

東京農業大学アプリ

App Store からダウンロード
GET IT ON Google Play
東京農業大学アプリ
からダウンロードしてください。

LINE公式アカウント

LINE@公式アカウント「@nodai」にて、受験生・高校生に向けた大学情報・入試情報などの情報配信を行っています。ご登録（友だち追加）いただき、ご活用ください。

LINEアプリのメニュー「友だち追加」から「ID検索」を選択。「@nodai」と入力し検索すると、友だち追加できます。

オープンキャンパス限定 無料Wi-Fi

SSID
0000campus
パスワード
setagaya

※「東京農大アプリ」の接続やAR機能による動画再生のみ使用することができます。

東京農業大学

創立１２７年 受け継がれる実学主義

「実学主義」。１２７年前の創立時から続く不変の教育研究理念です。現場で五感を駆使して課題を発見し、原因を科学的に実証することで課題解決に導く考えです。教育研究の主体は、３年生から全員が所属する研究室での活動です。講義や実験実習で蓄えた専門的知識をさらに高め、社会で活用する方法を学びます。この理論と実践を繰り返す環境が、学生自ら成長する主体性を育みます。

―― 農学・生命科学系の総合大学 ――

農学の始まりは食料生産に関わる学問でしたが、より豊かな社会を実現するため進化を続けました。現在は、衣食住から文化、さらには地球環境まで、幅広い分野を網羅する生命科学系の総合科学と位置付けられています。本学は６学部23学科の充実した体制で、私たちが直面する生命、食料、環境、エネルギー、地域創成の諸課題に果敢に挑戦しています。

創設者　榎本 武揚

●プロフィール

（１８３６～１９０８）旧幕臣から明治新政府の文部・外務・農商務・逓信大臣を務めた政治家として知られるが、オランダ留学で幅広い自然科学を学び、電気学会の初代会長を務めた科学者でもあった。実用的な応用技術に力を注ぐ「実学」の重要性を唱えた。「冒険は最良の師」との言葉を遺しており、本学の教育研究はそのフロンティアスピリットを一つの指針としている。

〒156-8502　東京都世田谷区桜丘1-1-1　tel.03-5477-2226
www.nodai.ac.jp

Ⓑ-2

「農」の進化に、挑み続ける。農学・生命科学系総合大学

2019年11月
世田谷キャンパス新研究棟完成予定

地上8階地下1階建 延床面積46,276.30㎡

世田谷キャンパス4学部15学科すべての研究室が新研究棟に配置され、
この共創空間により研究室・学科・学部間のさらなる連携の推進と
コミュニケーションの促進を図ります。

2019年6月
厚木キャンパス
実験・実習棟
完成予定

地上3階建　延床面積2,283.98㎡

1階 食品加工実習室、2階 生物系実験室、3階 化学系実験室
厚木キャンパスの学生実験・実習の拠点となり、
体験型カリキュラムがますます充実します。

東京農業大学は、2021年 創立130周年を迎えます。

“生きる”を支える　東京農業大学

http://www.nodai.ac.jp/

資料8

東京農業大学　様	案件名：構内外周看板	size: H2,410×W1,200mm	scale:1/10	date: 18/07/19	初校

資料９

平成29年度

食料・農業・農村白書の概要

新潟県で130haの大規模稲作経営を展開する農業法人の若手の皆さん

摘果したみかんで作った調味料「塩みかん」と、これを使った高級老舗旅館の料理

自動飛行するドローンによる稲の生育自動診断図（穂数、籾数をリアルタイムで把握）

農業者の姿を大学生の目線で発信する情報誌の女子学生スタッフによる取材の様子

平成30年５月

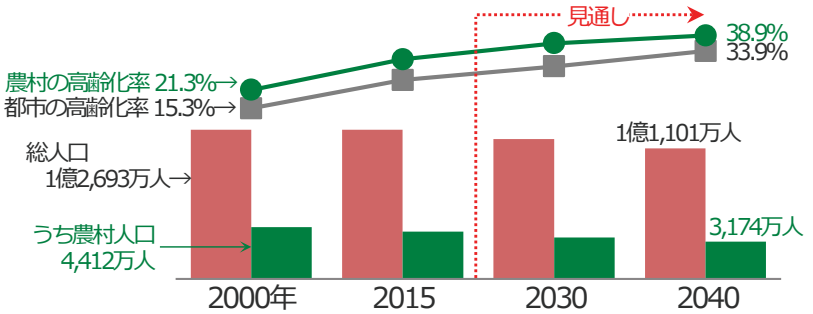
農林水産省

１．農村地域の現状と地方創生に向けた動き

➢　農村地域の人口は全国を超えるペースで減少し、高齢化率も、近年、都市を６から７ポイント上回る水準で推移

　農村地域における住民の減少は、生活関連サービスの撤退等をもたらし、就業機会の減少や利便性の低下等を招くことで、更なる住民の減少を引き起こすことも

農村の人口と高齢化率



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30（2018）年推計)」を基に農林水産省で作成

➢　政府は、農村地域の住民が生活関連サービスを受け続けられるよう、「小さな拠点」づくり等を推進

　また、移住者の仕事を確保できるよう、農村産業法等の２つの法整備を図るとともに、６次産業化、農泊、地域おこし協力隊の活動等を推進

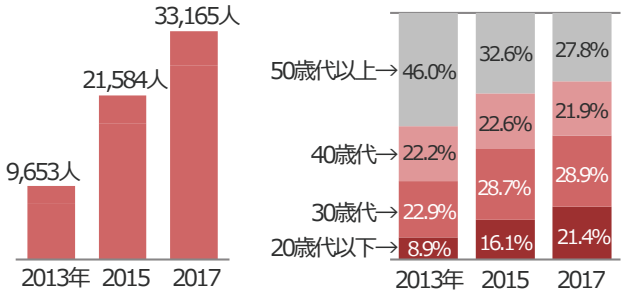
「小さな拠点」のイメージ図

資料：内閣官房資料を基に農林水産省で作成

➢　ふるさと回帰支援センターへの移住相談者等の数は引き続き増加

➢　地方創生の実現や地域農政を担う人材育成のため、2016年から、地方公共団体職員が必要な技能や知識を習得できるｅラーニングシステムや、全国町村会による独自の養成講座がスタート

移住相談者等の延べ数と年代別割合



資料：特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センター調べ

＜事例＞
元地域おこし協力隊員が、こだわりの米づくりを実践（新潟県）

➢　横浜市で会社員をしていた宮原大樹さんは、地域おこし協力隊の活動を経て、2015年に37歳で新潟県十日町市で就農し、夫婦で水田1.2haで米づくりを実践

➢　シンプルなメッセージが必要と考え、無農薬、無化学肥料、手植え、手刈り、自然乾燥をキーワードに米を生産し、都市部の消費者等に１kg当たり平均900円で販売

手作業で田植を行う宮原大樹さん

2．中山間地域の農業の活性化

- 中山間地域とは山間地及びその周辺の地域を指す概念であり、農地面積、農業産出額で一定のシェア

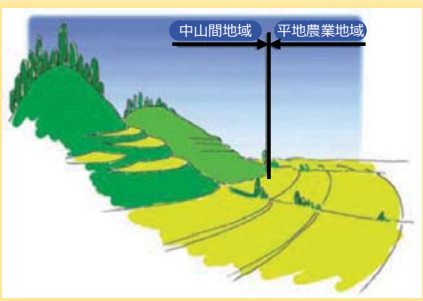
  中山間地域や、より地理的条件が厳しい山村においては、地域資源を「宝」として活用することにより、収益力を高めることができる可能性

- 各地の優良事例を発掘・分析し、横展開を図っていくことが重要

- 意欲ある農業者の新たな取組を支援するため、各種事業において優先枠の設定や面積要件の緩和等を行う中山間地農業ルネッサンス事業を実施

  また、所得向上の取組を支援する中山間地域所得向上支援対策を実施

中山間地域のイメージ



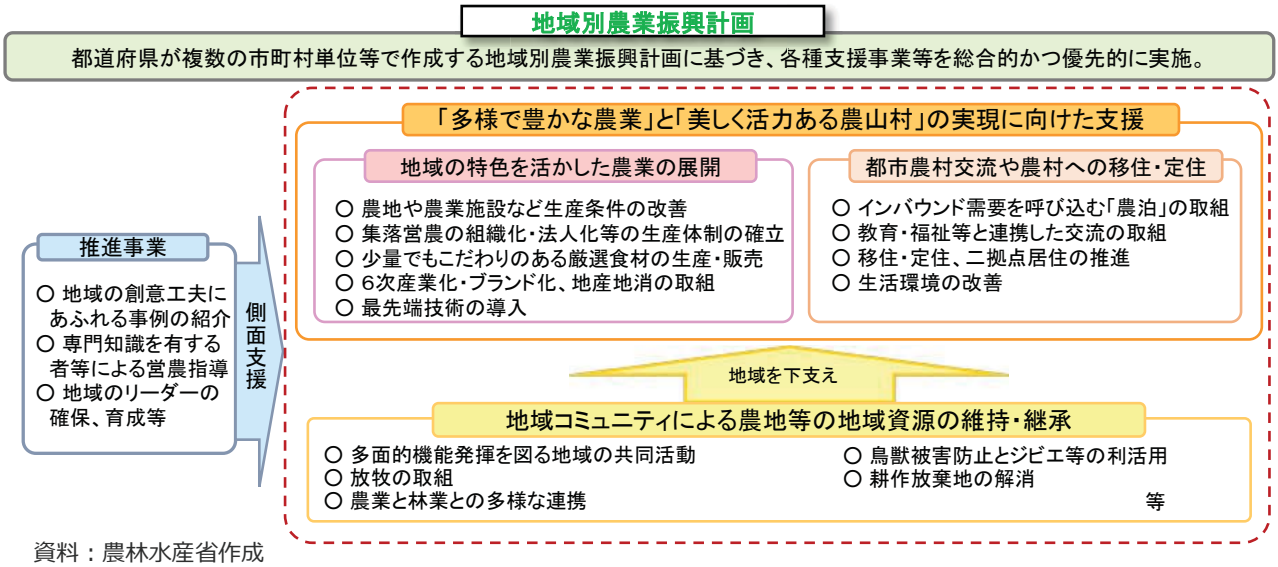
資料：農林水産省作成

中山間地域の主要指標

	全国	中山間地域	割合
人口（2015年）	1.27億人	0.14億人	11.2%
農地面積（2015年）	450万ha	182万ha	40.6%
農業産出額（2015年）	8.86兆円	3.57兆円	40.3%

資料：総務省「平成27年国勢調査」、農林水産省「平成27年耕地及び作付面積統計」、「平成27年生産農業所得統計」
備考：中山間地域の各種数値は、上記の資料を基に農林水産省で推計

中山間地農業ルネッサンス事業（模式図）



資料：農林水産省作成

＜事例＞
集落の体制を整備し、都市住民との交流や６次産業化を展開（福島県）

- 福島県猪苗代町の見祢集落では、農作業受託組織を法人化し、結乃村農楽団として体制を整備し、都市住民との交流活動や農家レストランの運営を展開

- 東京の自治会組織等との交流や水田オーナー制度により多くの都市住民が同集落を訪れるとともに、農家レストランは２人の雇用確保と地元食材の消費拡大に貢献

アスパラガスの収獲体験の様子

3．農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮

- 農業・農村が持つ国土保全等の多面的機能の効果は国民全体が享受
- 多面的機能の維持・発揮を図るため、2015年度に法律に基づく日本型直接支払制度がスタート
- 多面的機能支払の活動組織に対するアンケートでは、85%が景観形成・生活環境保全に効果が発現と回答
- 中山間地域等直接支払における１協定当たり平均交付面積は３期対策から４期対策にかけて拡大
- 環境保全型農業直接支払における2017年度の実施面積（見込み）は、前年度比6.2%（5,213ha）増加の８万9,778ha

日本型直接支払制度の全体像

多面的機能支払

【農地維持支払】
農地法面の草刈り等の地域資源の基礎的保全活動等を支援

農地法面の草刈り

【資源向上支払】
水路、農道、ため池の軽微な補修等の地域資源の質的向上を図る共同活動等を支援

水路の補修

中山間地域等直接支払

中山間地域等の条件不利地域の農業生産活動の継続を支援

中山間地域

環境保全型農業直接支払

自然環境の保全に資する農業生産活動を支援

カバークロップ

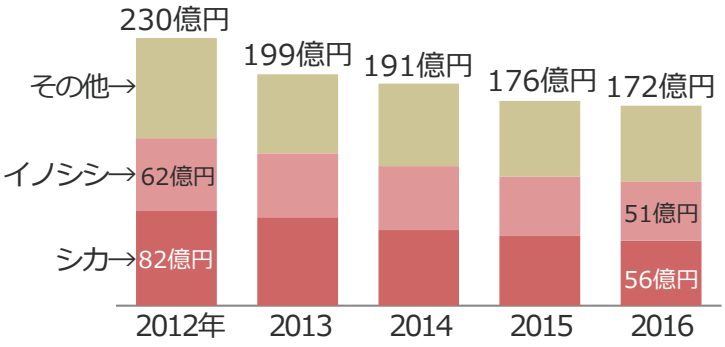
資料：農林水産省作成

4．鳥獣被害とジビエ

鳥獣被害の現状と対策

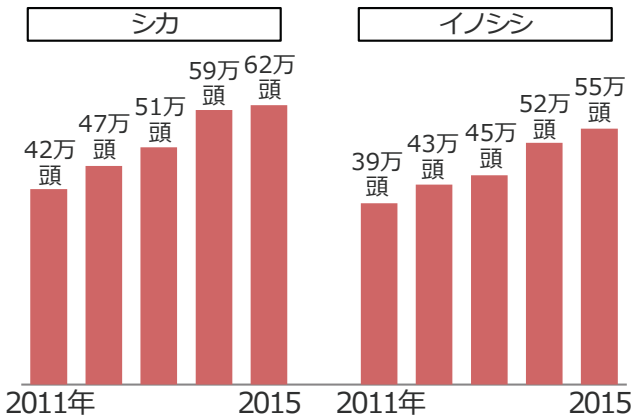
- 2016年度の農作物被害額172億円は、1999年度の調査開始以来最低の水準
  しかし、営農意欲の減退等数字に現れる以上に深刻な影響もあり
- 狩猟免許の延べ所持者数は近年横ばいとなっているが、そのなかで、49歳以下の若手、女性が共に増加
- 鳥獣被害対策実施隊の設置市町村数を2020年度に1,200市町村とする目標を掲げており、2017年４月末時点で1,140市町村
- シカとイノシシの生息頭数を2023年度までに半減させる目標が掲げられる中、これらの捕獲頭数は近年増加

野生鳥獣による農作物被害額



資料：農林水産省調べ

シカとイノシシの捕獲頭数



資料：環境省「狩猟及び有害捕獲等による主な鳥獣の捕獲数」

＜事例＞
狩猟に興味を持つ県内外の女性がつながる「狩女の会」（石川県）

- 白山市の長田富士子さんは、自身の狩猟免許の取得を機に、女性狩猟者同士がつながりを持てるよう、2016年３月、仲間４人と「狩女の会」を結成
- マスコミ等で取り上げられ県外の女性を含め30人以上のメンバーを抱えるようになった狩女の会は、現在、SNS上での意見交換や情報発信等を中心に活動を展開

自身が経営するカフェの前に立つ長田富士子さん

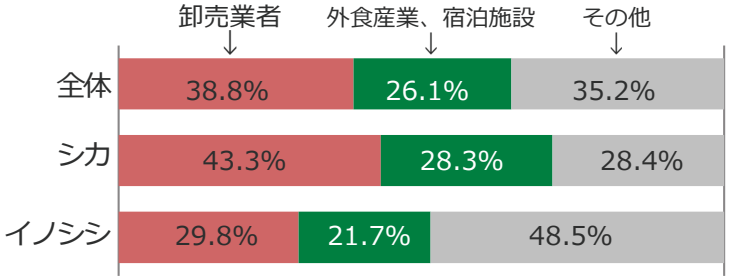
ジビエの利用拡大

- 多くが埋設や焼却で処理されてきたシカやイノシシを、近年、ジビエとして利用する動きが拡大
- 2016年度のジビエ利用量は1,283ｔで、販売先は卸売業者の割合が最高
- 2019年度にジビエの利用量を倍増させる目標を掲げ、ジビエ利用モデル地区を全国から17地区選定
- 「ジビエ料理コンテスト」を開催し、入賞したレシピを公表するとともに、料理人向けセミナーを全国で開催
- 学校給食でジビエを提供している小中学校は、2017年10月末時点で320校

食肉処理施設で解体された野生鳥獣のジビエの利用量（2016年度）

資料：農林水産省「野生鳥獣資源利用実態調査（平成28年度）」
備考：その他は、「解体処理のみを請け負って依頼者へ渡した食肉」、「自家消費向け食肉」

食肉処理施設における食用ジビエの販売先割合（2016年度）



資料：農林水産省「野生鳥獣資源利用実態調査（平成28年度）」
備考：上記は、卸売・小売した食肉の販売先割合
その他は、「小売業者」、「消費者への直接販売」等

＜事例＞
調理師専門学校で全国初のジビエのカリキュラム化が実現（熊本県）

- 熊本県では、くまもとジビエの活用を図るため、2012年度に、処理加工業者、飲食店業者、市町村等が構成員となって「くまもとジビエ研究会」が設立
- 2015年度には、同研究会の協力により熊本市の調理師専門学校で全国初となるジビエのカリキュラム化が実現。同校卒業生の活躍によるジビエ料理の普及が期待

ジビエの授業の様子

5．地域資源の積極的な活用

- 農村に豊富に存在する水やバイオマス等の地域資源を活用し、地域の活性化につなげていくことが重要

  農業農村整備事業等により、小水力発電施設等の整備を推進

  農地の上部で行う営農型太陽光発電は近年増加

- バイオマス産業を軸としたまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市は2017年度末時点で79市町村

営農型太陽光発電に取り組む農地（イメージ）

資料：市民エネルギーちば合同会社

6．都市農業の振興

- 都市農業は、消費地に近接しているという特徴を活かし多様な役割を保有

- かつての都市農地の位置付けは、市街化により消えていく過渡的な存在

  2016年５月に策定された都市農業振興基本計画により、都市農地の位置付けは「宅地化すべきもの」から都市に「あるべきもの」へと転換

  兵庫県や東京都国立市等、都道府県や市町村段階の地方計画の作成も進展

- 生産緑地地区に指定された農地は30年を経過すると市町村に買取り申出ができるようになることを受けて、特定生産緑地として10年間の指定を継続して受けられる制度が2018年４月に開始

- 意欲ある都市農業者によって都市農地が有効に活用されるよう、都市農地の貸し借りをしやすくするための法案を国会に提出

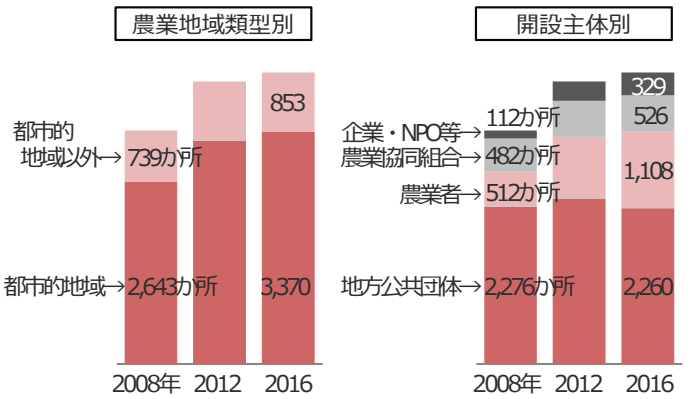
- 都市住民の要望を受けて、都市的地域を中心に市民農園の開設数が増加

  近年は、農業者が開設するケースも増加

都市農業の多様な役割

資料：農林水産省作成

農業地域類型別・開設主体別の市民農園の開設数



資料：農林水産省調べ

7．農業と多様な分野との連携

教育分野との連携

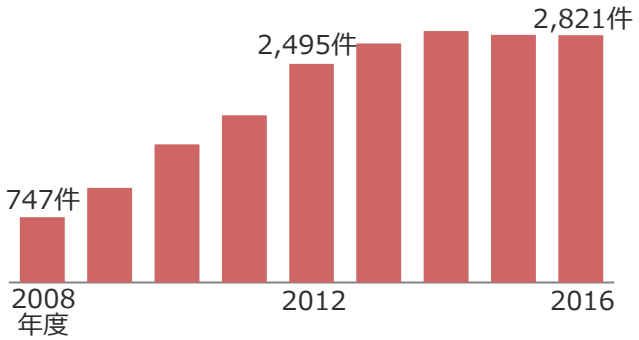
- 農林水産省、文部科学省、総務省では、2008年度に「子ども農山漁村交流プロジェクト」をスタート
- これまでに子供の受入れを行ったモデル地域は2016年度末時点で185地域
- 教育旅行の受入れは、子供の訪問時期が限られるなどの理由から収益性が低く施設整備等が難しいという課題があり、教育旅行に加え農泊にも取り組む地域が増加

子ども農山漁村交流プロジェクトでのりんごの収穫体験の様子

福祉分野との連携

- ハローワークを通じた障害者の農林漁業分野への年間就職件数は、2008年度から2013年度までの５年間で約４倍に増加し、その後、３千件弱で推移
- 2020年東京オリパラ大会の農畜産物の調達基準解説（2018年１月公表）では、障害者が主体的に携わって生産された農畜産物であることを都道府県が確認すると記載
- 京都府では、障害者の働く意識の醸成等のため、農業の知識や技能等を評価・認証する制度を2017年度に創設

ハローワークを通じた農林漁業分野への障害者の就職件数



資料：厚生労働省「ハローワークにおける障害者の職業紹介状況」

＜事例＞
安定した販路により、全国平均を大きく超える賃金を実現（北海道）

- 就労継続支援Ａ型事業所として設立された北海道芽室町の株式会社九神ファームめむろでは、19人の障害者がじゃがいも栽培や皮むき等の１次加工の作業に従事
- 総菜製造販売会社が同社の１次加工品を全量買い取ることで安定した販路が確保され、障害者の賃金は全国平均の６万円台後半を大きく上回る11万５千円を実現

じゃがいもの皮むき作業の様子

環境保全型農業の推進について

生産局農業環境対策課

平　成　３　０　年　１　月

農林水産省

資料10

１．自然循環機能の維持増進（食料・農業・農村基本法における位置付け）

○ 食料・農業・農村基本法において、農業については、食料その他の農産物の供給の機能及び多面的機能の重要性にかんがみ、農業の自然循環機能が維持増進されることにより、その持続的な発展が図られなければならないとされている。
○ また、国は、農業の自然循環機能の維持増進を図るため、農薬及び肥料の適正な使用の確保、家畜排せつ物等の有効利用による地力の増進その他必要な施策を講ずるものとされている。

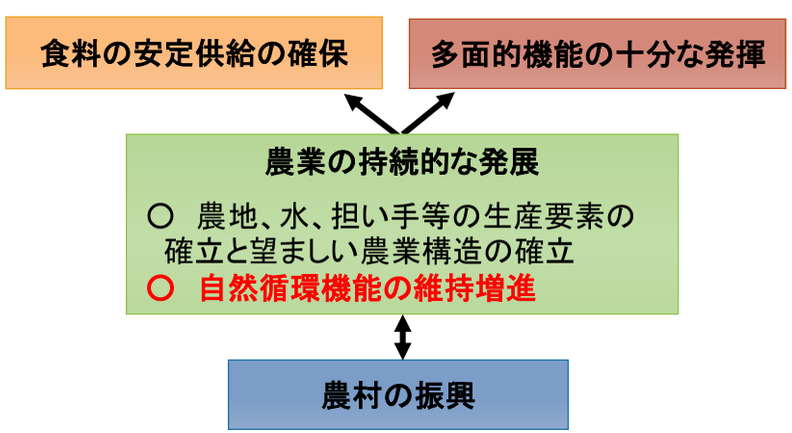
○ 食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）（抜粋）

（農業の持続的な発展）

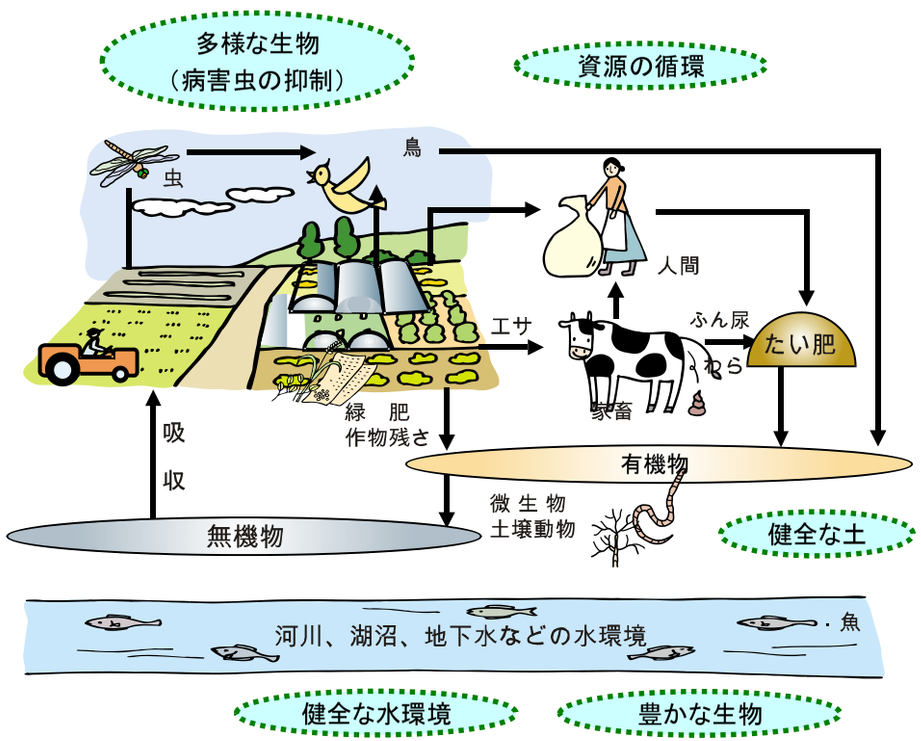
第4条　農業については、その有する食料その他の農産物の供給の機能及び多面的機能の重要性にかんがみ、必要な農地、農業用水その他の農業資源及び農業の担い手が確保され、地域の特性に応じてこれらが効率的に組み合わされた望ましい農業構造が確立されるとともに、農業の自然循環機能（農業生産活動が自然界における生物を介在する物質の循環に依存し、かつ、これを促進する機能をいう。以下同じ。）が維持増進されることにより、その持続的な発展が図られなければならない。

（自然循環機能の維持増進）

第32条　国は、農業の自然循環機能の維持増進を図るため、農薬及び肥料の適正な使用の確保、家畜排せつ物等の有効利用による地力の増進その他必要な施策を講ずるものとする。



○ 農業の自然循環機能のイメージ



KPMG

日本における サステナビリティ 報告 2017

kpmg.com/jp/sus

エグゼクティブサマリー

2018年1月の時点で日経225の構成銘柄となっている225社の日本企業が
2017年に発行したサステナビリティレポートを対象とし、報告の実態を調査した。
主要な調査結果は、以下の通りである。

サステナビリティ報告の全般的状況

- 225社のうち217社（96%）がサステナビリティレポートを発行しており、ほぼ飽和点に達したと言える。
- サステナビリティ情報を含むアニュアルレポートを発行している企業の数は着実に増加しているが、そのような企業の中でも、独立したサステナビリティレポートを別途発行している企業が2016年から2017年にかけて大きく増えているのは注目に値する。これは、アニュアルレポートだけでは、企業の環境、社会、ガバナンスの側面に着目した投資行動を行うESG投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの情報ニーズを満たすことが難しいという企業の認識を反映したトレンドであると考える。
- 非財務情報の信頼性に対する情報利用者の要請の高まりを受け、第三者保証を受ける企業は継続的に増加している。サステナビリティレポートを発行している企業のうち第三者保証を受けている企業は2016年から17社増えて103社となり、報告企業の47%となった。
- GRIガイドラインへの準拠を明確に宣言している企業は、前年の36社から31社へと減少した。
- 情報利用者の要請に応えるべく、多くの日本企業が環境パフォーマンスデータの開示の範囲を拡大している。単体や国内グループ会社だけでなく、海外グループ会社までを含めたグローバルベースで環境パフォーマンスデータを開示している企業は、前年の124社から133社へと拡大している。
- 重要課題を最初に明確にした上で、それを起点として目標設定を行い、取組や実績を開示するということが日本企業の間でも定着しつつある。重要性の検討プロセスについて開示する企業は2015年の99社から2か年で128社へと大きく増加している。

個別報告項目

- 159社（73%）の企業が温室効果ガス排出量の削減目標を設定しており、長期的な目標を設定する企業が増えている。
- 気候変動に関わるリスクや機会について、定性的な情報を開示する企業が増加している。
- 水に関する目標について言及している企業は60社（28%）であり、2015年の45社から毎年増加している。
- サプライチェーンにおける人権リスク評価や人権デューデリジェンスのプロセスを開示している企業は前年より2社増え60社となっている。また、第三者機関による人権デューデリジェンスの調査結果を開示している企業も9社あった。事業活動がグローバル化する中で、サプライチェーンにおける人権リスクをより重大に捉え、サプライチェーンでの人権配慮への対応を進めている企業の姿勢がみてとれる。
- 女性管理職比率を開示している企業は前年より22社増え161社（74%）であり、女性管理職比率の目標値を開示している企業は116社（53%）となっている。一方、役員の女性比率を開示する企業は71社（33%）と少なく、目標設定している企業も13社（6%）であった。人材の多様性に関する開示における日本企業の対応はこれからと言える。
- SDGsに基づいて重要課題の分析や見直しを実施している企業や、自社の活動をSDGsに関連付けて説明している企業は前年から大幅に増加しており、今後、企業のSDGsに関する開示はさらに拡大していくことが期待される。

© 2018 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

BPF
Business Policy Forum, Japan

新時代の非財務情報開示のあり方に関する調査研究報告書（概要版）

多様なステークホルダーとのより良い関係構築に向けて

一般財団法人企業活力研究所

平成30年3月

第3章　企業の非財務情報開示の実態

3-1　調査の目的と概要

これまでに見て来た全体の傾向を踏まえ、より深く企業の非財務情報開示が抱える課題と解決に向けた示唆を把握するため、国内外企業に対するアンケート調査、文献調査、研究会での発表及びインタビューを通じて分析を行った。

3-2　非財務情報開示の現状と課題（アンケート調査結果）

3-2-1　日本企業アンケート調査結果

日本企業の非財務情報開示における実態と課題を把握するため、アンケート調査を実施し140社から回答を得た。なお、回答企業の約8割が東証一部上場企業であり、過半数が売上高1,000億円以上、1兆円を超える企業も1/4に達する。また海外売上比率も15%を超える企業が過半数を超えていることから、グローバルに展開する大手企業が主な回答者となっている点に留意する必要がある。

アンケート対象期間:2017年11月6日～2018年1月10日

アンケート対象:3,000社（上場第一部、第二部、マザーズ計2,795社及び非上場売上高上位205社）

回答企業:140社（回答率4.7%）

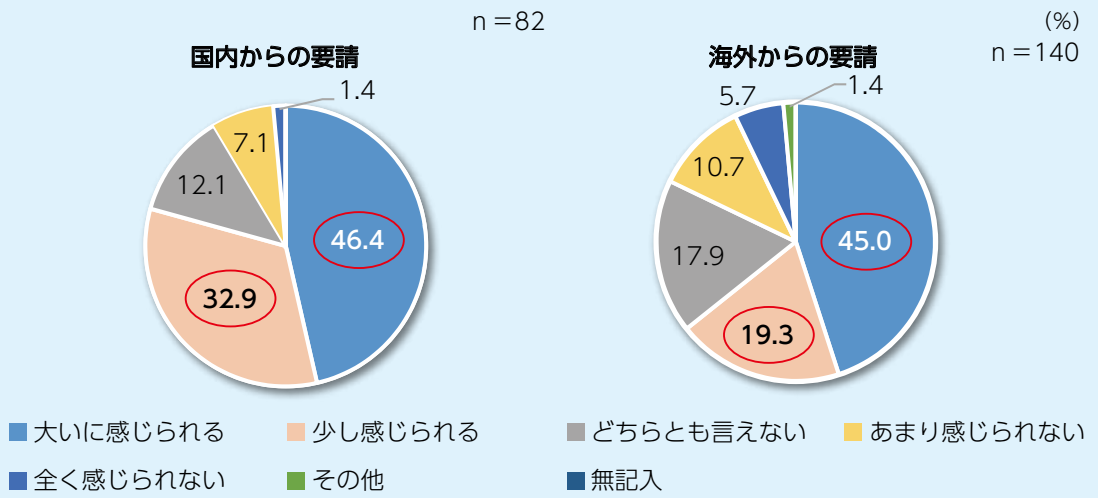
非財務情報開示への要請

POINT

ステークホルダーからの開示要請は国内（「大いに感じられる」「少し感じられる」合計で約8割）、海外（同6割強）とも高水準にあると思われる【グラフ①】。特に近年の国内でのESG投資の盛り上がりが、海外よりも国内からの要請が高いという結果につながっていると考えられる。なお、母数は異なるものの、平成23年度調査との比較でも要請が高まっていることが伺える【グラフ②】（平成23年度調査では投資家からのESG情報の開示要請が「大いに感じられる」「少し感じられる」）が6割弱）。

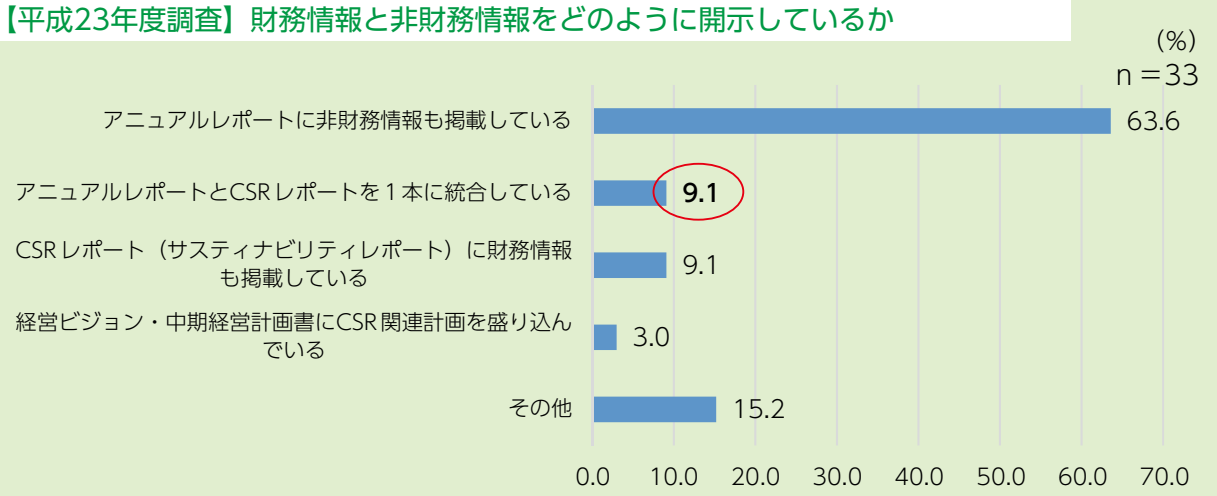
グラフ①

【平成29年度調査】非財務情報開示への要請の高まりをどの程度感じるか



グラフ㉔

【平成23年度調査】財務情報と非財務情報をどのように開示しているか



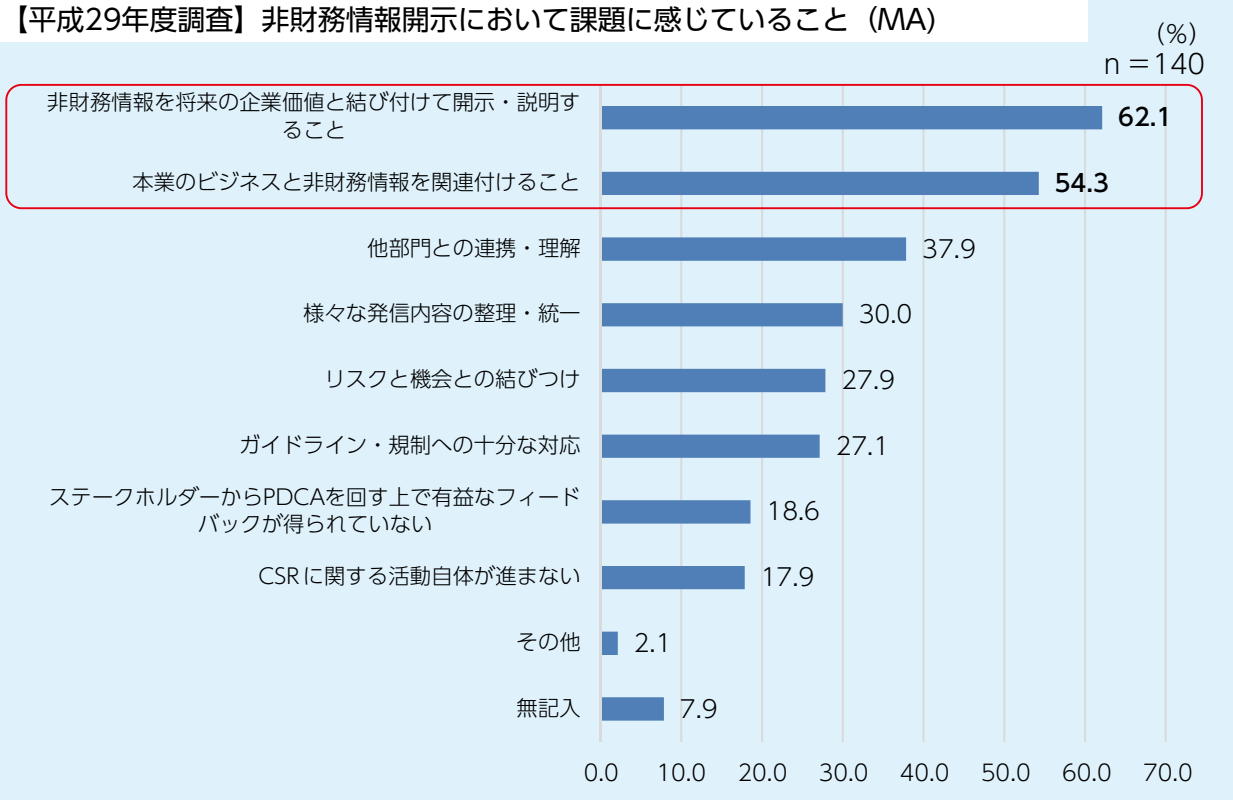
非財務情報開示の課題と価値創造につながる非財務情報の開示

POINT

●非財務情報を将来の企業価値と結び付けて開示・説明すること（約62%）、本業のビジネスと非財務情報を関連付けること（約54%）が開示における2大課題【グラフ㉕】。平成23年度調査において提言した、非財務情報を価値創造のストーリーに結び付けて開示することができている企業は約3割【グラフ㉖】。

グラフ㉕

【平成29年度調査】非財務情報開示において課題に感じていること（MA）



SDG コンパス

SDGs の企業行動指針

—SDGs を企業はどう活用するか—

作成：

GRI

United Nations Global Compact

wbcsd

全ての部門に持続可能性を組み込む

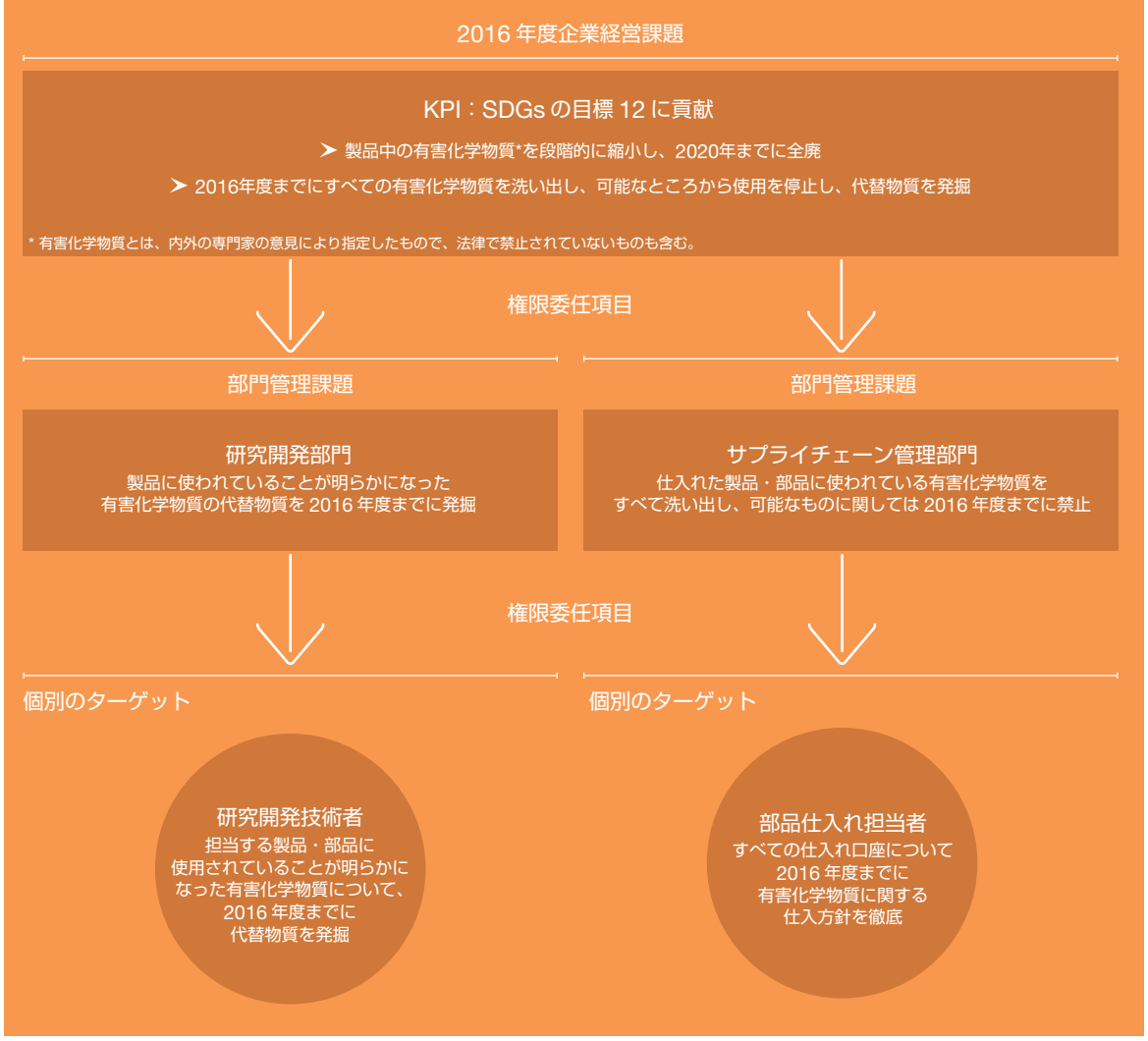
各企業の持続可能な目標の達成にあたっては、持続可能性を専門とするチームや専門家が果たす役割も重要であるが、持続可能性を事業戦略、企業風土および事業展開に組み込むには、研究開発部、事業展開部、供給管理部、事業部、人事部等の各部門の支持と主体的な取組みが鍵を握っている。

各企業やその持続可能な目標の性質によって、部門の重要度にばらつきが出る。たとえば、サプライヤーに関する目標は、サプライチェーン管理を担当する部署が主体的な取組みを握っている方が、成功する可能性は高くなる。いずれにせよ、個々の目標・ターゲットの進捗度に関する個々の説明責任が成功を促進する。

組織変革や事業統合の推進には、様々な取組みが関係している。それは、啓発・研修だけでなく、外部の専門家やステークホルダーとの交流を通じて得られた知識やヒントの活用もそうである。

組織としての持続可能な開発に関する戦略の策定・実施を推進するため、多くの企業では、部門横断的な持続可能性に関する協議会、委員会またはプロジェクトチームを設立している。場合によっては、ガバナンス体制に取締役会レベルの持続可能性委員会が含まれていることもある。この場合、持続可能性の優先課題に特化した戦略的な検討を行うための時間が確保されるため、事業への統合の初期段階では特に有益である。

実例：組織に持続可能な目標を組み込む



2015年9月25日第70回国連総会で採択　　（国連文書A/70/L.1を基に外務省で作成）

仮訳

我々の世界を変革する：
持続可能な開発のための2030アジェンダ

前文

このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求するものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。

すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。我々は、人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解き放ち、地球を癒やし安全にすることを決意している。我々は、世界を持続的かつ強靭（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。

今日我々が発表する17の持続可能な開発のための目標（SDGs）と、169のターゲットは、この新しく普遍的なアジェンダの規模と野心を示している。これらの目標とターゲットは、ミレニアム開発目標（MDGs）を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである。これらは、すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女児の能力強化を達成することを目指す。これらの目標及びターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の三側面、すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるものである。

これらの目標及びターゲットは、人類及び地球にとり極めて重要な分野で、向こう15年間にわたり、行動を促進するものになろう。

人間

我々は、あらゆる形態及び側面において貧困と飢餓に終止符を打ち、すべての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、その持てる潜在能力を発揮することができることを確保することを決意する。

地球

我々は、地球が現在及び将来の世代の需要を支えることができるように、持続可能な消費及び生産、天然資源の持続可能な管理並びに気候変動に関する緊急の行動をとることを含めて、地球を破壊から守ることを決意する。

繁栄

我々は、すべての人間が豊かで満たされた生活を享受することができること、また、経済的、社会的及び技術的な進歩が自然との調和のうちに生じることを確保することを決意する。

平和

我々は、恐怖及び暴力から自由であり、平和的、公正かつ包摂的な社会を育んでいくことを決意する。平和なくしては持続可能な開発はあり得ず、持続可能な開発なくして平和もあり得ない。

パートナーシップ

我々は、強化された地球規模の連帯の精神に基づき、最も貧しく最も脆弱な人々の必要に特別の焦点をあて、全ての国、全てのステークホルダー及び全ての人の参加を得て、再活性化された「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」を通じてこのアジェンダを実施するに必要とされる手段を動員することを決意する。

持続可能な開発目標の相互関連性及び統合された性質は、この新たなアジェンダ（以後「新アジェンダ」と呼称）の目的が実現されることを確保する上で極めて重要である。もし我々がこのアジェンダのすべての範囲にわたり自らの野心を実現することができれば、すべての人々の生活は大いに改善され、我々の世界はより良いものへと変革されるであろう。

宣言（注：各パラ冒頭のカッコ書きは仮訳用に便宜上付したもの）

導入部

１．我々、国家元首、政府の長その他の代表は、国連が 70 周年を迎えるにあたり、2015 年 9 月 25 日から 27 日までニューヨークの国連本部で会合し、今日、新たな地球規模の持続可能な開発目標を決定した。

２．（総論）我々の国民に代わり、我々は、包括的、遠大かつ人間中心な一連の普遍的かつ変革的な目標とターゲットにつき、歴史的な決定を行った。我々は、このアジェンダを 2030 年までに完全に実施するために休みなく取り組むことにコミットする。我々は、極端な貧

実施手段

３９．新アジェンダの規模と野心は、その実施を確保するために活性化された「グローバル・パートナーシップ」を必要とする。我々は、全面的にこれにコミットする。このパートナーシップは、世界的連帯、特に、貧しい人々や脆弱な状況下にある人々に対する連帯の精神の下で機能する。それは、政府や民間セクター、市民社会、国連機関、その他の主体及び動員可能なあらゆる資源を動員して全ての目標とターゲットの実施のために地球規模レベルでの集中的な取組を促進する。

４０．(実施手段、アディスアベバ行動目標との関係)目標 17 とそれぞれの SDG 下における実施手段は、我々のアジェンダを実現する鍵であり、その他の目標とターゲットの重要さに匹敵する。SDGs を含むアジェンダは、持続可能な開発のための活性化されたグローバル・パートナーシップの枠組みの下で実現され、 2015 年 7 月 13～16 日、アディスアベバで開催された第 3 回開発資金国際会議成果文書に記載されている具体的な政策と行動によって支えられる。我々は、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの不可欠な部分であるアディスアベバ行動目標が国連総会においてエンドースされたことを歓迎する。我々は、アディスアベバ行動目標の十分な実施は、持続可能な開発の目標とターゲットの実現に不可欠であることを認める。

４１．(国家、民間セクターの役割) 我々は、それぞれの国が自国の経済・社会発展のための第一義的な責任を有するということを認識する。新アジェンダは、その目標とターゲットの実施に必要とされる手段も含んでいる。これらの実施手段は財政的なリソースの動員をはじめとして、相互に同意された譲許的優遇的な条件で開発途上国に対し行われる環境に優しい技術の移転、能力構築を含むものであることを認める。国内及び国際社会による公的資金は、不可欠なサービスと公共財の供給及び他の資金源を呼び込む上できわめて重要な役割を果たす。我々は、小規模企業から多国籍企業、協同組合、市民社会組織や慈善団体等多岐にわたる民間部門が新アジェンダの実施における役割を有することを認知する。

４２．(各種行動計画、アフリカ関連イニシアティブ、紛争) 我々は、「イスタンブール宣言及び行動計画」、「サモア・パスウェー (SAMOA pathway)」、「ウィーン行動計画」等の関連ある戦略及びプログラムの実施を支持する。また、新アジェンダにおいて不可欠であるアフリカ連合の「2063 アジェンダ」と「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」のプログラムを支持することの重要性を再確認する。我々は、紛争下や紛争後の国々が永続的な平和と持続可能な開発を達成するための大きな課題を有していることを認識する。

４３．(ODA の役割、コミットメントの再確認) 我々は、国際的な公的資金が、国内、とりわけ限られた国内資源しかない最貧国や脆弱な国において、公的資源を国内的に動員するための取組を補完する上で重要な役割を果たすということを強調する。ODA を含む国際的な

地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について

平成30年1月

内閣府地方創生推進事務局

資料15

地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について

意義・目的

○自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが重要である。
○自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市を**「SDGs未来都市」**として選定し、自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースにより強力に支援する。
○その中で先導的な取組を**「自治体SDGsモデル事業」**として10程度選定し、資金的に支援する。
【30年度概算決定額5．0億円（新規）】

「SDGs未来都市」における取組

都市選定

①自治体のSDGs推進のための取組
- **・将来ビジョンづくり**
- **・体制づくり**
- **・各種計画への反映**

等

②SDGs達成に向けた事業の実施

→

「自治体SDGsモデル事業」

①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出

②**自律的好循環**の構築

③多様なステークホルダーとの**連携**

→

成功事例の普及展開

選定都市から共有すべき成功事例を国内外へ情報発信

- **・イベントの開催**
- **・幅広い世代向けの普及啓発事業**

等

→

2030年

持続可能なまちづくり

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォース（H30.1設置予定）

「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版」（H29.12.22閣議決定）に基づき設置

内閣府地方創生推進事務局（事務局）					内閣官房	復興庁	内閣府	警察庁	金融庁	消費者庁
総務省	法務省	外務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省

SDGsに関する全国アンケート調査
地方創生に向けたSDGsを活かしたまちづくり

※第4回自治体SDGs推進のための有識者検討会（平成29年10月25日）の資料をもとに作成

【調査目的】 本調査は自治体におけるSDGsの認知度や取組度合いに関して調査し、今後の「自治体SDGs推進のための有識者検討会」において、地方創生に向けたSDGsの取組を全国の自治体で推進・活用して頂くための方法論等についての議論に活用する。

【調査項目】 自治体におけるSDGsの認知度や取組度合いについて

【調査対象】 合計1788の自治体 （47都道府県、790市、745町、183村、23特別区）

【調査時期】 平成29年8月30日～10月13日

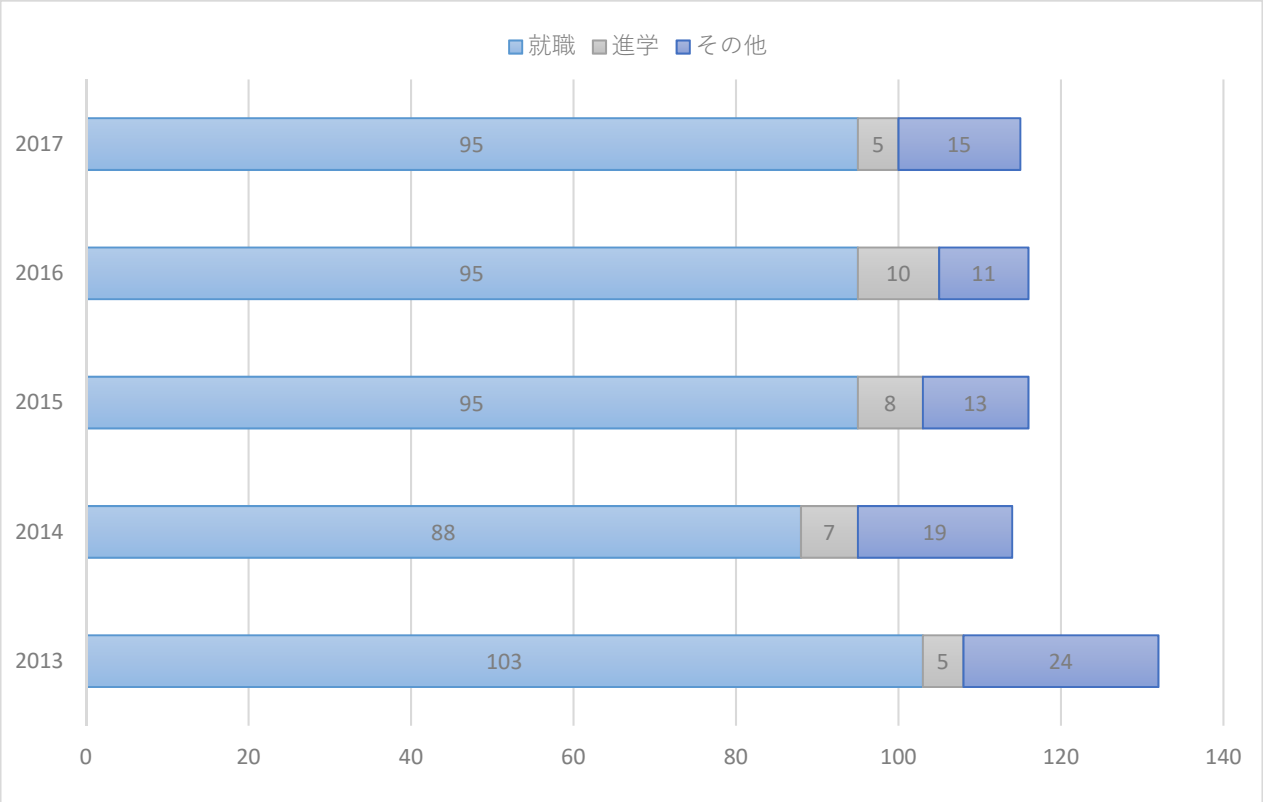
【回答数・率】 684の自治体 （38．2%） ※平成29年10月13日時点

【集計結果】 ※（）内は実数

①SDGsの認知度	約46%(314)が認知している
②SDGsの関心度	約36%(244)が関心を持っている
③SDGsの取組状況	約35%(242)が取組を推進・検討している※
④地方創生に向けた自治体SDGs推進事業の活用意向	約40%(276)が取組を推進・検討している※

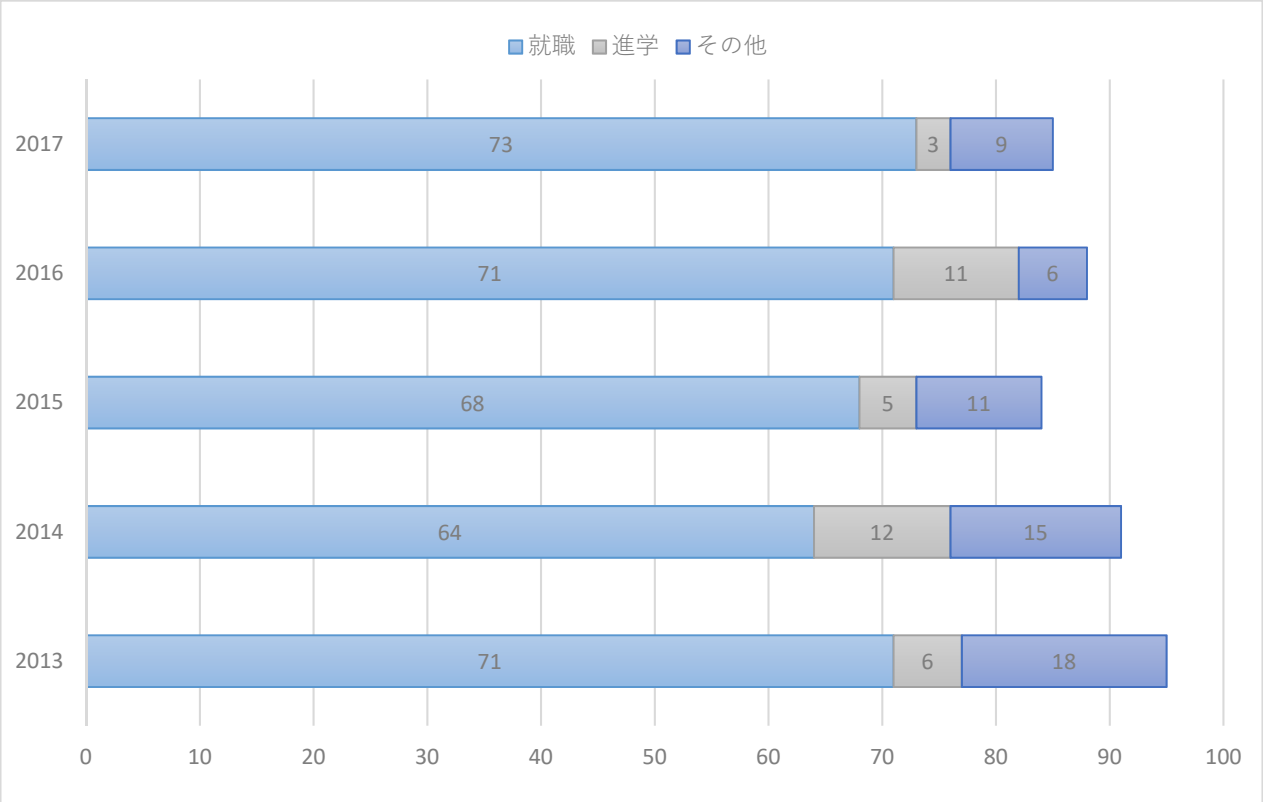
※推進予定、検討予定を含む

2013年度～2017年度
生物産業学部　北方圏農学科卒業生　進路状況



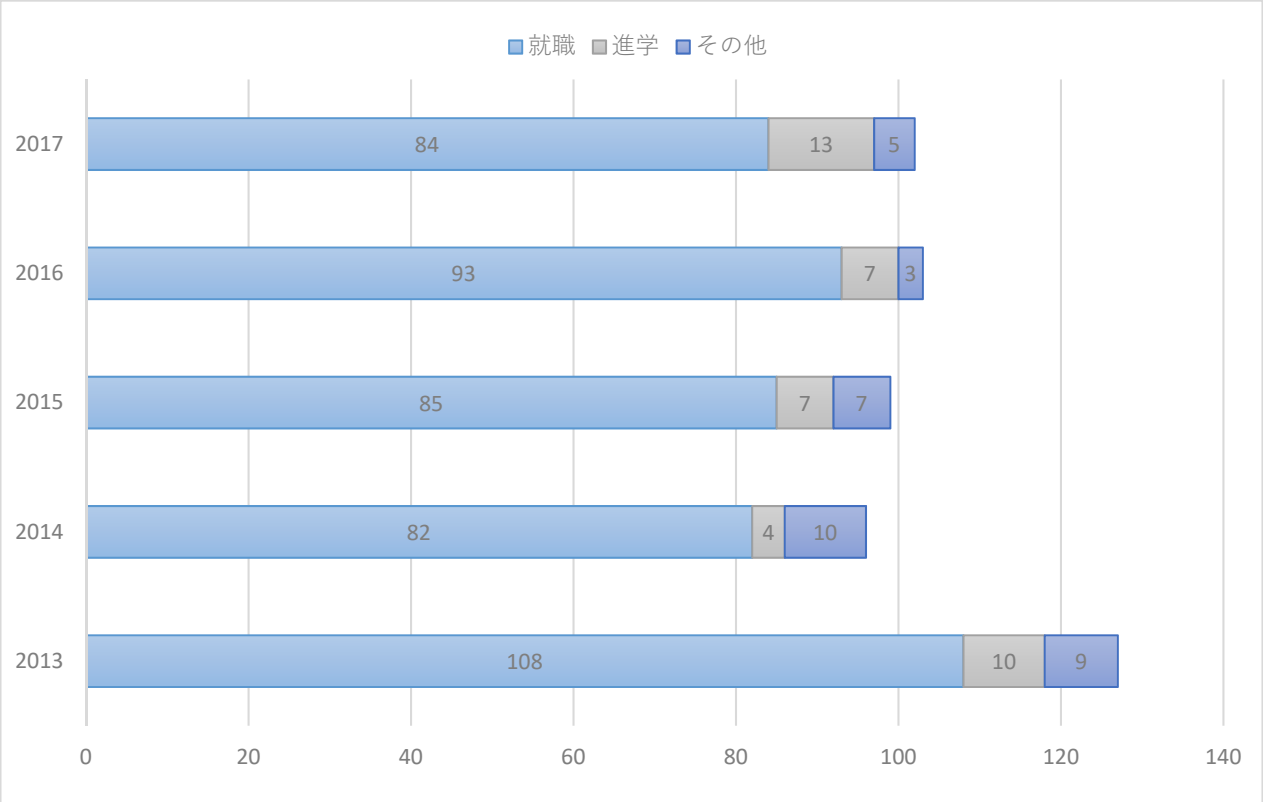
区　分	2013	2014	2015	2016	2017
農業	20	21	19	12	15
林・水産・鉱業					1
建設業（土木・造園・設備・住宅等）	1	2	4	1	
製造業	21	10	12	15	12
卸売業	8	10	11	12	9
小売業	12	10	8	11	12
金融・保険業	1	2	1	4	2
不動産業				1	
運輸・通信業	1	2		3	
電気・ガス・水道業					
医療保健業	5	6	6	6	1
教育	5	5	2	5	2
非営利団体					
その他のサービス業	25	14	26	22	35
公　務	4	6	5	3	6
その他			1		
合　　計	103	88	95	95	95

2013年度～2017年度
生物産業学部　海洋水産学科卒業生　進路状況



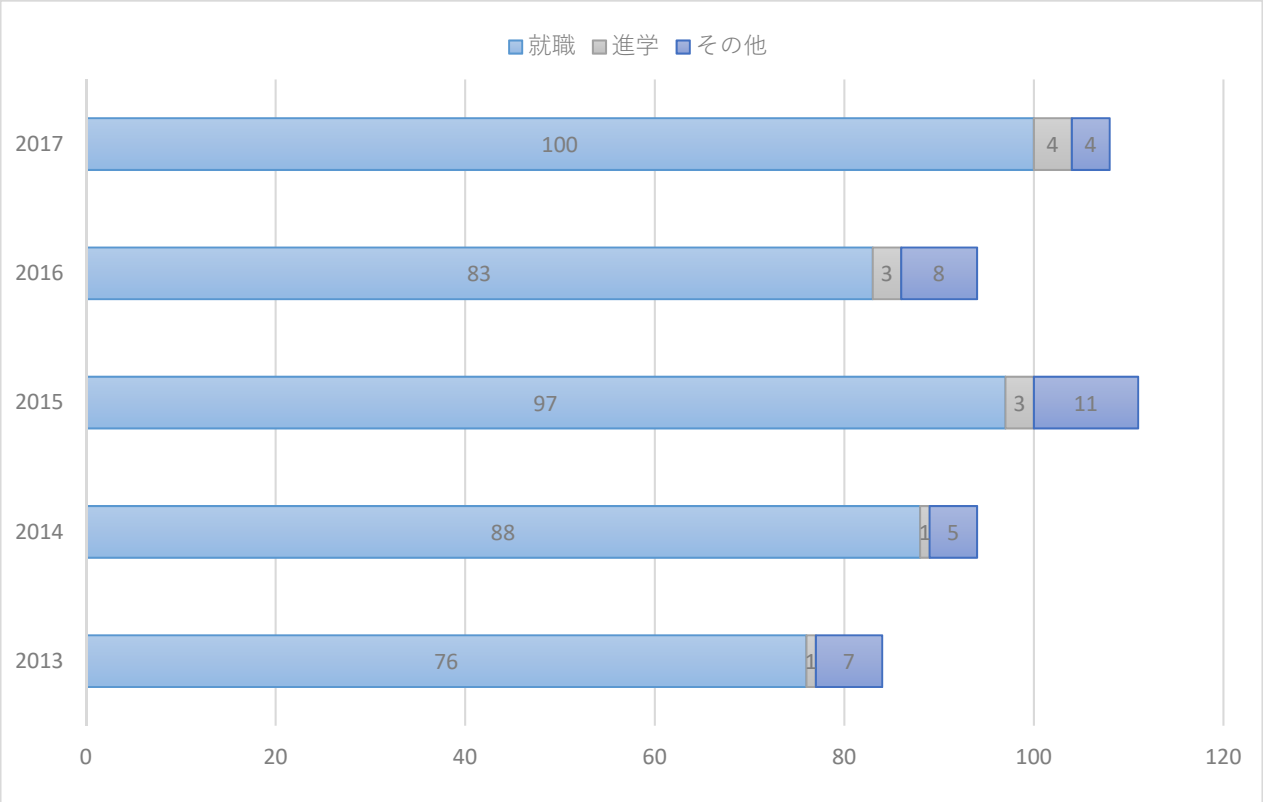
区　分	2013	2014	2015	2016	2017
農業	2	2	2	2	2
林・水産・鉱業	1	1	2	1	1
建設業（土木・造園・設備・住宅等）	1	2	5	2	
製造業	15	10	7	7	15
卸売業	9	10	2	8	14
小売業	9	18	14	12	10
金融・保険業	1	2	1		1
不動産業	1			2	
運輸・通信業	1		2	3	3
電気・ガス・水道業				1	
医療保健業					
教育	1	0	4	4	3
非営利団体					
その他のサービス業	25	14	23	24	20
公　務	5	5	6	5	4
その他					
合　　計	71	64	68	71	73

2013年度～2017年度
生物産業学部　食香粧化学科卒業生　進路状況



区　分	2013	2014	2015	2016	2017
農業	3		1		1
林・水産・鉱業	1				
建設業（土木・造園・設備・住宅等）					2
製造業	50	40	41	40	40
卸売業	15	9	11	14	15
小売業	12	10	13	11	7
金融・保険業	2	2	1	2	1
不動産業	1				
運輸・通信業		1		1	1
電気・ガス・水道業					
医療保健業	1	2	2		2
教育	3	2	1	0	0
非営利団体					
その他のサービス業	17	15	13	23	15
公　務	2	1	1	2	0
その他	1		1		
合　　計	108	82	85	93	84

2013年度～2017年度
生物産業学部　自然資源経営学科卒業生　進路状況



区　分	2013	2014	2015	2016	2017
農業	5	4	5	3	9
林・水産・鉱業	1	1			1
建設業（土木・造園・設備・住宅等）	2	10	2	4	4
製造業	9	14	13	17	9
卸売業	12	16	19	14	13
小売業	14	10	12	10	13
金融・保険業	3	2	8	3	3
不動産業		1		1	
運輸・通信業	1	3	1	2	3
電気・ガス・水道業		1	1		1
医療保健業	1	1	1		3
教育	2	0	1	3	2
非営利団体					
その他のサービス業	21	19	28	21	31
公　務	4	6	5	5	8
その他	1		1		
合　　計	76	88	97	83	100

Works flash

リクルートワークス研究所
〒104-8001　東京都中央区銀座8-4-17
リクルートGINZA8ビル
株式会社リクルート
所長　大久保　幸夫

2018年12月19日

ワークス採用見通し調査

（新卒：2020年卒）

株式会社リクルートホールディングスの中間持ち株会社である株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、民間企業における、2020年新卒者を対象とした採用見通しに関する調査を行いました。全国の4,691社より回答を得、このたび結果がまとまりましたのでお知らせします。

大学・大学院卒者の採用が前年より「増える」企業は13.8%―高止まり傾向が続く
新卒採用で、通年採用を予定している企業は10.7%にとどまる

【2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】詳細3, 4ページ

□前年と比較して、新卒採用数が「増える」は13.8%、「減る」は5.9%。「増える－減る」のポイントは+7.9%ポイントで高水準を維持。

□業種別に見ると、全ての業種において「増える」が「減る」を上回った。特に大きく上回ったのは、流通業（+9.9%ポイント）とサービス・情報業（+8.7%ポイント）など、人手不足が目立つ産業となった。

【新卒採用見通しの経年比較 （大学生・大学院生）】詳細7ページ

□ 2012年卒以降、9年連続で「増える」が「減る」を上回っている。

□採用見通しについて「わからない」と回答する企業が19.8%と２年連続で低水準となった。採用のスタンスを明確にする企業が増加している。

【人材採用戦略（大学生・大学院生）】詳細8～10ページ

□人手不足のなか、2020年卒の人材採用戦略として①初任給を引き上げる、②女性の採用比率を高める、③外国籍学生の採用比率を高める、を実施または予定しているかを質問した。なかでも、初任給の引き上げを実施または予定している企業は49.9%で、前回の42.5%より7.4%ポイント上昇した。業種別や企業規模別で見ても全ての企業群で初任給引き上げを実施または予定が増加しており、採用戦略として重要視していることがうかがえる。

【2019年卒採用における充足率（大学生・大学院生）】詳細11ページ

□10月1日時点の翌年度新卒採用の充足率（＝2018年10月1日時点の内定数÷2018年4月時点の採用予定数）は80.0%。人手不足が目立つ建設業や医療・福祉を中心に計画通りに採用できない状況が見られる。

【2019年卒採用における通年採用の状況】詳細12～14ページ

□大学・大学院卒の2019年4月入社者の採用活動について、終期を定めず通年で採用活動を予定している企業は10.7%にとどまる。

□人手不足の業種では、新卒と中途の区分にこだわらない採用への取り組みも進む。

【お問い合わせ先】
株式会社リクルート　リクルートワークス研究所　古屋星斗　茂木洋之
E-mail:works_1@r.recruit.co.jp　http://www.works-i.com

RECRUIT

【目次】

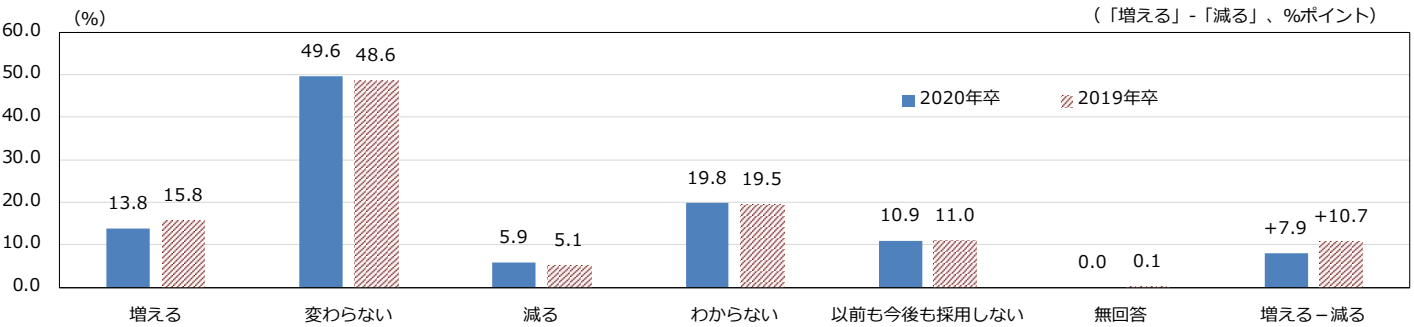
調査概要・・・

【2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】

- 2020年卒の大学生・大学院生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」（13.8%）が「減る」（5.9%）を上回った（+7.9%ポイント）。2019年卒に引き続き、大学生・大学院生の新卒採用は増加する見込み。
- また、「わからない」は19.8%と、2019年卒の19.5%と同水準で、新卒採用への需要が拡大する中、採用のスタンスを明確にする企業が増加している。

（参考：第35回大卒求人倍率調査（2018年4月公表）によると、2019年卒の求人総数は約81万人で、2014年卒の5年前より、約27万人増加した。このような高水準が今後も続く見通し。）

■ 2020年卒者の新卒採用の見通し（大学生・大学院生卒）



【従業員規模別　2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】

- 従業員規模別に見ると、いずれの従業員規模においても、「増える」が「減る」を上回った。
- 「増える－減る」のポイントが比較的に大きい従業員規模は、従業員5,000人以上企業（+14.2%ポイント）と従業員2,000～4,999人（+13.0%ポイント）の企業。大手の企業における新卒採用増の傾向が顕著に出た。
- 「増える－減る」のポイントは従業員1,000人未満の企業は+6.5%ポイント、従業員1,000人以上の企業は+11.8%ポイントだった。

■従業員規模別　2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

（%ポイント）

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
全　体	**4691**	**13.8%**	**49.6%**	**5.9%**	**19.8%**	**10.9%**	**0.0%**	**+7.9**
1000人未満	**3475**	**12.4%**	**47.3%**	**5.9%**	**19.9%**	**14.5%**	**-**	**+6.5**
5～99人	999	6.3%	30.2%	2.6%	25.7%	35.1%	-	+3.7
100～299人	1153	12.8%	48.7%	7.0%	20.9%	10.6%	-	+5.8
300～999人	1323	16.7%	59.0%	7.4%	14.5%	2.3%	-	+9.3
1000人以上	**1216**	**17.6%**	**56.3%**	**5.8%**	**19.6%**	**0.5%**	**0.2%**	**+11.8**
1000～1999人	528	15.7%	63.1%	6.3%	14.0%	0.9%	-	+9.4
2000～4999人	408	18.6%	52.2%	5.6%	23.0%	0.2%	0.2%	+13.0
5000人以上	280	19.6%	49.6%	5.4%	25.0%	0.0%	0.4%	+14.2

＜参考＞　従業員規模別　2019年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

（%ポイント）

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
1000人未満	3425	15.0%	45.4%	5.4%	19.4%	14.8%	-	+9.6
1000人以上	1244	17.8%	57.4%	4.2%	19.9%	0.6%	0.2%	+13.6

【業種別　2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】

- 業種別を大分類で見ると、全ての業種において「増える」が「減る」を上回った。ただし、金融業は、「増える」－「減る」のポイントが+1.4%ポイントと、ほかの業種に比べて小さい。また、「わからない」の回答が30.7%で高い。
- 業種別を中分類で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、小売業（+13.7%ポイント）、飲食店・宿泊業（ +12.0%ポイント）、情報通信業（+10.0%ポイント）。2019年卒同様、人手不足が顕著な業種を中心に「増える」が「減る」を大きく上回っているといえる。

■ 業種別　2020年卒者の新卒採用の見通し（大学生・大学院生）

（%ポイント）

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	338	13.0%	47.0%	8.0%	18.3%	13.6%	-	+5.0
製造業	1568	13.7%	50.8%	6.4%	20.9%	8.2%	-	+7.3
流通業	876	16.3%	51.8%	6.4%	16.4%	9.0%	-	+9.9
金融業	277	10.1%	47.3%	8.7%	30.7%	3.2%	-	+1.4
サービス・情報業	1591	12.9%	48.4%	4.2%	19.0%	15.4%	0.1%	+8.7

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	338	13.0%	47.0%	8.0%	18.3%	13.6%	-	+5.0
製造業（機械以外）	902	12.5%	48.4%	6.4%	22.5%	10.1%	-	+6.1
機械器具製造業	666	15.3%	54.1%	6.3%	18.8%	5.6%	-	+9.0
※電気・ガス・熱供給・水道業	41	9.8%	41.5%	4.9%	31.7%	12.2%	-	+4.9
情報通信業	330	16.4%	57.3%	6.4%	13.9%	6.1%	-	+10.0
運輸業	278	10.4%	49.6%	1.8%	15.5%	22.3%	0.4%	+8.6
卸売業	444	11.7%	54.5%	5.4%	19.6%	8.8%	-	+6.3
小売業	432	21.1%	49.1%	7.4%	13.2%	9.3%	-	+13.7
金融・保険業	277	10.1%	47.3%	8.7%	30.7%	3.2%	-	+1.4
※不動産業	92	5.4%	57.6%	3.3%	15.2%	18.5%	-	+2.1
飲食店・宿泊業	175	17.7%	43.4%	5.7%	16.6%	16.0%	0.6%	+12.0
医療・福祉	227	8.4%	43.2%	2.6%	27.3%	18.5%	-	+5.8
※教育・学習支援業	82	12.2%	42.7%	7.3%	29.3%	8.5%	-	+4.9
サービス業（他に分類されないもの）	366	14.5%	44.8%	3.8%	19.4%	17.5%	-	+10.7

（注意）※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

＜参考＞業種別　2019年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

（%ポイント）

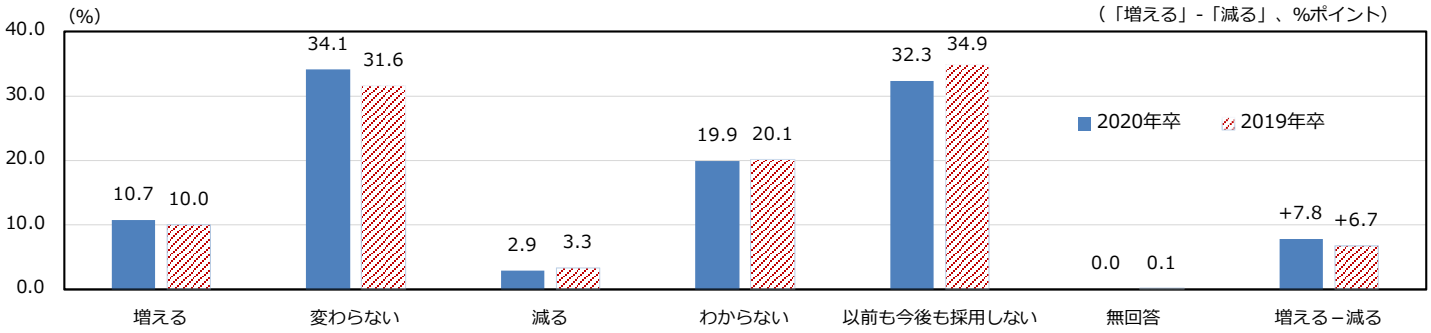
業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	353	16.1%	49.0%	4.2%	15.6%	14.7%	0.3%	+11.9
製造業	1592	15.8%	49.0%	4.9%	21.4%	8.9%	-	+10.9
流通業	858	18.6%	49.9%	5.4%	17.7%	8.4%	-	+13.2
金融業	308	11.0%	51.3%	7.8%	25.3%	4.5%	-	+3.2
サービス・情報業	1518	14.5%	47.2%	4.7%	18.4%	15.0%	0.1%	+9.8

注）業種大分類において、“製造業”は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、“流通業”は卸売業、小売業、“サービス・情報業”は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

【2020年卒者の新卒採用見通し（高校生）】

- 2020年卒の高校生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」（10.7%）が「減る」（2.9%）を上回っており（+7.8%ポイント）、2019年卒に続いて上回った。
- また、「以前も今後も採用しない」は32.3%と、2019年卒（34.9%）より下落した。

■ 2020年卒者の新卒採用の見通し（高校生）



【従業員規模別　2020年卒者の新卒採用見通し（高校生）】

- 従業員規模別に見ると、いずれの従業員規模において「増える」が「減る」を上回った。
- また、「増える－減る」のポイントは、1000人未満企業では+7.7%ポイント、1000人以上企業では+8.2%ポイントと前回より増加した。
- 見通しが「わからない」企業は1,000人未満企業において19.7%、1,000人以上企業において20.3%となった。

■従業員規模別　2020年卒者の新卒採用見通し（高校生）

（%ポイント）

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
全　体	**4691**	**10.7%**	**34.1%**	**2.9%**	**19.9%**	**32.3%**	**0.0%**	**+7.8**
1000人未満	**3475**	**10.4%**	**32.8%**	**2.7%**	**19.7%**	**34.4%**	**-**	**+7.7**
5～99人	999	7.8%	22.3%	0.9%	24.7%	44.2%	-	+6.9
100～299人	1153	9.5%	33.0%	3.2%	19.8%	34.4%	-	+6.3
300～999人	1323	13.0%	40.5%	3.6%	15.9%	27.0%	-	+9.4
1000人以上	**1216**	**11.8%**	**37.9%**	**3.6%**	**20.3%**	**26.2%**	**0.2%**	**+8.2**
1000～1999人	528	10.6%	41.1%	3.8%	15.5%	29.0%	-	+6.8
2000～4999人	408	12.5%	39.0%	3.7%	22.3%	22.3%	0.2%	+8.8
5000人以上	280	13.2%	30.4%	3.2%	26.4%	26.4%	0.4%	+10.0

＜参考＞　従業員規模別　2019年卒者の新卒採用見通し（高校生）

（%ポイント）

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
1000人未満	3425	9.7%	30.1%	3.4%	19.6%	37.2%	-	+6.3
1000人以上	1244	10.6%	35.7%	3.3%	21.5%	28.7%	0.2%	+7.3

Recruit Works Institute

【業種別　2020年卒者の新卒採用見通し（高校生）】

- 業種別で見ると、大分類・中分類ともに、2020年卒者については、大学生・大学院生卒同様に、全ての業種において、「増える」が「減る」を上回った。
- 細かい区分で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回ったのは、飲食店・宿泊業（ +16.6%ポイント）、小売業（+12.5%ポイント）、製造業（機械以外）（+10.5%ポイント）となった。労働集約的な産業で採用意欲が盛んであることがうかがえる。

■ 業種別　2020年卒者の新卒採用の見通し（高校生）

（%ポイント）

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	338	13.0%	41.7%	3.6%	18.3%	23.4%	-	+9.4
製造業	1568	13.0%	44.3%	4.1%	22.4%	16.2%	-	+8.9
流通業	876	11.1%	28.5%	1.9%	19.7%	38.7%	-	+9.2
金融業	277	7.2%	30.0%	1.8%	28.5%	32.5%	-	+5.4
サービス・情報業	1591	8.5%	26.4%	2.5%	16.2%	46.3%	0.1%	+6.0

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	338	13.0%	41.7%	3.6%	18.3%	23.4%	-	+9.4
製造業（機械以外）	902	14.3%	42.0%	3.8%	23.1%	16.9%	-	+10.5
機械器具製造業	666	11.3%	47.4%	4.5%	21.5%	15.3%	-	+6.8
※電気・ガス・熱供給・水道業	41	12.2%	12.2%	7.3%	31.7%	36.6%	-	+4.9
情報通信業	330	1.5%	18.8%	0.9%	12.1%	66.7%	-	+0.6
運輸業	278	10.1%	36.3%	2.9%	16.9%	33.5%	0.4%	+7.2
卸売業	444	7.0%	25.9%	1.1%	20.0%	45.9%	-	+5.9
小売業	432	15.3%	31.3%	2.8%	19.4%	31.3%	-	+12.5
金融・保険業	277	7.2%	30.0%	1.8%	28.5%	32.5%	-	+5.4
※不動産業	92	3.3%	14.1%	1.1%	7.6%	73.9%	-	+2.2
飲食店・宿泊業	175	20.6%	35.4%	4.0%	15.4%	24.0%	0.6%	+16.6
医療・福祉	227	6.6%	33.9%	2.6%	21.1%	35.7%	-	+4.0
※教育・学習支援業	82	0.0%	9.8%	0.0%	13.4%	76.8%	-	+0.0
サービス業（他に分類されないもの）	366	11.7%	25.1%	3.0%	17.8%	42.3%	-	+8.7

（注意）※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

＜参考＞業種別　2019年卒者の新卒採用見通し（高校生）

（%ポイント）

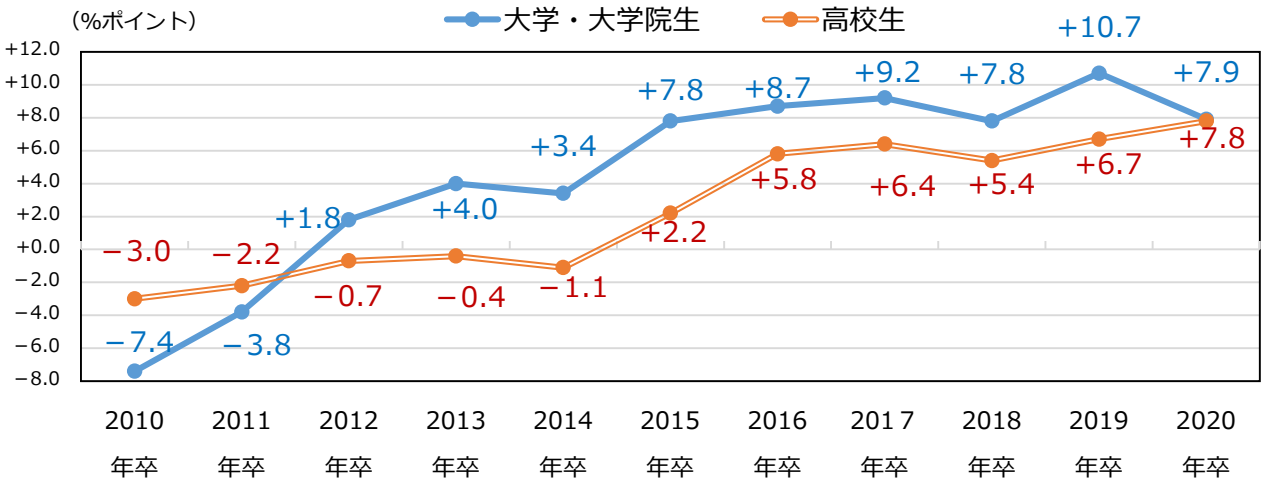
	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	353	12.7%	37.1%	4.8%	19.5%	25.5%	0.3%	+7.9
製造業	1592	13.3%	40.2%	4.1%	23.4%	19.0%	-	+9.2
流通業	858	9.6%	25.8%	2.6%	19.5%	42.7%	-	+7.0
金融業	308	2.9%	31.5%	3.6%	22.7%	39.3%	-	-0.7
サービス・情報業	1518	7.5%	24.9%	2.6%	16.5%	48.4%	0.1%	+4.9

注）業種大分類において、“製造業”は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、“流通業”は卸売業、小売業、“サービス・情報業”は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

【新卒採用見通しの経年比較】

- 大学生・大学院生の新卒採用見通しにおいて、「増える－減る」のポイントは+7.9%ポイントと依然として高水準を維持。また、2012年卒以降、9年連続で「増える」が「減る」を上回っている。
- 「わからない」と回答している企業が19.8%で、２年連続で20%を下回った。2011年卒と比較して、16.8%ポイント低く、新卒採用への需要が拡大するなか、採用について明確なスタンスを持つ企業が増加している。
- 高校生の新卒採用見通しにおいても、2015年卒以降、6年連続で「増える」が「減る」を上回り、過去最高の数値となった。

■「増える－減る」の%ポイントの時系列推移



■大学生・大学院生の新卒採用見通し　(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
2020年卒	13.8%	49.6%	5.9%	19.8%	10.9%	0.0%	+7.9
2019年卒	15.8%	48.6%	5.1%	19.5%	11.0%	0.1%	+10.7
2018年卒	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
2017年卒	13.4%	48.1%	4.2%	24.1%	10.1%	0.1%	+9.2
2016年卒	14.0%	46.8%	5.3%	24.4%	9.3%	0.2%	+8.7
2015年卒	13.3%	47.5%	5.5%	24.1%	9.5%	0.1%	+7.8
2014年卒	10.3%	47.6%	6.9%	25.8%	9.2%	0.2%	+3.4
2013年卒	10.4%	50.0%	6.4%	25.1%	7.9%	0.1%	+4.0
2012年卒	9.3%	47.1%	7.5%	28.6%	7.5%	0.1%	+1.8
2011年卒	5.5%	40.1%	9.3%	36.6%	8.3%	0.1%	-3.8
2010年卒	8.3%	50.6%	15.7%	25.1%	-	0.3%	-7.4
2009年卒	18.0%	54.9%	6.8%	19.9%	-	0.4%	+11.2
2008年卒	22.7%	46.4%	6.9%	21.4%	-	2.7%	+15.8

■高校生の新卒採用見通し　(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
2020年卒	10.7%	34.1%	2.9%	19.9%	32.3%	0.0%	+7.8
2019年卒	10.0%	31.6%	3.3%	20.1%	34.9%	0.1%	+6.7
2018年卒	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
2017年卒	8.9%	31.4%	2.5%	22.7%	34.3%	0.1%	+6.4
2016年卒	8.4%	29.9%	2.6%	25.2%	33.7%	0.2%	+5.8
2015年卒	5.8%	28.9%	3.6%	22.7%	38.9%	0.1%	+2.2
2014年卒	4.0%	28.1%	5.1%	24.6%	38.1%	0.2%	-1.1
2013年卒	3.2%	27.8%	3.6%	25.5%	39.7%	0.1%	-0.4
2012年卒	3.4%	26.7%	4.1%	28.2%	37.4%	0.2%	-0.7
2011年卒	3.1%	29.8%	5.3%	38.3%	23.3%	0.0%	-2.2
2010年卒	4.9%	62.0%	7.9%	24.6%	-	0.5%	-3.0

注）高卒の採用見通しは2010年卒より調査している。
注）2010年卒（2009年度）以前は、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」を選択肢に入れておらず、2011年卒以降と2010年卒以前は単純比較できないため、参考として記載。

Recruit Works Institute

【初任給（大学生・大学院生）】

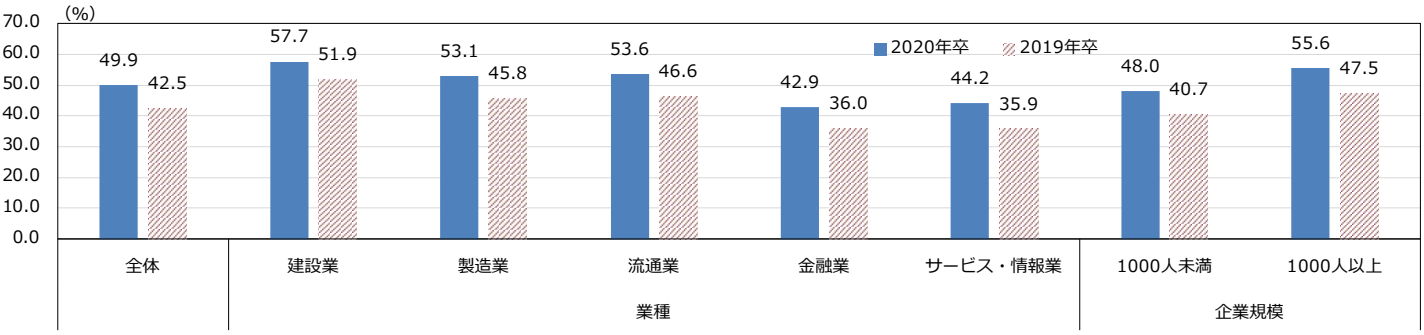
- 「新卒人材確保のための施策として初任給の引き上げを行っているか」を聞いた。初任給の引き上げを「既に取り組んでいる」企業は26.3%、「今後取り組む予定」企業は23.6%となり、合わせて49.9%の企業が初任給の引き上げを実施、もしくは予定している。
- 業種別に見ると、「既に取り組んでいる」企業の割合は建設業が35.8%で高い。「今後取り組む予定」企業と合わせると57.7%となり、人手不足に対し初任給など待遇の改善で対応している状況が伺える。
- 従業員規模別に見ると、「既に取り組んでいる」と「今後取り組む予定」の企業は、1,000人未満企業では48.0%、1,000人以上企業では55.6%となり、規模が大きな企業の方が割合が高い。規模の大きな企業の方が待遇改善に投じる資金に余裕がある状況が背景にある。また、1,000人未満の企業も300～999人企業は60.1%と非常に高い。
- 全ての業種において、初任給引き上げを実施・予定している企業は前年を上回っている。新卒の人材確保のために、初任給を上げる企業が増加している。

■人材採用戦略　大学生・大学院生の新卒採用において　初任給を引き上げる

		社数	初任給引き上げを実施・予定（A)＋（B)	既に取り組んでいる（A)	今後取り組む予定である（B)	取り組む予定はない	無回答
全体		4691	49.9%	26.3%	23.6%	50.0%	0.1%
業種別	建設業	338	57.7%	35.8%	21.9%	42.3%	-
	製造業（機械以外）	902	51.0%	26.4%	24.6%	48.9%	0.1%
	機械器具製造業	666	56.0%	32.9%	23.1%	43.7%	0.3%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	41	51.2%	36.6%	14.6%	48.8%	-
	情報通信業	330	45.4%	24.8%	20.6%	54.5%	-
	運輸業	278	43.5%	19.4%	24.1%	56.5%	-
	卸売業	444	50.9%	30.2%	20.7%	49.1%	-
	小売業	432	56.5%	28.5%	28.0%	43.5%	-
	金融・保険業	277	42.9%	22.7%	20.2%	57.0%	-
	※不動産業	92	37.0%	16.3%	20.7%	63.0%	-
	飲食店・宿泊業	175	48.0%	18.3%	29.7%	51.4%	0.6%
	医療・福祉	227	47.1%	23.3%	23.8%	52.9%	-
	※教育・学習支援業	82	37.8%	12.2%	25.6%	62.2%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	366	42.4%	19.7%	22.7%	57.7%	-
従業員規模別	５～２９９人	2152	40.5%	18.2%	22.3%	59.5%	-
	３００～９９９人	1323	60.1%	32.7%	27.4%	39.8%	0.1%
	１０００～４９９９人	936	56.1%	34.2%	21.9%	43.6%	0.3%
	５０００人以上	280	54.0%	32.9%	21.1%	46.1%	-

※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

■初任給の引き上げ実施したまたは実施予定の企業の割合



【女性の採用比率（大学生・大学院生）】

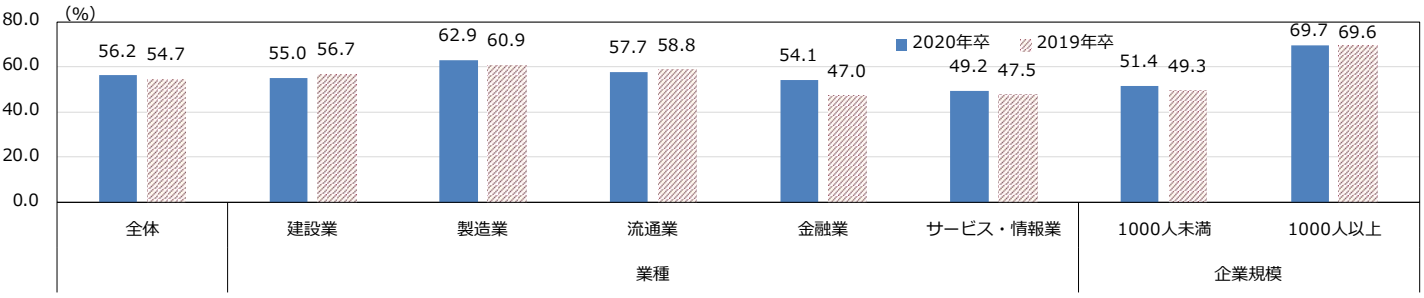
- 「新卒人材確保のための施策として女性の比率を高めているか」を聞いた。女性の採用比率の引き上げを、「既に取り組んでいる」企業は39.6%、「今後取り組む予定」企業は16.6%となり、合わせて56.2%の企業が女性の採用比率の引き上げを実施、もしくは予定している。
- 業種別で見ると、機械器具製造業が50.2%で最も多い。
- 企業規模別で見ると、1,000人以上の企業の方が、1,000人未満の企業と比較して「既に取り組んでいる」、または「取り組む予定」の企業の割合は18.3%ポイント高い。大企業の方が、女性採用を増加する余地が大きいと考えられる。
- 前年と比較すると、女性の採用比率引き上げを実施または予定する企業の上昇幅は、初任給と比べ大きくはない。ただし、大手の企業においては新卒採用における女性採用比率が中小企業と比べて低いことから、一層の取り組みが期待される。（参考：2018年卒採用実績における女性比率　5,000人以上企業：29.8%、300人未満企業：43.9%　リクルートワークス研究所「第35回ワークス大卒求人倍率調査」）

■人材採用戦略　大学生・大学院生の新卒採用において女性の比率を高める

		社数	女性の採用比率引き上げを実施・予定（A)＋（B)	既に取り組んでいる（A)	今後取り組む予定である（B)	取り組む予定はない	無回答
全体		4691	56.2%	39.6%	16.6%	43.8%	0.1%
業種別	建設業	338	55.0%	32.8%	22.2%	45.0%	-
	製造業（機械以外）	902	56.1%	37.9%	18.2%	43.8%	0.1%
	機械器具製造業	666	72.3%	50.2%	22.1%	27.5%	0.3%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	41	51.2%	39.0%	12.2%	48.8%	-
	情報通信業	330	57.9%	47.6%	10.3%	42.1%	-
	運輸業	278	48.5%	32.0%	16.5%	51.4%	-
	卸売業	444	54.0%	35.8%	18.2%	45.9%	-
	小売業	432	61.6%	43.8%	17.8%	38.4%	-
	金融・保険業	277	54.1%	37.9%	16.2%	45.8%	-
	※不動産業	92	42.4%	32.6%	9.8%	57.6%	-
	飲食店・宿泊業	175	54.3%	40.0%	14.3%	45.1%	0.6%
	医療・福祉	227	45.4%	41.4%	4.0%	54.6%	-
	※教育・学習支援業	82	42.7%	29.3%	13.4%	57.3%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	366	44.6%	33.9%	10.7%	55.5%	-
従業員規模別	５～２９９人	2152	40.7%	25.6%	15.1%	59.3%	-
	３００～９９９人	1323	68.9%	48.4%	20.5%	31.1%	0.1%
	１０００～４９９９人	936	69.8%	55.7%	14.1%	29.9%	0.3%
	５０００人以上	280	69.3%	51.8%	17.5%	30.7%	-

※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

■女性の採用比率の引き上げ実施したまたは実施予定の企業の割合



【外国籍学生の採用（大学生・大学院生）】

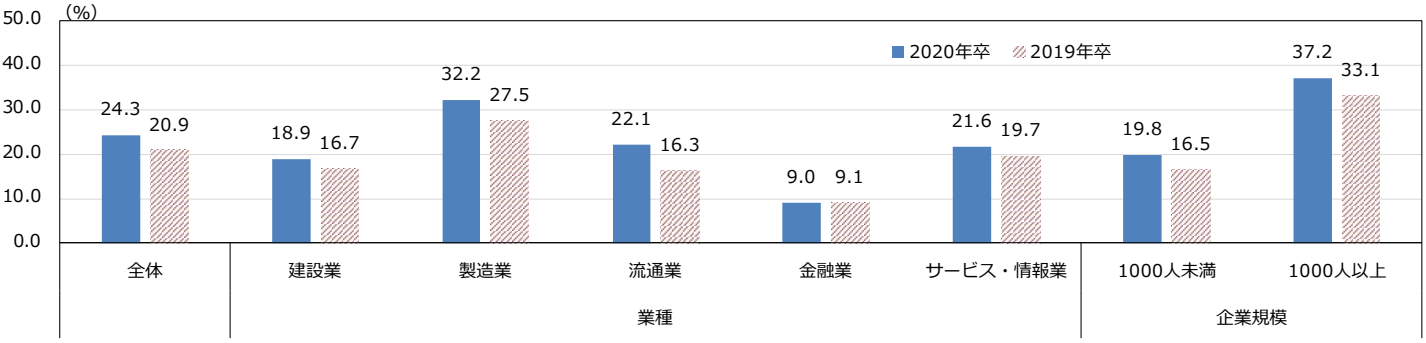
- 「新卒人材確保のための施策として外国籍学生の採用比率を高める取り組みを行っているか」を聞いた。外国籍学生の採用比率を高める取り組みを行っている企業は、「既に取り組んでいる」企業が10.5%、「今後取り組む予定」の企業が13.8%となり、合わせて24.3%の企業が外国籍学生採用を実施、もしくは予定している。
- 業種別に見ると、「既に取り組んでいる」企業については、機械器具製造業が19.4%と高く、「今後取り組む予定」も20.9%と高い。また飲食店・宿泊業も高い傾向にある。
- 従業員規模別に見ると、実施または予定の企業は、1,000人未満企業では19.8%、1,000人以上企業においては37.2%となっており、規模が大きな企業の割合の方が高くなっている。外国籍学生の採用については規模が大きな企業中心の動きとなっている。
- 2019年卒と比較すると、金融業を除く全ての業種において、外国籍学生の採用比率が高まる傾向にある。
- 初任給の引き上げ・女性採用比率の引き上げを実施または予定している企業の割合と合わせて考えると、企業は女性採用比率の引き上げ→初任給の引き上げ→外国籍学生の採用比率引き上げの順で、新卒の人材採用戦略に注力していると考えられる。

■人材採用戦略　大学生・大学院生の新卒採用において　外国籍学生の比率を高める

		社数	外国籍学生の採用比率の引き上げを実施・予定（A）＋（B）	既に取り組んでいる（A）	今後取り組む予定である（B）	取り組む予定はない	無回答
全体		4691	24.3%	10.5%	13.8%	75.5%	0.2%
業種別	建設業	338	18.9%	7.4%	11.5%	81.1%	-
	製造業（機械以外）	902	26.3%	11.1%	15.2%	73.6%	0.1%
	機械器具製造業	666	40.3%	19.4%	20.9%	59.5%	0.3%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	41	14.6%	7.3%	7.3%	85.4%	-
	情報通信業	330	27.5%	14.2%	13.3%	72.4%	-
	運輸業	278	22.3%	10.4%	11.9%	77.7%	-
	卸売業	444	19.4%	7.7%	11.7%	80.6%	-
	小売業	432	25.0%	7.4%	17.6%	75.0%	-
	金融・保険業	277	9.0%	5.4%	3.6%	91.0%	-
	※不動産業	92	9.7%	5.4%	4.3%	89.1%	1.1%
	飲食店・宿泊業	175	37.7%	20.0%	17.7%	61.7%	0.6%
	医療・福祉	227	14.5%	2.2%	12.3%	85.5%	-
	※教育・学習支援業	82	14.7%	4.9%	9.8%	82.9%	2.4%
	サービス業（他に分類されないもの）	366	17.5%	7.7%	9.8%	82.2%	0.3%
従業員規模別	５～２９９人	2152	14.7%	5.3%	9.4%	85.3%	0.1%
	３００～９９９人	1323	28.2%	11.3%	16.9%	71.7%	0.2%
	１０００～４９９９人	936	36.1%	18.4%	17.7%	63.5%	0.4%
	５０００人以上	280	40.7%	21.1%	19.6%	59.3%	-

※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

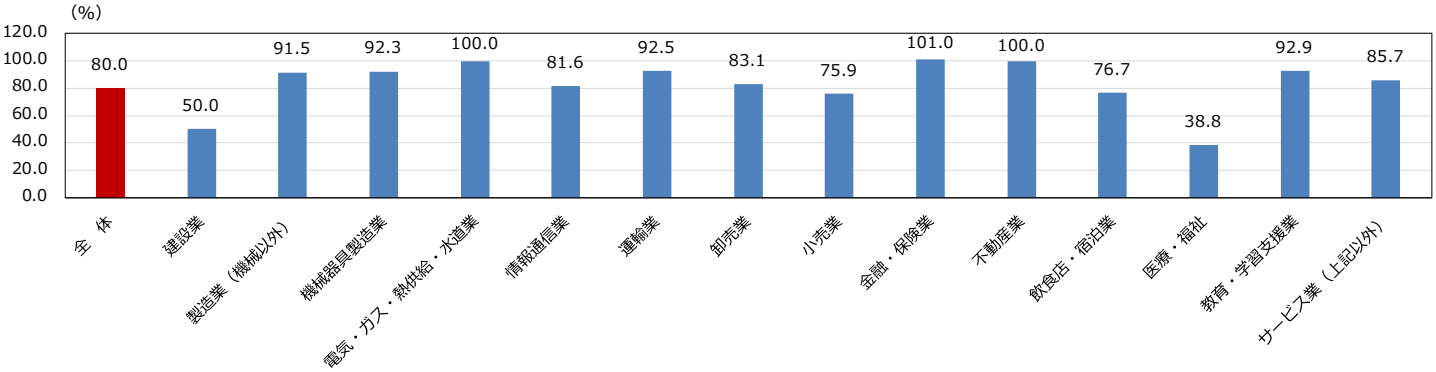
■外国籍学生の採用比率の引き上げ実施したまたは実施予定の企業の割合



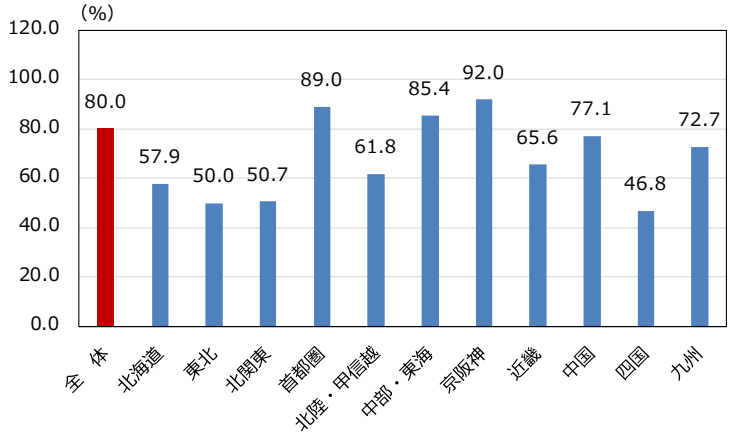
【2019年新卒採用の10月1日時点 充足率（大学生・大学院生）】

・2019年卒の新卒採用の10月1日時点での充足率（＝2018年10月1日時点の内定数÷2018年4月時点の採用予定数）は80.0%となり、全体では計画通りに採用人数を確保できていない。
・業種別でみると、金融・保険業が100%を超えた。採用計画人数が横ばいであるためと考えられる。建設業と医療・福祉では計画を大きく割り込んでいる状況であり、計画人数が充足しないことにより採用活動が長期化する状況が顕在化している。
・地域別でみると首都圏が89.0%、京阪神が92.0%と都市部が高い。都市部に労働供給が集中しているためと考えられる。
・企業規模別では1,000～4,999人と5,000人以上がともに100%を超える結果（それぞれ101.5%、102.1%）。規模の大きな企業の採用力の高さがわかるとともに、内定辞退への対応も含め学生に計画以上に内定を出そうとする採用意欲の高さがうかがえる。

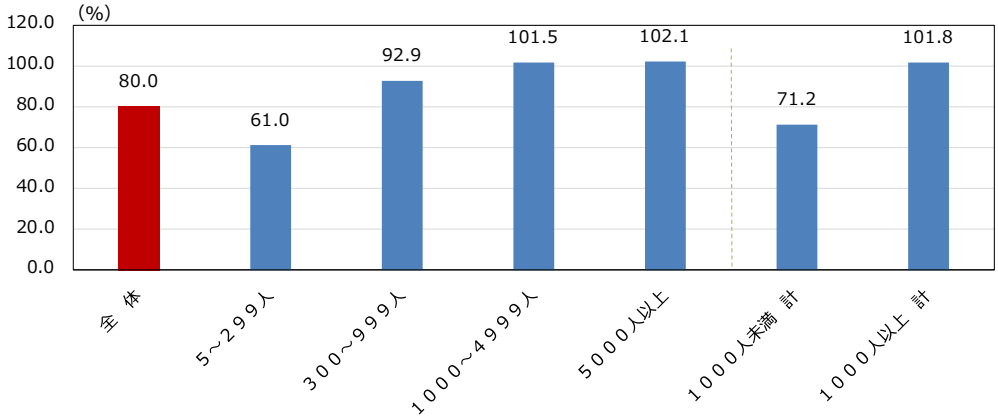
■業種別　新卒採用の充足率



■地域別　新卒採用の充足率



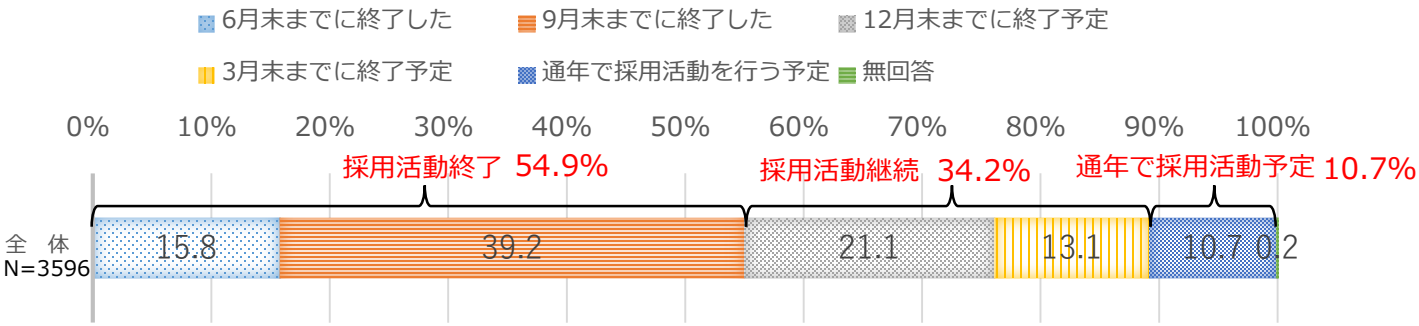
■企業規模別　新卒採用の充足率



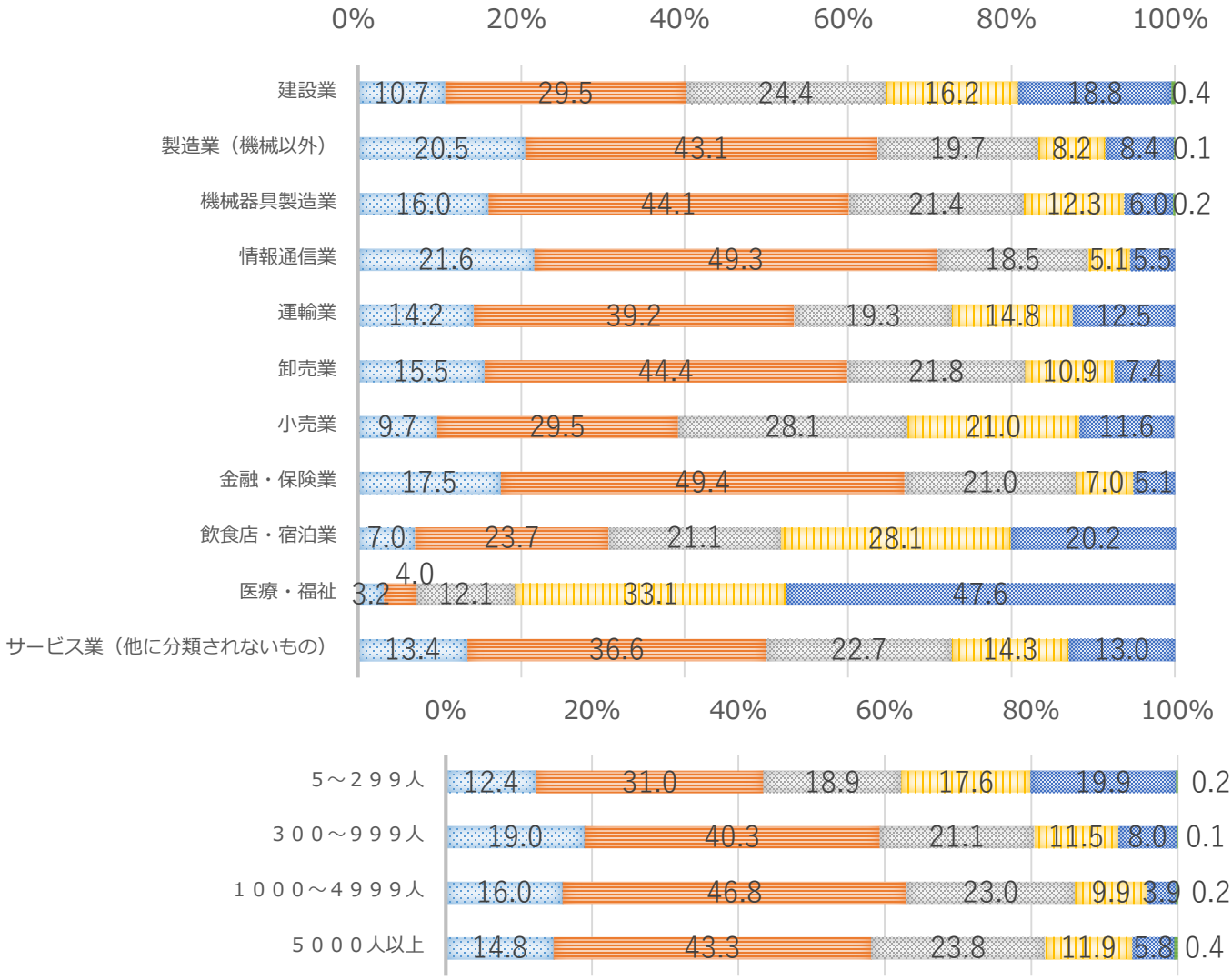
【2019年卒採用における通年採用（採用活動終了時期）】

- 大学生および大学院生の新卒採用における通年採用の状況について調査した。2019年4月入社者の採用活動を終了した・終了する予定の時期については、9月末までに終了した企業が全体で54.9%、10月1日以降も継続している企業が34.2%、通年で採用活動予定の企業が10.7%であった。
- 業種別で通年で採用活動予定の企業を見ると、医療・福祉（47.6%）、飲食店・宿泊業（20.2%）、建設業（18.8%）において割合が高い。規模別では、300人未満の中小企業（19.9%）で高い傾向にある。

■2019年4月入社者の採用活動の終了予定時期（全体）



■2019年4月入社者の採用活動の終了予定時期（業種別・企業規模別）

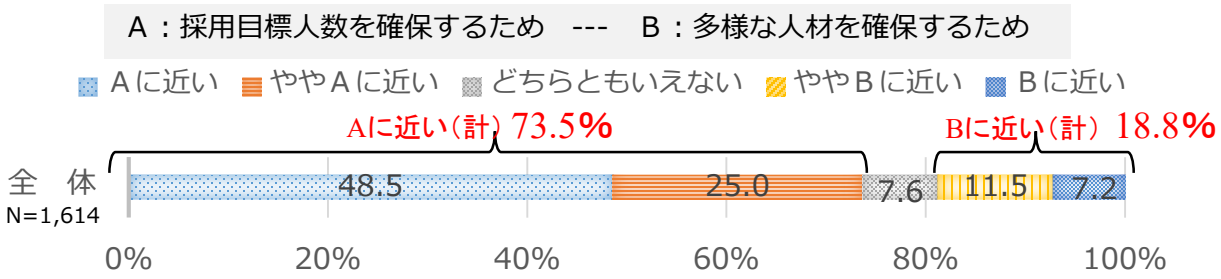


注）業種別はサンプル数が十分であった業種について記載
注）新卒採用を実施している企業対象

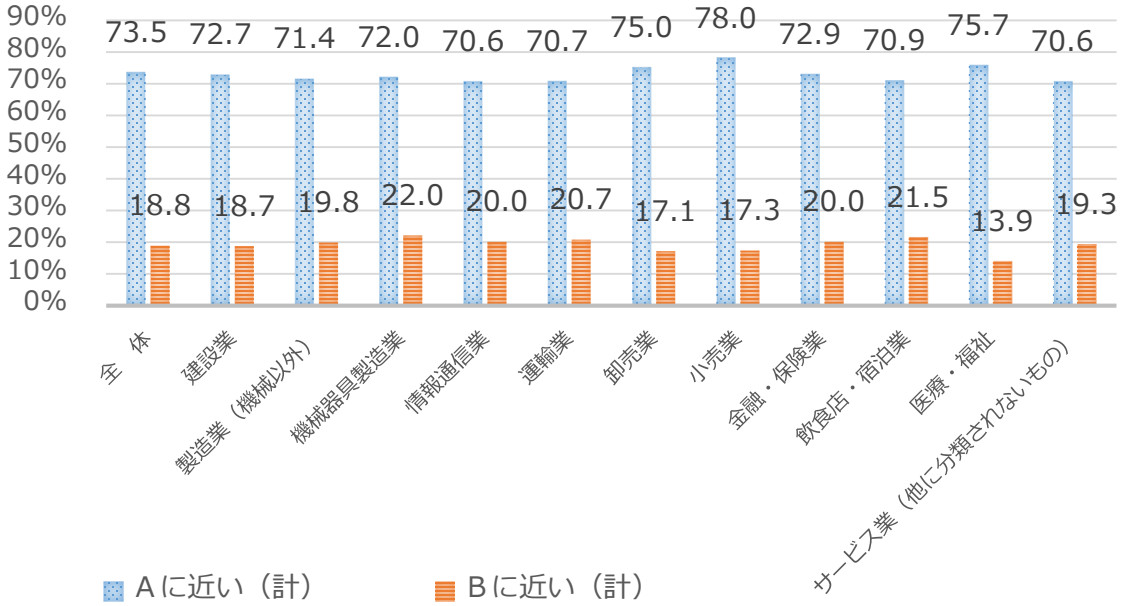
【2019年卒採用における通年採用（採用活動継続の理由】

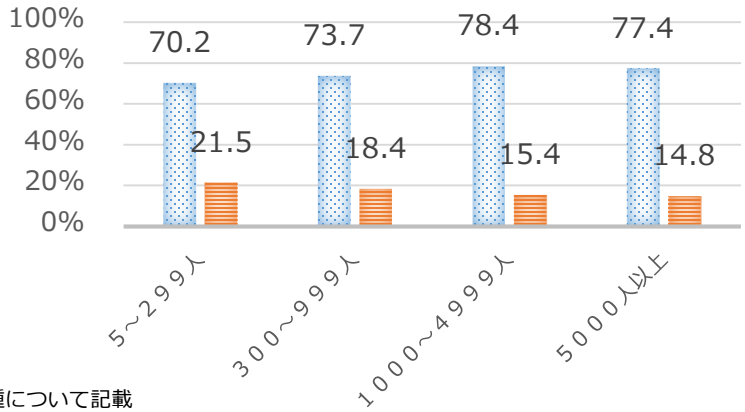
- 大学生・大学院生の新卒採用において2019年4月入社者の採用活動を10月1日以降も継続している企業に対して、その理由について、A：採用目標人数を確保するため、B:多様な人材を確保するため、といずれの理由に近いかを尋ねた。全体では「Aに近い」と答えた企業が73.5%と多く、「Bに近い」と答えた企業は18.8%にとどまった。
- 業種別で見ると、各業種ほぼ同水準であるが、「Bに近い」の割合は、機械器具製造業（22.0%）、飲食店・宿泊業（21.5%）において高い。規模別では、300人未満の中小企業（21.5%）で高い傾向にある。これは、10月以降も新卒採用を継続している企業自体が大手の企業においては少数であり、人数確保に取り組まざるを得ない採用難の企業と見られ、大手の企業において「Aに近い」の比率が高いものと考えられる。

■2018年10月以降も2019年4月入社者の採用活動を行っている理由（全体）



■2018年10月以降も2019年4月入社者の採用活動を行っている理由（業種・企業規模別）





注）業種別はサンプル数が十分であった業種について記載

【2019年卒採用における通年採用（対象拡大、新卒・中途にこだわらない採用）】

- 人材確保が困難になるなか人材採用力を高めるための戦略について、通年採用に関連した質問をしている。
- 新卒採用における人材確保を目的とした、新卒扱いの対象拡大（年齢・卒年）については、全体で42.9%の企業が対象拡大を実施・予定しており、業種別では小売業（53.5%）、建設業（51.8%）、飲食店・宿泊業（51.4%）において高い。従業員規模別では、5,000人以上（46.0%）が最も多く、規模が大きい企業がより実施・予定している。
- 人材確保を目的とした、新卒・中途の区分にこだわらない採用については、全体で52.1%が実施・予定をしており、業種別では医療・福祉（84.6%）、飲食店・宿泊業（69.7%）が高く、従業員規模別では300人未満の中小企業が高い（59.8%）。
- 人手不足業種を中心に、“新卒”扱いの年齢を拡大し、新卒・中途の垣根を超えた採用を進めていると見られる。

■人材確保を目的に新卒扱いの対象拡大（年齢・卒年）を実施・予定している企業の割合（大学生・大学院生）

		社数	新卒扱いの対象拡大を実施・予定（A+B）	既に取り組んでいる（A）	今後取り組む予定である（B）	取り組む予定はない	無回答
全　体		4691	42.9%	24.2%	18.7%	56.9%	0.1%
業種別	建設業	338	51.8%	29.3%	22.5%	48.2%	-
	製造業（機械以外）	902	39.2%	20.4%	18.8%	60.6%	0.1%
	機械器具製造業	666	45.5%	24.8%	20.7%	54.2%	0.3%
	情報通信業	330	42.2%	27.0%	15.2%	57.9%	-
	運輸業	278	40.6%	23.7%	16.9%	59.4%	-
	卸売業	444	37.2%	17.6%	19.6%	62.8%	-
	小売業	432	53.5%	29.2%	24.3%	46.5%	-
	金融・保険業	277	38.3%	24.9%	13.4%	61.7%	-
	不動産業	92	27.2%	17.4%	9.8%	72.8%	-
	飲食店・宿泊業	175	51.4%	32.0%	19.4%	48.0%	0.6%
	医療・福祉	227	46.3%	28.2%	18.1%	53.7%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	366	40.9%	24.0%	16.9%	59.0%	-
従業員規模別	５～２９９人	2152	38.5%	20.6%	17.9%	61.4%	-
	３００～９９９人	1323	48.5%	27.1%	21.4%	51.3%	0.2%
	１０００～４９９９人	936	44.3%	27.0%	17.3%	55.3%	0.3%
	５０００人以上	280	46.0%	28.9%	17.1%	53.9%	-

■人材確保を目的に新卒・中途の区分にこだわらない採用を実施・予定している企業の割合（高校生・大学生・大学院生）

		社数	新卒・中途の区分にこだわらない通年採用を実施・予定（A+B）	既に取り組んでいる（A）	今後取り組む予定である（B）	取り組む予定はない	無回答
全　体		4691	52.1%	28.1%	24.0%	47.8%	0.1%
業種別	建設業	338	62.4%	39.9%	22.5%	37.6%	-
	製造業（機械以外）	902	49.8%	23.7%	26.1%	50.1%	0.1%
	機械器具製造業	666	48.0%	19.8%	28.2%	51.7%	0.3%
	情報通信業	330	43.9%	20.3%	23.6%	56.1%	-
	運輸業	278	60.4%	40.3%	20.1%	39.6%	-
	卸売業	444	44.6%	18.0%	26.6%	55.4%	-
	小売業	432	60.2%	28.5%	31.7%	39.8%	-
	金融・保険業	277	30.4%	13.4%	17.0%	69.7%	-
	不動産業	92	39.1%	17.4%	21.7%	60.9%	-
	飲食店・宿泊業	175	69.7%	43.4%	26.3%	29.7%	0.6%
	医療・福祉	227	84.6%	73.6%	11.0%	15.4%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	366	50.5%	32.2%	18.3%	49.5%	-
従業員規模別	５～２９９人	2152	59.8%	39.6%	20.2%	40.2%	-
	３００～９９９人	1323	47.5%	21.9%	25.6%	52.4%	0.1%
	１０００～４９９９人	936	43.7%	15.2%	28.5%	56.0%	0.3%
	５０００人以上	280	43.2%	12.5%	30.7%	56.8%	-

注）業種別はサンプル数が十分であった業種について記載